

健康福祉部

福祉政策課

課長 大月 強

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	事務管理費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
	②
内容	活動指標
1 社会福祉審議会委員等の費用弁償	①
・社会福祉審議会委員 令和4年度中2回開催	②
・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会委員 令和4年度中1回開催	③
・社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員 令和4年度中3回開催	
・民生委員推薦会委員 令和4年度中1回開催	
2 民生委員・児童委員	成果指標
(1) 民生・児童委員報償費（定数557名）	①
協議会長 152,320円	②
地区会長 142,320円	③
一般 120,400円	
(2) 民生・児童委員研修	効率指標
ア 委託先	①
社会福祉法人長野県社会福祉協議会	②
イ 内容	③
民生委員・児童委員1期目研修	
民生委員・児童委員2期目以上研修	
民生委員・児童委員協議会会長研修	
主任児童委員研修	
(3) 民生・児童委員活動費	①
地区民生委員協議会に活動費を補助するもの	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
民生委員・児童委員に対する報償費、研修、協議会費の補助は必要である。				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				上昇			
				維持	○		
成果		縮小					
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	128,146	138,836	138,426	139,176	130,716
事業費	千円	127,090	137,780	137,370	138,120	129,660
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	127,090	137,780	137,370	138,120	129,660
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	民生委員事務事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	民生委員事務費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		民生委員法				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に係る事務事業 内容 1 民生委員・児童委員の選出 (1) 町会への依頼 (2) 民生委員推薦会の開催 (3) 社会福祉審議会民生委員審査専門分科会の開催 (4) 厚生労働大臣へ推薦名簿の提出 2 一斉改選に係る式典等の開催 (1) 民生委員・児童委員委嘱状伝達式の開催 (2) 民生委員・児童委員感謝状贈呈式の開催 (3) 民生委員・児童委員全体研修会の実施 3 その他 活動負担軽減のためのQ & Aの作成	①
	②
	活動指標
	① 民生委員・児童委員の充足率
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
3年に一度の一斉改選に際して、町会の協力により、改選後の充足率は98.4%となった。 なり手不足や再任率の低下が全市的な課題となる中、今後も負担軽減に向けた取組みを実施していく必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	委嘱数／定数		538人／547人				#VALUE!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,144	0	0	5,154	0
事業費	千円	1,820			1,830	
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,820	0	0	1,830	0
人件費合計	千円	3,324	0	0	3,324	0
正規職員	千円	3,024	0	0	3,024	0
人員	人	0.4			0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	0	0	300	0
人員	人	0.1			0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和4年度は、三年に一度の一斉改選の年であったため、トータルコストが増加した。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	厚生統計調査事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	厚生統計調査費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		統計法				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 厚生労働省の統計調査で、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、今後の施策立案に係る基礎資料を得るために実施するもの 内容 1 統計調査員の選出 2 説明会の開催 3 調査書類のとりまとめ 4 受託契約事務 5 調査員報酬の支払	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
厚生労働省からの受託事務 今後オンライン調査へと移行予定だが、現状は調査員が紙媒体の調査票を該当地区に配布して調査を実施				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持		○				
	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	756	756	826	1,176	936
事業費	千円			70	420	180
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	70	420	180
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度の中核市移行に伴い発生した事務。 令和4年度は、大規模調査の年であったため、トータルコストが増加した。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	北部福祉複合施設管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	北部福祉複合施設管理費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなど、福祉複合施設として地域福祉の拠点である施設の維持管理を行うもの 内容 利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、点検結果等に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 修繕（修理・補修） 11件 （消防設備、自動ドア、エレベータ、畳替え他） 2 営繕工事（部分改修） 4件 （点字シート、非常用照明設備、自動ドア、排煙窓） 3 維持管理 施設維持管理業務委託	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
北部福祉複合施設は、開館から約20年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕工事が必要となっている。北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなどの複合施設として地域福祉の拠点であることから、計画的な修繕工事を実施し、施設の長寿命化を図る必要がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	22,151	23,715	20,638	25,668	24,218
事業費	千円	19,583	21,147	18,070	23,100	21,650
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	19,583	21,147	18,070	23,100	21,650
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	南部福祉複合施設管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

分野		3 住民自治・共生						
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進						
総合計画	分野	3 住民自治・共生			予算事業	中事業名	南部福祉複合施設管理費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進						
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他	
根拠法令要綱								
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費	

【今後の方向性】

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,748	13,998	14,498	14,198	16,398
事業費	千円	10,580	10,830	11,330	11,030	13,230
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	10,580	10,830	11,330	11,030	13,230
人件費合計	千円	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
R 4年度電気料の高騰等によりトータルコストが増加						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	総合社会福祉センター管理事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	－	施設種別	医療保健福祉施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 心身障害者福祉センター、障害者相談支援センター、南部老人福祉センター、心身障害児通園施設「しいのみ学園」など、福祉複合施設として地域福祉の拠点である施設の維持管理を行うもの	①
	②
内容 1 施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の管理運営 (1) 管理者 松本市社会福祉協議会 (2) 管理方法 指定管理 2 公募による指定管理者の選定 (1) 主な募集条件 ア 指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 イ 管理経費 委託料方式 (2) 主な募集経過 ア 募集要項の配布開始 令和2年7月1日～ イ 申請書類の受付期間 令和2年8月13日～8月19日 (3) 応募団体名 社会福祉法人松本市社会福祉協議会 (4) 選定審議会 開催日 令和2年10月12日 3 その他 利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、点検結果等に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
平成29年度から3年にわたり、設備大規模改修事業を実施したが、施設建設40年を迎えるため、計画的な改修工事の検討が必要。 令和2年度からは、貸館事業が再開されたことから、経費の削減と住民サービスの向上を期待し、指定管理の選定方法を特命から公募に変更した。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	297,540	61,323	57,568	57,518	58,798
事業費	千円	294,972	58,755	55,000	54,950	56,230
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	237,670				
一般財源	千円	57,302	58,755	55,000	54,950	56,230
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3期)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度に防火シャッターの改修、令和5年度にベランダ防水工事を予定していることから、トータルコストの増減が生じている。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（社会福祉総務費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	補助金	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		～ R 4	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域福祉を推進する団体、更生保護活動をする団体は、自主財源が乏しいため、行政による財政的支援をし、その活動を支援するもの。 内容及び補助金実績額（千円） 1 社会福祉協議会 150,000 総務及び地域福祉に関する人件費に対する助成 2 民生委員・児童委員協議会 2,550 民生委員・児童委員協議会の活動に対する補助 3 松本地区保護司会 414 犯罪や非行をした人の立ち直りを支える保護司の活動に対する補助 4 そえ木の会 100 犯罪や非行をした人の立ち直りを支える協力雇用主活動に対する補助 5 生活福祉資金貸付金利子補給 50 生活福祉資金償還に係る利子相当額を補助 松本市母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金及び生活福祉資金利子補給金交付要綱によるもの。	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
地域福祉活動を推進している社会福祉協議会、社会福祉向上のための民生委員・児童委員、犯罪や非行をした人の立ち直りを支える更生保護活動団体、生活困窮時の一時的貸付、いずれも福祉の観点から重要な活動を補助するものであり、必要性が高い。				コスト	
				削減	維持 増大
		成果	上昇		
			維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	153,829	153,837	153,729	153,870	153,909
事業費	千円	153,073	153,081	152,973	153,114	153,153
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	153,073	153,081	152,973	153,114	153,153
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金（社会福祉総務費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進	
事業期間	～ R 4	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	－	施設種別	－
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
内容	①
1 社会福祉大会負担金 100千円	②
(1) 大会の目的 多年にわたり社会福祉の推進に貢献された方々を表彰し、その功績を称えることで、人と人とのつながり、地域での支えあいの重要性を再認識することを目的に、社会福祉協議会・長野県共同募金会と共同開催するもの	活動指標
(2) 令和4年度松本市社会福祉大会開催日等 令和4年10月20日（木）13：30～ 松本市音楽文化ホール小ホール 社会福祉大会表彰及びパネルディスカッション	①
	②
	③
2 矯正施設所在自治体会議会員自治体の負担金 10千円	成果指標
(1) 施設所在自治体会議概要 矯正施設が所在する市町村の首長間でネットワークを形成し。矯正施設が所在する自治体が率先して、地域ぐるみの再犯防止施策の推進、矯正施設の人的・物的資源を活用した地域創生策等のために、情報交換、調査研究、国及び都道府県への政策提言、地域住民への啓発活動等を行うもの	①
(2) 設立 令和元年6月12日	②
(3) 参加自治体数 99自治体（令和4年10月19日時点）	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本市の福祉を考えるための集いと矯正施設所在自治体会議の会員自治体が負担するものであり、必要性が高い。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,266	916	916	916	916
事業費	千円	510	160	160	160	160
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	510	160	160	160	160
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	05100000_負担金（高齢福祉費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	補助金	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松塩安筑老人福祉施設組合、松塩筑木曾老人福祉施設組合の施設建設に係る組合償還債への負担金拠出により「施設建設を通じた高齢者の住まいの安定的な確保」を通じて高齢者福祉の向上を図るもの。	①
	②
内容及び補助金実績額（千円） 1 松塩安筑老人福祉施設組合 (1) 養護老人ホーム温心寮建設事業長期償還分 24,529 均等割20％人口割80％とし構成市村が負担 (2) 児童手当支給負担分 1,275 組合が支給している児童手当について構成市村が負担するもの 2 松塩筑木曾老人福祉施設組合 (1) デイサービスセンター建設費分 16,350 デイサービスセンタージョイフル岡田（建物・土地） (2) 建設事業長期償還分 16,690 特別養護老人ホーム 岡田の里（土地） (3) 児童手当支給負担分 8,110 組合が支給している児童手当について構成市町村が負担するもの	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続		前年度の結果	継続	今後の見込み
施設建設に係る組合償還債の負担金及び構成市町村に普通交付税として措置されている児童手当を組合に還元する負担金であるため、負担する必要がある。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	58,027	69,098	69,053	69,823	38,348
事業費	千円	57,499	68,570	68,525	69,295	37,820
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	57,499	68,570	68,525	69,295	37,820
人件費合計	千円	528	528	528	528	528
正規職員	千円	378	378	378	378	378
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2期)職員	千円	150	150	150	150	150
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3期)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他			
基本施策	その他（行政運営全般）			
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名
	基本施策	その他（行政運営全般）		住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
事業期間	R 3	～	R 4	会計種別
				一般会計
事業種別	その他			
根拠法令要綱	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱 松本市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給実施要綱			
地域区分		施設種別		予算要求区分
				政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として、給付金を支給するもの 内容 (1) 支給対象世帯 ア 令和3年度非課税世帯 （市民税課税者から税法上扶養されている方のみで構成される世帯を除く。） イ 令和4年度非課税世帯 （アに該当する世帯及び市民税課税者から税法上扶養されている方のみで構成される世帯を除く。） ウ 家計急変世帯 令和3年1月から令和4年9月までの間に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、収入または所得が市民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯 (2) 支給金額 一世帯当たり 10万円 (3) 事業実施期間 令和4年1月13日から令和4年11月30日まで （申請期限 令和4年10月31日） (4) 支給実績 24,963世帯 （令和3年度払 20,244 令和3年度繰越明許 4,719）	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		廃止		前年度の結果		継続		今後の見込み				
事業は終了済										コスト		
										削減	維持	増大
								成果	上昇			
									維持			
								縮小	○			
二次評価（外部評価）												

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,044,254	539,354	0
事業費	千円			2,038,206	533,306	0
特定財源						
国庫支出金	千円			2,038,206	533,306	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	6,048	6,048	0
正規職員	千円	0	0	6,048	6,048	0
人員	人			0.8	0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	電気料金物価高騰対応分給付金支給事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（行政運営全般）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（行政運営全般）	
事業期間	R 4 ~ R 4	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	松本市電気料金物価高騰対応分給付金支給事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和4年4月26日に閣議決定された、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において示された、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、夏場を在宅で過ごす生活困窮等世帯の冷房に要する電気料金等を補填するため、対象となる世帯に給付金を支給する事業 内容 (1) 支給対象世帯 ア 生活保護・中国残留邦人等支援給付世帯 イ 住民時非課税世帯のうち次のいずれかに該当する世帯 （ア）75歳以上のみの世帯 （イ）要介護3・4・5の介護認定者がある世帯 （ウ）重度障がい者がいる世帯（身障1・2級、療育A1・A2、精神1・2級） （エ）難病等の医療受給者証が交付されている方がいる世帯 （オ）小児慢性特定疾病医療受給者証が交付されている方がいる世帯 （カ）母子、父子世帯 (2) 支給金額 一世帯当たり 1万円 (3) 事業実施期間 令和4年7月21日から令和4年12月22日まで （申請期限 令和4年11月30日） (4) 支給実績 13,985世帯	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
事業は終了済		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	148,083	0
事業費	千円				146,571	0
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	146,571	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	0
正規職員	千円	0	0	0	1,512	0
人員	人				0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	原油価格高騰対応公衆浴場事業者特別支援金支給事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

分野		その他						
基本施策		その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他			予算事業	中事業名	原油価格高騰対応公衆浴場事業者特別支援金支給事業	
	基本施策	その他（行政運営全般）						
事業期間		R4 ～ R4		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市原油価格高騰対応講習浴場事業者特別支援金支給事業実施要綱						
地域区分		－		施設種別	－		予算要求区分	政策的経費

【今後の方向性】

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,200	0
事業費	千円				4,200	
特定財源						
国庫支出金	千円				4,200	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（行政運営全般）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（行政運営全般）	
事業期間	R 4 ～ R 4	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱 松本市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和4年9月9日に政府で開催された物価・賃金・生活総合対策本部において示された、電力・ガス・食料品等（灯油等を含む）の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対する、1世帯あたり5万円の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に、市独自事業として1世帯当たり1万円を上乗せして支給する事業 内容 (1) 支給対象世帯 ア 令和4年度市民税均等割非課税世帯 （市民税課税者から税法上扶養されている方のみで構成される世帯を除く。） イ 家計急変世帯 令和4年1月から令和4年12月までの間に、予期せず家計が急変し、収入または所得が市民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯 (2) 支給金額 一世帯当たり 6万円 (3) 事業実施期間 令和4年12月1日から令和5年2月28日まで （申請期限 令和5年1月31日） (4) 支給実績 21,789世帯	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
事業は終了済		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,351,086	0
事業費	千円				1,345,038	0
特定財源						
国庫支出金	千円				1,108,299	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	236,739	0
人件費合計	千円	0	0	0	6,048	0
正規職員	千円	0	0	0	6,048	0
人員	人				0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	生活困窮世帯緊急支援金支給事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（行政運営全般）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（行政運営全般）	
事業期間	R 4 ～ R 4	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	長野県生活困窮世帯緊急支援事業補助金交付要綱 長野県・松本市生活困窮世帯緊急支援金支給事務実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和4年10月12日に長野県議会で議決された、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の支給対象にならない生活困窮世帯に対する、1世帯3万円の「生活困窮世帯緊急支援金」の支給に、市独自事業として1世帯当たり1万円を上乗せして支給する事業 内容 (1) 支給対象世帯 国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の支給対象とならない世帯のうち次のア、イに該当する世帯 ア 令和4年度市民税所得割非課税世帯 （市民税所得割課税者から税法上扶養されている方のみで構成される世帯を除く。） イ 家計急変世帯 令和4年1月から令和4年12月までの間に、予期せず家計が急変し、収入または所得が市民税所得割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯 (2) 支給額 一世帯当たり 4万円 (3) 事業実施期間 令和4年12月1日から令和5年3月31日まで （申請期限 令和5年2月28日） (4) 支給実績 3,919世帯	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		廃止		前年度の結果		今後の見込み				
事業は終了済							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
	縮小	○								
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	168,977	0
事業費	千円				162,929	0
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円				120,654	
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	42,275	0
人件費合計	千円	0	0	0	6,048	0
正規職員	千円	0	0	0	6,048	0
人員	人				0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	災害時要援護者支援プラン推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進	
事業期間	～	会計種別	事業種別
根拠法令要綱	災害対策基本法 松本市避難行動要支援者名簿に関する条例		
地域区分		施設種別	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 災害時に避難等が困難な高齢者や障がい者等の要支援者を支援するため、日常から地域で見守る体制や、要支援者情報の共有、福祉事業者との連携体制を構築するもの。 内容 1 避難行動要支援者名簿の作成及び配布 平常時の見守りや災害時の避難支援体制づくりを進めるため、「松本市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づき、拒否の申し出がない限り、平常時から町会役員や民生児童委員等の避難支援に携わる者へ対象者の名簿情報を提供し、地域における見守り体制や災害時の避難支援体制づくりを支援 避難行動要支援者名簿掲載者 15,467名 外部提供対象者 12,298名（R4.10.1現在） 出前講座 12回（令和4年度） 2 福祉事業所等との連携体制 福祉事業者と連携し、福祉避難所等の環境整備・体制充実 (1) 福祉避難所開設運営に係る協定 29法人71事業所と協定を締結（H24年度～R4年度） (2) 福祉用具供給に係る協定 福祉用具等の物資供給に関する協定を締結（H28年度） (3) 福祉避難所開設運営訓練 協定先の施設と合同で開設運営訓練を実施（H30，R1年度）	① 避難行動要支援者名簿情報を提供する地区数
	② 協定を締結している事業所数
	活動指標
	① 見守り体制や避難支援体制構築に向けた出前講座等の開催件数
	②
	③
	成果指標
	① 避難行動要支援者のうち日ごろから名簿情報を提供できるものの割合
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
・地区の実情に応じた見守り体制や避難支援体制づくりを関係課・関係機関等と連携して支援するとともに福祉避難所開設運営訓練などに取組み、体制充実を図ります。 ・今後は、災害対策基本法の一部改正などを踏まえ、個別避難計画の策定、福祉避難所への直接避難の調整などに向け、庁内関係部局、関係機関、地域関係者等と協議を行う必要があります。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		○	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 地区	35	35	35	35			
	② 事業所	70	70	71	71			
活動指標	① 件	5	5	12	12	12	R7	100%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %	83	80	80	80	90	R7	89%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・令和2年度から条例に基づき避難行動要支援者名簿情報の提供を開始し、3年が経過。名簿情報を活用するなどした取組みに向けて学習会等を計画する地区などが増加しました。

成果指標の増減維持理由

・新たに名簿掲載対象となった方に対して、名簿掲載に対する意向確認を郵送または窓口で行うほか、民生委員・児童委員や介護保険事業者等にも名簿掲載が必要と思われる方への声掛けなどの協力をいただき、約8割の方が同意となっています。引き続き、意向確認等を丁寧に継続し、支援等の必要な方が名簿に掲載されるよう取組みます。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	33,730	36,386	21,319	9,306	9,290
事業費	千円	4,420	3,296	2,239	2,526	2,510
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,420	3,296	2,239	2,510
人件費合計	千円	29,310	33,090	19,080	6,780	6,780
正規職員	千円	26,460	30,240	13,230	3,780	3,780
人員	人	3.5	4.0	1.8	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,850	2,850	5,850	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・令和2年度から避難行動要支援者名簿情報の提供を開始したため、元年度、2年度は名簿作成及び配布等に必要のコストが発生しましたが、3年度以降は大きな変化はありません。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	地区福祉ひろば整備事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	地区福祉ひろば整備事業	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		H7 ~	会計種別	一般会計	事業種別	
根拠法令要綱		松本市地区福祉ひろば条例				
地域区分			施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 公共施設再配置計画等を踏まえ、地区福祉ひろばを中長期的に維持するとともに、地区公民館と併設していない地区については、公民館の大規模改修等にあわせて集約化などを検討します。	① 福祉ひろば整備地区数
	②
	③
内容 1 経過 平成7年度から順次、各地区に福祉ひろばの整備を進め、平成17年度に旧市内29地区に整備が完了しました。 平成20年度には、本郷地区2館目のひろばを整備 平成23年に合併地区を含め、市内35地区に36館の整備が完了 令和元年度に鎌田地区福祉ひろばを増築（55㎡） 令和3年度に里山辺地区福祉ひろばを移転（集約） 2 2館目整備又は増築の条件 地区内の人口・高齢者人口がともに市内全地区平均の2倍以上の地区については面積等の条件を定め、2館目施設整備又は可能な範囲での増築を検討 3 令和4年度事業 (1) 奈川地区 奈川診療所の移転、奈川文化センター夢の森の改修工事に合わせて、奈川地区福祉ひろばを奈川文化センター夢の森に移転（集約）しました。 (2) 芳川地区 2館目整備の要件を満たす芳川地区について、イオンタウン松本村井店内へこどもプラザと福祉ひろばの機能を有した多世代型交流型子育て支援施設開設に向けて調整しました。（令和5年7月開設）	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・各地区福祉ひろばは、開設から概ね20年以上が経過しているため、適切な施設修繕等の維持管理が必要です。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 地区	35	35	35	35			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	40,756	756	4,504	27,292	4,346
事業費	千円	39,244	0	3,748	25,780	3,590
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	39,244	0	3,748	25,780	3,590
人件費合計	千円	1,512	756	756	1,512	756
正規職員	千円	1,512	756	756	1,512	756
人員	人	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
・元年度は鎌田地区福祉ひろばの増築、3年度は奈川地区福祉ひろばの実施設計、4年度は奈川地区福祉ひろばの主体工事等によりコストに増減がありました。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	A		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	地域福祉計画推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		3 住民自治・共生				
基本施策		3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	地域福祉計画推進事業費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	
根拠法令要綱		社会福祉法 第4期松本市地域福祉計画				
地域区分			施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 誰もが住み慣れた地域で自分らしく、お互いを認め合い、支え合うことができるまちづくりを目指して地域福祉の推進に取り組むもの。 内容 1 第4期松本市地域福祉計画の策定 地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づき地域福祉を総合的に推進し、地域共生社会の実現を目指すことを目的として市町村が策定する計画 令和3年度に第4期計画（計画年度：令和3～7年度）を策定 2 誰も取り残さない全世代型支援体制整備事業実施に向けた調整 第4期松本市地域福祉計画で掲げる、「包括的支援体制の整備」を進めるため、令和5年度から国が示す重層的支援体制整備事業を実施 令和4年度は、事業実施に向けて庁内推進体制の構築及び事業実施計画策定等 3 地区福祉ひろばの整備及び調整 地域福祉の拠点として35地区に整備している地区福祉ひろばにおいて、地区福祉ひろば事業の実施を通じて、住民主体の支え合いの場づくりや関係づくりが進むよう調整 令和4年度 ひろば職員研修：7回 ひろば事業推進協議会研修：全体会2回、ブロック別1回 出前講座等による周知：6回	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 社会参加（自治会や町内会、商店街等の地域活動）の割合
	② 地区福祉ひろば事業における高齢者以外を対象とした事業の割合
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・ 今後は、誰も取り残さない全世代型支援体制整備事業を実施するにあたり、適切な体制等について検討するとともに、多世代型・共生型のサロンやコミュニティカフェなど社会資源の充足状況等を把握し、必要な資源の開発についても検討します。 ・ 地区福祉ひろばを中心に、支え合いの場づくりや関係づくりの推進に取り組み、活動の支え手・受け手という関係を超え、住民が我が事として活動に参画できるような支援に取り組みます。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 割合	45	45	45	45	47	R7	95%
	② 割合	6	8	8	8	10	R7	83%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	199,966	210,901	1,512	10,584	24,292
事業費	千円	90,610	125,221	0	0	24
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	90,610	125,221	0	0	24
人件費合計	千円	109,356	85,680	1,512	10,584	24,268
正規職員	千円	19,656	22,680	1,512	10,584	24,268
人員	人	2.6	3.0	0.2	1.4	3.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	89,700	63,000	0	0	0
人員	人	29.9	21.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
・平成31年度、令和2年度は、地区福祉ひろば管理運営事業等にかかる事業費及び人員も含む。(R3から地域づくり課へ移管) ・令和2年度は、第4期松本市地域福祉計画策定にかかる事業費を含む。 ・令和3年度、4年度は人件費のみ。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（保健衛生総務費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	～	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	－	施設種別	－
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 優秀な看護師育成のために必要な経費の一部を補助することにより、看護専門学校の教育環境の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師を確保するもの 内容 1 名称 看護学校運営費補助金 2 交付先 一般社団法人松本市医師会 3 交付基準 看護学校への前年度国県看護師等養成所運営費補助金の40%	① 生徒数（年度当初の在校生）
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 合格者数
	② 合格率（合格者数／受験者数）
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
超高齢化社会にあって看護師を必要とする施設が多様化する中、慢性的な看護師不足を解消するため、看護師の必要な知識や技能に関する教育が行われ、地域に根ざす看護師を養成することは、地域の保健・医療・介護・福祉の充実強化が図られ、市民が安心して医療を受け、福祉施設等の環境が整うこととなる。 看護学生に必要な知識と技術の習得のため、医療技術の発展や学習環境のDX化に沿った修練環境を整備することは重要であり、補助事業の継続が必要である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	110	114	117	110			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 人	25	29	36	33	40	R7	90%
	② %	93	94	97	100	100	R7	97%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

- ① 経済的な理由での中途退学者などの影響（定員：1 学年40人）
 ② 合格者数の変動による

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,110	8,001	8,630	8,551	8,556
事業費	千円	7,354	7,245	7,874	7,795	7,800
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	7,354	7,245	7,874	7,795	7,800
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度（3類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	安曇地区診療所事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	安曇	施設種別	医療保健福祉施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安曇島々地区住民等に対し、地域医療（歯科）を提供するため、診療所を運営する。 内容 地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、安曇地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行うもの 大野川診療所 内科・歯科（月・水・金） 沢渡診療所 内科（水） 稲核診療所 内科（月・金） 島々診療所 内科・歯科（火・木）	①
	②
	活動指標
	① 受診者数(内科)
	② 受診者数(歯科)
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
交通条件、地理的条件、社会的条件に恵まれない地域において、今後も引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持		○				
	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	3,226	3,135	3,267	3,337	3,337	R7	98%
	②	人／年	1,061	1,034	942	1,113	1,113	R7	85%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	65,196	66,848	65,156	66,696	67,876
事業費	千円	43,224	44,850	43,154	44,412	45,860
特定財源	千円					
国庫支出金	千円				1,628	
県支出金	千円	3,613	4,758	4,792	6,307	5,850
地方債	千円					
受益者負担	千円	45,169	39,880	41,368	42,119	40,842
その他	千円					
一般財源	千円	-5,558	212	-3,006	-5,642	-832
人件費合計	千円	21,972	21,998	22,002	22,284	22,016
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	756
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	2,100
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	18,804	18,830	18,834	19,116	19,160
トータルコストの増減維持理由						
R4年度 国庫：オンライン資格確認システム導入に係る補助						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（診療所費）		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	－	施設種別	－
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 上高地における開山祭から閉山式までの観光シーズン中の山岳観光地医療を強化することで、松本市の地域医療の充実を図るもの 内容 1 東京医大上高地診療所運営費補助金 2 東京医大上高地診療所の運営費の一部に対し、補助金を定額で交付 3 観光者の診察のほか、地元住民の健診等にも対応	① 診療日数
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 受診者数（開設期間中）
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
診療所の運営費の一部を補助することで、地域医療体制が確保され、上高地を中心とした中部山岳訪問者や地元住民の安全安心が確保されることから、今後も事業の継続は必要である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 日	174	197	203	203			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 人	143	173	275	385	480	R7	57%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症蔓延により、観光客の減少の影響を受けていたもの。
R5見込値は直近2カ年の伸び率の平均より算定
目標値については、従前の期間（H22～H30）の平均値とした。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496
事業費	千円	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	夜間急病センター事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	夜間急病センター事業	
	基本施策	2－3 地域医療・救急医療の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 初期救急医療体制の整備、二次救急の負担軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備と子育て支援の充実を図るため、小児科・内科夜間急病センターを運営するもの 内容 市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、平成17年4月1日設置されて以来、松本市医師会をはじめとする関係機関と連携し、運営をしている。 1 診療科 小児科・内科 2 診療日 年中無休（365日） 3 診療時間 19：00～23：00 4 職員体制 医師 2名（小児科・内科）、薬剤師 1名、看護師 2名、医療事務 2名、事務 1名	①
	②
	活動指標
	① 受診者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
今後も、運営上の課題の検討と、利用者の声を運営に反映させながら、365日対応の医療機関として、市民の安心と安全を図っていきたい。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人／年	2,308	2,525	2,812	3,804	9,121	R7	31%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、受診控えや受診制限のため受診者数が激減したもの。
目標としては、従前の値（H30実績）を当面の目標とするもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	105,516	105,521	99,566	99,901	104,312
事業費	千円	92,877	93,147	87,249	88,187	91,660
特定財源						
国庫支出金	千円				341	
県支出金	千円	2,269	3,238	2,587	2,503	2,580
地方債	千円					
受益者負担	千円	71,042	19,238	23,777	26,912	37,590
その他	千円	3,166	3,387	9,755	8,898	7,500
一般財源	千円	16,400	67,284	51,130	49,533	43,990
人件費合計	千円	12,639	12,374	12,317	11,714	12,652
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度（フル、1・2期）職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度（3期）職員	千円					
その他職員	千円	6,747	6,482	6,425	5,822	6,760

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	奈川診療所事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉								
基本施策		2－3 地域医療・救急医療の充実								
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名 奈川診療所事業					
	基本施策	2－3 地域医療・救急医療の充実								
事業期間		H17 ～		会計種別	国民健康保険特別会計（直診勘定）		事業種別	その他		
根拠法令要綱										
地域区分		奈川		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常・政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 奈川地区住民等に対し、地域医療を提供するため、診療所を運営するもの	①
	②
内容 地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため、奈川地区において診療所を運営し、地区住民の健康管理及び地域医療を行う。 1 診療科 内科、歯科 2 診療日数 内科・外科 193日 歯科 143日 3 診療日 内科（総合診療）月・火・木・金曜日（9：00～11：30） 外科 第2水曜日（10：00～12：00） 歯科 月・火・木曜日（9：00～16：30） 4 職員体制 医師 内科（総合診療）市立病院派遣医師1名／日 外科 市立病院派遣医師1名／日 歯科 信大派遣医師1名／日 ほか、看護師1名、事務員1名、歯科衛生士1名 5 診療所施設整備事業（令和3・4年度） (1) 目的 土砂災害警戒区域隣接の解消 地区内の施設の集約化 (2) 内容 奈川文化センター夢の森敷地内へ新築移転 (3) 構造 鉄骨造平屋建（延床面積 214.93㎡） (4) 事業費 169,380千円 (5) 財源 起債（過疎債） 167,500千円 起債（病院事業債） 800千円	活動指標
	① 受診者数（内科・外科）
	② 受診者数（歯科）
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
交通条件、地理的条件、社会的条件に恵まれない地域において、今後も引き続き、地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていくことが必要である。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	3,079	3,066	2,720	3,204	3,200	R7	85%
	②	人／年	607	625	662	656	650	R7	102%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	65,136	63,562	74,802	221,557	68,122
事業費	千円	37,257	35,940	47,212	193,912	40,180
特定財源	千円	0	0	0	858	0
国庫支出金	千円	0	1,771	0	0	0
県支出金	千円	0	0	12,300	156,000	0
地方債	千円	39,809	34,534	36,998	33,232	47,990
受益者負担	千円	198	0	124	0	0
その他	千円	-2,750	-365	-2,210	3,822	-7,810
一般財源	千円	27,879	27,622	27,590	27,645	27,942
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人員	人	600	600	600	600	600
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
人員	人	25,767	25,510	25,478	25,533	25,830
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度、4年度については、土砂災害警戒区域隣接の解消及び地区内の施設の集約化のため、奈川診療所の移転新築を行ったため、当該事業費について増加している。【施設整備事業費 R3:12,314千円 R4:157,065千円】						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	福祉監査事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3287
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他（法定受託事務）	
事業期間	R4 ~ R4	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法 等		
地域区分	－	施設種別	－
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営の確保と業務実施水準の向上を図ることにより、福祉サービスを必要とする利用者が安心して適正なサービスを受けられるよう、同法人及び施設等に対する指導監査を行うもの。 内容 令和4年度指導監査実績 (1) 社会福祉法人一般指導監査 8件 (2) 老人ホーム一般検査 6件 (3) 介護保険サービス事業所実地指導 121件 (4) 障害福祉サービス事業所実地指導 111件 (5) 保育所及び認定こども園一般指導監査 4件	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・一部新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、おおむね年度当初の計画通りに指導監査を実施し、法人、事業所における業務の実施水準の向上や給付の適正化を図った。 ・今後については、新規事業所数の増加に伴い、指導対象事業所数の増加も見込まれることから担当職員の資質向上を図るとともに、効果的かつ効率的に指導監査を行える仕組みを構築していく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	45,780	45,780	45,780
事業費	千円			420	420	420
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	420	420	420
人件費合計	千円	0	0	45,360	45,360	45,360
正規職員	千円	0	0	45,360	45,360	45,360
人員	人			6.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

障がい福祉課

課長 西村 恵美

事務事業名	自立支援福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	自立支援福祉事業費	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実						
事業期間		～		会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		障害者総合支援法及び児童福祉法						
地域区分		-		施設種別	-		予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	37,358	38,324	39,071	39,852			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,429,919	4,590,265	4,767,469	4,883,972	5,013,280
事業費	千円	4,418,279	4,578,625	4,755,829	4,872,332	5,001,640
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,193,293	2,297,719	2,413,898	2,457,230	2,500,820
県支出金	千円	1,104,570	1,144,362	1,188,957	1,217,830	1,250,410
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,120,416	1,136,544	1,152,974	1,197,272	1,250,410
人件費合計	千円	11,640	11,640	11,640	11,640	11,640
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	福祉手当給付事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	福祉手当給付事業費	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 日常生活において常時特別な介護を必要とする重度障がい者や、心身に障がいがある方の経済的負担の軽減及び福祉の増進を図るもの。	①
	②
内容 1 心身障害者福祉手当 20歳以上の在宅障がい者で、身障手帳1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1、2級の非課税の者に年1回33,000円の手当を支給するもの。 令和4年度実績 受給者数 4,198人 給付額 138,534,000円 2 特別障害者手当 20歳以上で、日常生活に常時特別な介護を要する在宅の重度障害者（1級程度の障害重複が同程度以上の者）に手当を支給するもの。 令和4年度実績 受給者数（延べ） 3,515人 給付額 96,344,720円 3 福祉手当（経過措置） 昭和61年3月31日現在において、20歳以上の福祉手当受給者で障害基礎年金、特別障害者手当の支給を受けられない者に手当を支給するもの。 令和4年度実績 受給者数（延べ） 24人 給付額 356,520円 4 原爆被爆者見舞金 広島・長崎に投下された原子爆弾で被爆した市民に年額3,000円の見舞金を支給するもの。 令和4年度実績 対象者 9人 給付額 27,000円	活動指標 ① 心身障害者福祉手当受給者数 ② 心身障害者福祉手当給付額 ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
障がい者手帳交付者の増加に伴い、心身障害者福祉手当の受給者も増加している。今後も増加が見込まれ、手当を支給することにより、生活の安定を図るため必要である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,909	4,037	4,198	4,217			#DIV/0!
	②	千円	128,997	133,221	138,534	139,170			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	559,049	226,242	232,866	238,731	239,658
事業費	千円	555,581	222,774	229,398	235,263	236,190
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	71,331	70,644	72,246	72,647	72,720
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	484,250	152,130	157,152	162,616	163,470
人件費合計	千円	3,468	3,468	3,468	3,468	3,468
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	障がい者就労支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉							
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実							
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名		知的障害者福祉費	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実							
事業期間		R 4 ～ R 4		会計種別	一般会計			事業種別	政策的事務
根拠法令要綱									
地域区分		－		施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市希望の家は定員20名の就労継続支援B型の施設であり、主に知的障がい者が働いている。就労訓練を受ける利用者が利用しやすい施設となるよう中間補修を行うもの。 内容 障がい特性に応じた施設の整備を行い、より利用者が安心・安全で快適に施設を利用できるよう必要な改修を行うもの。 主体工事：正面玄関のユニバーサルデザイン化 休憩室兼相談室整備に伴う流し台撤去 電気設備工事：耐震対策を踏まえた照明のLED化 トイレの照明を人感センサーへ変更 機械設備工事：洋便器設置、トイレ手洗いの自動化 玄関自動ドア修繕	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	今後の見込み
施設を利用する障がい者が使いやすい施設となるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	7,743	0
事業費	千円				6,231	
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	6,231	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	0
正規職員	千円	0	0	0	1,512	0
人員	人				0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	障害者虐待防止事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	0263-34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	障害者虐待防止事業費	
	基本施策	2－6 暮らしを守る生活支援の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		障害者虐待防止法				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障害者虐待の発生防止、発生してしまった時に早期発見・早期対応ができるネットワークの構築を行う。また虐待が発生し障害者の身体・生命に危険を及ぼす危険がある場合に障害者を保護できる居室を確保する。	①
	②
内容 1 虐待防止ネットワーク協議会開催 障害者、高齢者の虐待防止に関係する機関・団体を構成メンバーにした協議会を開催し、周知啓発、早期発見、早期対応に向けた体制づくりと連携強化を行う。 2 虐待防止・早期発見のための周知啓発 虐待防止ネットワーク協議会構成団体及び市民の方への周知啓発を実施。 3 障害者虐待防止短期入所事業 障害者虐待により、障害者を緊急に保護分離しなければいけない時に、受入先として指定短期入所施設の居室が確保できない場合に、代替施設を利用するもの。 4 在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業 家族の介護負担の増加が虐待発生の要因の一つであるため、虐待を未然に防ぐために、短期入所施設が障害者を受入れやすくなるように支援体制を整備するもの。 5 障害者法律相談連携事業 障害者虐待や行政対象暴力等の処遇困難ケースについて、法律の専門家である弁護士からの見解やアドバイスを得て、迅速かつ法的に裏付けのある対応を行い、市民の権利を守ったうえで問題解決につなげるもの。	活動指標
	① 障害者虐待防止短期入所事業申請件数
	② 在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業申請件数
	③ 障害者法律相談実施回数
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
障害者虐待に該当する行為であっても、虐待であるとの認識がないまま支援が行われていくこともあり、更なる周知啓発が必要（養護者・福祉施設従事者・使用者、それぞれへの周知が必要）。 また、緊急時に即日対応をしてくれる事業所の確保を進めていくことが必要。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件	0	1	0	2			#DIV/0!
	② 件	1	1	1	3			#DIV/0!
	③ 件	-	14	23	24			#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,474	2,405	2,899	2,694	3,228
事業費	千円	206	137	631	426	960
特定財源						
国庫支出金	千円	102	170	389	466	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	104	-33	242	-40	960
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
障がい者の虐待防止・緊急時対応のために必要不可欠な事業である。 上記事業概要にあるように5つのメニューを柔軟に組み合わせることで一層の事業推進ができています。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金交付要綱				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症に感染した場合重症化リスクの高い障がい児者等の感染拡大を防止するため、福祉サービス事業所の従業員等を対象とした自主検査の実施に要する経費に対し補助金を交付するもの。	①
	②
内容 1 対象事業所 (1) 障がい児者関係 入所・通所・訪問・相談支援事業所 (2) 生活保護 社会事業授産施設 2 対象経費 検査料金、検体の郵送料・配送料、検査委に要する診療費、その他のPCR当検査に必要な経費 3 補助金及び補助率等 (1) 医療特別警報及び医療非常事態宣言が発出されている期間 補助率：対象経費の10/10 ア 検査回数1回の場合 上限額：15,000円 イ 検査回数が複数の場合 上限額：23,000円 (2) 上記以外の特別警報Ⅰ当の発出期間及び当該期間解除後2週間以内 ア 検査回数1回の場合 補助率：対象経費の2/3 上限額：15,000円 イ 検査回数が複数の場合 補助率：対象経費の9/10 上限額：23,000円	活動指標
	① 補助金申請数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		縮小	前年度の結果		継続	今後の見込み				
令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類に位置づけられるので、国・県・中核市等の動向を確認し事業の縮小または廃止の検討が必要となると考えられます。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
	縮小	○								
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	補助金申請数	10	28	18	15		#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
新型コロナウイルス感染症の感染症区が高くなりましたが、その中で施設等はサービスを継続するための努力を続けており、どうしても施設等で蔓延することが多くなりました。この場合保健所による別公費の検査となるため、自主検査の対象となる検査が少なくなったものです。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	1,128	9,781	7,222	6,638
事業費	千円		372	7,969	4,654	4,070
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	372	7,969	4,654	4,070
人件費合計	千円	0	756	1,812	2,568	2,568
正規職員	千円	0	756	1,512	2,268	2,268
人員	人		0.1	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度：令和2年度については対象期間が令和3年1月6日からの年度中途からの実績となり、令和3年度は通年の事業となったため。						
令和4年度：新型コロナウイルス感染症の感染症区が高くなりましたが、その中で施設等はサービスを継続するための努力を続けており、どうしても施設等で蔓延することが多くなりました。この場合保健所による別公費の検査となるため、自主検査の対象となる検査が少なくなったものです。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属	高齢福祉課		

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	障がい者福祉施設等価格高騰対策支援事業費	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		R 4 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市社会福祉施設等価格高騰対策支援金交付要綱				
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等の事業の継続を支援するため、松本市社会福祉施設等価格高騰対策支援金を交付するもの。 内容 1 交付対象者 長野県社会福祉施設等価格高騰対策支援金の支給対象となっていない以下の事業所 (1) 地域生活支援センター (2) 移動支援 2 交付額 地域生活支援センター 9万円 移動支援 2万円 3 支給条件等 (1) 令和4年10月1日に実績があり、市内に事業所を有すること。 (2) 同一の敷地内について他の障害福祉サービスが実施されていないこと。 (3) 光熱水費、ガソリン代等について、価格高騰の影響を受けていること。 (4) 支援金の申請日において、当該事業所が休止中若しくは休止・廃止の予定がないこと。	①
	②
	活動指標
	① 支援金支給件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		縮小		前年度の結果		今後の見込み				
令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類に位置づけられるので、国・県・中核市等の動向を確認し事業の縮小または廃止の検討が必要となると考えられます。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
	縮小	○								
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件			6				#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,772	0
事業費	千円				260	
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	260	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	0
正規職員	千円	0	0	0	1,512	0
人員	人				0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和4年度新規事業						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	福祉医療事業給付事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい者の医療費自己負担分について給付を行い、障がい者の健康保持と福祉の増進を図るもの。	① 福祉医療制度利用者数
	②
内容 一定の等級以上の障がい者手帳を持ち、助成要件を満たしている障がい者に対し、医療費自己負担分の一部を給付する。 (1) 助成対象 身体障害者手帳 1～4級 療育手帳 A1、A2、B1 精神保健福祉手帳 1～2級 (2) 給付内容 1ヵ月1医療機関あたり受給者負担金（500円）を医療費自己負担額から差し引いた額を給付。 (3) 実績（R4年度） ア 給付件数 254,805件 イ 給付額 806,531,438円	活動指標
	① 福祉医療費給付件数
	② 福祉医療費給付額
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
障がい者は定期的な受診を必要とすることが多く、医療費の一部給付により負担軽減を図ることで、安心して医療機関に受診できる環境を整えられる。 本市では9, 900人弱が制度利用をしていることから、継続実施が求められる。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
						縮小			
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	9,902	9,922	9,915	9,920			
	②							
活動指標	① 件	248,247	251,555	254,805	257,025			#DIV/0!
	② 円	804,940,932	800,792,706	806,531,438	843,805,149			#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	842,188	826,938	824,637	832,144	871,756
事業費	千円	825,592	810,342	808,041	815,548	855,160
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	291,606	264,062	270,865	291,530
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	533,986	546,280	537,176	536,417	563,630
人件費合計	千円	16,596	16,596	16,596	16,596	16,596
正規職員	千円	12,096	12,096	12,096	12,096	12,096
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（児童福祉総務費）		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	補助金	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		S46.8.15 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 日頃、外出する機会の少ない障がい児者とその家族が、バスハイクを通じて、自然と触れ合ったり、社会経験を積むことにより、参加者同士の親睦を深め、心身ともにリフレッシュを図るもの。 内容 1 実施主体 松本市社会福祉協議会 2 補助金 市は事業実施にかかる経費の一部を負担	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
実施主体については、地域生活支援事業の本人活動支援事業等の国・県補助金が利用できるよう、社会福祉協議会から障がい児者及びその家族を実施主体として行くことが望ましい。 令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症蔓延のため実施を見送りました。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,106	956	956	956	956
事業費	千円	350	200	200	200	200
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	350	200	200	200	200
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	難病等医療事業助成事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	0263-34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	難病等医療事業助成事業費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 原因不明でかつ、治療方法が確立されていない特定疾患患者の、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進を図るもの。 内容 1 特定疾患患者支援事業 (1) 対象要件 特定医療費（指定難病）受給者証、ウイルス肝炎医療費受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証等の交付を受けている方または、市で定める疾患（22疾病）と診断された方で、本市に1年以上居住する方。（毎年度申請が必要） (2) 内容 特定疾患患者見舞金として1人年額12,000円を給付 2 特定医療費（指定難病）助成制度等の窓口受付・進達事務 厚生労働省が定めた指定難病（338疾病）やウイルス肝炎、特定疾患、先天性血液凝固因子障害等に係る医療費の助成をする制度の申請等の受付・受給者証発送等の事務、県保健福祉事務所への進達事務をするもの。	①
	②
	活動指標
	① 特定疾患患者見舞金申請人数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果			
継続		継続		継続			
原因及び治療方法が確立されていない疾病、いわゆる難病患者及びその家族の経済的、精神的負担の軽減を図るために継続した実施が必要。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,381	1,598	1,628	2,498			#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
R3年度から申請者数が増えた要因として、特定医療費（指定難病）等の受付事務が松本市に移管され、受給者証交付者へ直接案内ができるようになったことが考えられる。									
成果指標の増減維持理由									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,704	17,928	27,548	27,908	31,416
事業費	千円	15,348	16,572	19,256	19,616	30,060
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	15,348	16,572	19,256	19,616	30,060
人件費合計	千円	1,356	1,356	8,292	8,292	1,356
正規職員	千円	756	756	5,292	5,292	756
人員	人	0.1	0.1	0.7	0.7	0.1
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	600	600	3,000	3,000	600
人員	人	0.2	0.2	1.0	1.0	0.2
会計年度（3類）職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	補助金（社会福祉総務費）		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3036
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	補助金	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市遺族会が、戦没者遺族及び戦傷病者の援護の相談に応じ、必要な助言・指導を実施することへの支援。また、全国戦没者追悼式・県戦没者追悼式等への参加及び各地区で行われる追悼式を実施するための活動支援をするもの。 内容 各地区町会連合会、奉賛会、地区遺族会共催による戦没者慰霊追悼式の実施。戦没者遺族に対する受給要件の拡大を国に要望。遺族の交流・親睦及び国・県戦没者追悼式への参列。 遺族会会員登録数による活動費 会員数×550円を補助（予算要求時点の会員数）	①
	②
	活動指標
	① 遺族会会員数
	② 補助金額
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
遺族の高齢化に伴い会員数は減少傾向にあり、補助金交付によって従来どおりの事業が維持できている。戦没者遺族の福祉向上等に寄与しているものであり、今後も事業の継続が必要である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	692	575	545	545			#DIV/0!
	②	千円	459	421	381	320			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,031	1,971	1,933	1,893	1,832
事業費	千円	519	459	421	381	320
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	519	459	421	381	320
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（行政運営全般）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	事務管理費
	基本施策	その他（行政運営全般）			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 身体障害者手帳交付事務等に関するもの	①
	②
内容 1 費用弁償 ・社会福祉審議会障害者福祉専門分科会 ・社会福祉審議会障害者福祉専門分科会審査部会 ・会計年度任用職員 費用弁償 合計 78,486円 2 報償費 ・生活のしづらさ調査調査員報償費 388,800円 3 消耗品費 ・障がい福祉課消耗品 229,735円 4 郵送料 ・生活のしづらさ調査書郵送料 4,900円 5 火災保険料 ・生活のしづらさ調査調査員保険料 20,340円 6 備品購入費 ・障がい福祉課キャビネット購入費 99,220円	活動指標
	① 審査部会身体障害者等級審査件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
障がい者が自立した生活を営むことができるよう、手帳交付事務等に係る事業は今後も必要である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 件	0	247	272	250			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標：審査部会身体障害者等級審査件数								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,379	5,657	5,186
事業費	千円			543	821	350
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円				460	
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	543	361	350
人件費合計	千円	0	0	4,836	4,836	4,836
正規職員	千円	0	0	4,536	4,536	4,536
人員	人			0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
令和4年度：生活のしづらさ調査関係費用、備品購入費は単年度計上						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	身体障がい者福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	身体障害者福祉費
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
地域区分		－	施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み			
①タクシー利用料金助成券は交付枚数に対する利用率が多くないため、利用率向上に向けて検討が必要。 ②地域生活支援事業で賄えない住宅整備に対する補助金のため、必要不可欠な補助金である。				コスト		
				削減	維持	増大
			成果	上昇		○
	維持					
	縮小					

二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚	12,286	11,943	11,413	12,800			#DIV/0!
	②	件	6	6	2	5			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	73,026	70,508	71,225	68,839	70,330
事業費	千円	47,346	44,828	45,545	43,159	44,650
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	7,246	6,719	148	69	148
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	40,100	38,109	45,397	43,090	44,502
人件費合計	千円	25,680	25,680	25,680	25,680	25,680
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	知的障がい者福祉事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	知的障害者福祉費	
	基本施策	2－4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい者及び家族の身体的、精神的負担を軽減するための補助事業 内容 1 心身障害者扶養共済掛金補助金 県の「心身障害者扶養共済制度」加入者のうち、低所得世帯に掛金の30%の額を補助するもの。 2 心身障害者・児通所通園等推進事業 障害者支援施設等に入所・通所している者の保護者に対し、面会や通所のために利用した交通費の一部を補助するもの。 3 障害者・児施設訪問看護サービス 施設等に通所する医療的ケアを必要とする障害者・児に対する訪問看護師等の経費を補助するもの。 4 松本市社会福祉施設事業等支援事業 障害福祉サービス利用者の福祉向上を図るため、社会福祉施設等の整備に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 5 強度行動障がい者住宅整備事業 強度行動障がい者の地域での安定した生活を支援し、介護の負担軽減を図るため、強度行動障がいに対するための住宅改修に係る費用の一部を補助するもの。 6 強度行動障がい者住宅整備事業 強度行動障がい者の地域での安定した生活を支援し、介護の負担軽減を図るため、市内の事業所が、強度行動障がいに対応するために施設を改修した費用の一部を補助するもの。	①
	②
	活動指標
	① 心身障害者扶養共済掛金 利用者数
	② 心身障害者・児通所通園等推進事業 利用者数
	③
	成果指標
	① 松本市社会福祉施設事業等支援事業補助金申請数
	② 日中一時支援事業（強度行動障がい）延利用者数
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・心身障害者扶養共済は、親亡き後の障がい者の経済的支援の一つとして有効なものであるため、わかりやすい周知に努める。 ・心身障害者・児通所通園等推進事業は、重度障がい者・児の面会や送迎に係る保護者の経済的負担軽減のため、継続する。 ・強度行動障がい者の支援については、地域のニーズに対応した新規事業の追加、事業の見直し等が必要。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	7	6	4	4			#DIV/0!
	②	人	9	6	8	8			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件				1	1	R7	#VALUE!
	②	人			1,001	1,035	1,240	R7	81%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

強度行動障がい者住宅整備事業、強度行動障がい者住宅整備事業は令和4年度新規事業

成果指標の増減維持理由

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,230	1,781	1,099	12,946	1,536
事業費	千円	474	1,025	343	12,190	780
特定財源						
国庫支出金	千円				8,120	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	474	1,025	343	4,070	780
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

生活福祉課

課長 高野 朱見

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

分野		その他					
基本施策		その他（法定受託事務）					
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	中国残留邦人生活支援事業		
	基本施策	その他（法定受託事務）					
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律					
地域区分		－	施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	103	196	190	190		R 7	#DIV/0!
	②	件／年	92	65	60	60		R 7	#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	45,291	37,968	41,059	40,533	44,382
事業費	千円	42,059	34,638	37,700	38,022	41,860
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	34,208	25,573	28,030	30,416	31,750
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	5	140	346	3	160
一般財源	千円	7,846	8,925	9,324	7,603	9,950
人件費合計	千円	3,232	3,330	3,359	2,511	2,522
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	1,720	1,818	1,847	999	1,010
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	事務管理事業（法外援護）		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	事務管理費	
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		行旅病人及び行旅死亡人取扱法、他				
地域区分		－	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 生活保護法によらない、行旅人、行旅病人や行旅死亡人に対し、必要な支援を行うもの	①
	②
内容 1 実施内容 (1) 生活保護法によらない所持金を持ち合わせていない行旅人に対し、必要と認める旅費、食事代を支給するもの (2) 行旅病人及び行旅死亡人取扱法による援護 ア 窮迫等で短期の医療を受け、所持金がないために医療費の支払いが困難なホームレス等（行旅病人）に対して、その医療費を支給する。 イ 身元不明の行き倒れ（行旅死亡人）の死亡診断料を支払う。 2 活動実績 (1) 低所得者援護（行旅人旅費） R4年度実績 12,860円 10件 (2) ボーダーライン援護（医療費、死亡診断料） R4年度実績 2件	活動指標
	① 行旅人旅費支給件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
今後も本事業による援護が見込まれるため、継続して実施する必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	4	3	10	10			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	380	380	398	391	388
事業費	千円	2	2	20	13	10
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	2	2	20	13	10
人件費合計	千円	378	378	378	378	378
正規職員	千円	378	378	378	378	378
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	四賀社会就労センター管理事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	四賀社会就労センター管理費	
	基本施策	2－6 暮らしを守る生活支援の充実				
事業期間		～	会計種別		事業種別	その他
根拠法令要綱		社会福祉法				
地域区分		四賀	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会福祉法第2条第2項第7号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。 内容 1 実施内容 四賀社会就労センターの施設の維持管理を行うもの 市直営施設（指定管理の実施予定なし） 木造平屋建て 昭和39年築 2 活動実績 (1) 社会事業授産施設の管理 一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供する施設の維持管理を行った。 (2) 施設の修繕 令和4年度 実績なし	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	今後の見込み
木造施設の目標使用年数を超えた耐震構造でない施設であり、施設利用者の減少が続いている。また、利用者の高齢化が進んでおり、企業から請け負った仕事を仕上げるのが困難になってきている。 令和3年度に施設廃止について四賀地区町会連合会の同意を得たことから、公共施設再配置計画の第1次計画に合わせ、令和5年度をもって閉鎖、除却を行う。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		
		縮小	○	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,908	9,507	9,126	9,951	9,744
事業費	千円	2,774	2,373	750	752	810
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,430	4,499	4,610	4,600	4,200
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	11	90	10	10	10
一般財源	千円	-1,667	-2,216	-3,870	-3,858	-3,400
人件費合計	千円	7,134	7,134	8,376	9,199	8,934
正規職員	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円			1,242	2,065	1,800
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	四賀社会就労センター事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名		
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		社会福祉法				
地域区分		四賀	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会福祉法第2条第2項第7号に規定される社会事業授産施設。身体的精神的理由や世帯の事情により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の習得のために必要な機会及び便宜を提供し、自立助長を図ることを目的としている。 内容 1 実施内容 一般企業から仕事を受注し、施設利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図る。 2 活動実績 (1) 利用者数 15人（うち認定利用者 7人、認定外利用者 8人） (2) 取引先企業数 8社	①
	②
	活動指標
	① 利用者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	今後の見込み
木造施設の目標使用年数を超えた耐震構造でない施設であり、施設利用者の減少が続いている。また、利用者の高齢化が進んでおり、企業から請け負った仕事を仕上げるのが困難になってきている。 令和3年度に施設廃止について四賀地区町会連合会の同意を得たことから、公共施設再配置計画の第1次計画に合わせ、令和5年度をもって閉鎖、除却を行う。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持		
		縮小	○	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	15	15	15	15	15	R5	100%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,765	11,748	11,681	12,326	12,630
事業費	千円	6,765	5,748	5,681	6,326	6,630
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	106	90	95	105	90
その他	千円	6,739	5,830	5,780	6,461	6,780
一般財源	千円	-80	-172	-194	-240	-240
人件費合計	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

【今後の方向性】												
一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み				
施設定員20人に対し、生活困窮者の利用は4人と、福祉の利用者より一般利用者が多く、奈川地区での雇用の受け皿的施設である。同施設は土砂災害特別警戒区域に立地しており、手狭で老朽化も進んでいるが、令和3年度に実施した奈川地区との懇談会では、貴重な就労先として存続を望む声があがっている。 本所（鉄骨造） 築後32年経過 寄合渡分場（木造） 築後38年経過 令和5年度に旧奈川保健センターに必要な改修を行い、本所、寄合渡を統合移転する。										コスト		
										削減	維持	増大
								成果	上昇			
									維持		○	
	縮小											
二次評価（外部評価）												

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	13	13	12	12	12	R 7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	32,319	20,476	21,776	20,756	21,016
事業費	千円	31,563	19,720	21,020	20,000	20,260
特定財源						
国庫支出金	千円	4,430	3,834	3,650	3,650	3,450
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	27,133	15,886	17,370	16,350	16,810
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	生活保護事業		
担当所属	生活福祉課	連絡先	34-3211
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	生活保護費
	基本施策	その他（法定受託事務）			
事業期間	～		会計種別	一般会計	事業種別 法定受託事務
根拠法令要綱	生活保護法				
地域区分	－		施設種別	－	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 生活に困窮する市民（原則）に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、自立を助長するもの 内容 1 実施内容 生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。 2 活動実績 (1) 被保護世帯への相談、支援 個々の実情に即した相談支援を重視し、関係機関及び民生委員等の協力を求め、社会資源の活用を図り、適正な保護の実施と支援に努めた。 【保護世帯数】1,602世帯 【人員】1,884人 【保護率】7.9% 【面接相談】 延730件 【申請】 355件 【開始】 287件 ※ 令和4年度末実績 (2) 就労支援プログラムの活用 自立支援のための就労支援プログラムを策定し、就労支援員が公共職業安定所や関係機関等との連携による実情に応じた継続的できめ細やかな就労支援を行い、被保護者世帯の自立を支援した。 (3) 健康管理支援の取り組み 生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、レセプトデータ等の分析を行い、健診受診率の向上を図った。 【健診の受診勧奨】527人 【健診受診】312人 【保護受給者全体の受診率 20.8%】 ※ 令和4年度末実績	①	
	②	
	活動指標	
	①	就労支援対象者のうち就労を開始した割合
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	保護申請受理後、法定期限である14日以内に調査し決定した割合
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引き、厳しい経済情勢が続いており、保護申請件数が増加している。経済的支援、生活支援の適正な取り組みを迅速かつ適切に進める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	56	55	65	64	65	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①	%	73	75	84	83	83	R7	101%
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,554,051	3,354,760	3,339,510	3,372,229	3,410,710
事業費	千円	3,329,432	3,127,042	3,104,203	3,137,759	3,176,240
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	2,550,255	2,453,640	2,329,530	2,243,851	2,392,610
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	44,269	41,620	45,520	48,000	78,180
一般財源	千円	734,908	631,782	729,153	845,908	705,450
人件費合計	千円	224,619	227,718	235,307	234,470	234,470
正規職員	千円	207,900	207,900	215,460	215,460	215,460
人員	人	27.5	27.5	28.5	28.5	28.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	15,000	18,000	18,000	18,000	18,000
人員	人	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	1,719	1,818	1,847	1,010	1,010
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

高齡福祉課

課長 高木 寿郎

課長 勝家 知子

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	高齢者社会参加支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	高齢者社会参加支援事業	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市補助金交付要綱、松本市高齢者クラブ活動促進事業補助金交付要綱				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域における高齢者の健康・生きがいづくりの推進及び社会参画を実現するための活動を支援することで、活力ある地域社会の実現を目指すもの 内容 1 高齢者クラブに対する補助 (1) 単位高齢者クラブ活動促進事業 (2) 松本市高齢者クラブ連合会活動促進事業 (3) 老人社会奉仕団活動助成事業 (4) 健康づくり・介護予防支援事業 2 松本地域シルバー人材センター運営費の補助 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき運営費の一部を補助	①
	②
	活動指標
	① 補助対象単位高齢者クラブ数
	② シルバー人材センター会員数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・単位高齢者クラブへの補助金は、地域において高齢者の生きがいづくり、社会貢献活動を推進するための一助となっているため、今後も継続する。 ・高齢者クラブ連合会は、会員の減少が進んでいることから、会員増に向けた取組みを支援する。 ・シルバー人材センターの会員数は雇用延長等高齢者の働き方の多様化等により減少傾向であるが、高齢者の経験や技能を生かし健康や生きがいの充実を図る場として支援を継続する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	クラブ	132	128	118	103	118	R 5	100%
	②	人	1,524	1,516	1,464	1,500	1,500	R 5	98%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	29,711	28,562	28,794	28,855	29,254
事業費	千円	26,087	24,938	25,170	25,231	26,230
特定財源	千円			1,871	1,730	1,820
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	3,190	2,168			
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	22,897	22,770	23,299	23,501	24,410
人件費合計	千円	3,624	3,624	3,624	3,624	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市総合社会福祉センター条例		
地域区分		施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動への参加促進により、生きがいづくりや健康増進を図るもの 1 実施内容 (1) 利用の許可業務 (2) 施設及び設備の維持管理業務 (3) 老人福祉法によるもの ア 各種講座の開催 イ 福祉入浴 ウ プラチナ大学の開校 エ 高齢者クラブの支援 等 2 活動実績 (1) 令和4年度利用人数 (2) プラチナ大学卒業生 48名	①
	②
	活動指標
	① 施設利用者数（延べ数）
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・高齢者の利用は多く、目的に沿った運営が出来ており、施設老朽化に伴う管理には十分注意して継続して事業を実施するもの ・プラチナ大学の入学生数が減少傾向にあるので、内容をさらに充実させ、人数増に努めたい。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	8,672	8,735	11,664	10,000			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
・コロナ以前は、15,000人以上の利用があったため								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,287	7,527	6,710	7,414	9,516
事業費	千円	8,231	6,471	5,654	6,358	8,460
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	8,231	6,471	5,654	6,358	8,460
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公的介護施設等整備事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	・松本市公的介護施設等整備事業交付金要綱・松本市補助金交付規則・長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分) 補助金交付要綱および実施要綱・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱および実施要綱		
地域区分	-	施設種別	医療保健福祉施設
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護保険事業計画に基づき、社会福祉法人等事業者に対し、県補助金を活用して、施設整備や開設に必要な経費の助成や、防災改修等を必要とする施設等に対し、国の補助金を活用して助成を行うもの 内容 1 実施内容 地域医療介護総合確保基金事業(介護施設整備分) (1) 地域密着型サービス等整備等助成事業 (県10/10) 新たに施設等を整備するための費用の助成を行うもの ・看護小規模多機能居宅介護事業所 1施設 (2) 施設開設準備経費等支援事業 (県10/10) 備品購入費等の助成を行うもの ・看護小規模多機能居宅介護事業所 1施設 (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 (県10/10) 感染拡大防止のための簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、又は多床室の個室化について助成を行うもの ・特別養護老人ホーム 1施設 ※ (1)、(2) 介護保険事業計画によるもの 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 (1) 認知症グループホーム等防災等支援事業 (国10/10) 防災・減災等都道府県事業整備計画に係る施設整備に対する費用の助成を行うもの ・認知症対応型共同生活介護 3施設 (前年度繰越分2施設含) (2) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 (国1/2、市1/4) 防災・減災等都道府県事業整備計画に係る施設整備に対する費用の助成を行うもの ・介護老人保健施設 1施設	①
	②
	活動指標
	① 第8期介護保険事業計画の整備数
	② 介護保険事業計画以外の補助金希望件数
	③
	成果指標
	① 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画目標値
	② 計画以外の補助金活用件数
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	縮小
次期介護保険事業計画に整合した施設整備をすすめる。又、引き続き、国、県の補助事業の活用を事業者に促し、介護施設利用者の安全確保等の環境整備をすすめていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 施設数		0	2	2			#DIV/0!
	② 活用件数		7	5	21			#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 施設数		0	1	0	4	R5	25%
	② 活用件数		7	5	3			#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

介護保険事業計画の整備数は、計画前に事業者者に整備する意向があるか調査を実施し、その上で整備数を決定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、物価高騰や、介護人材不足等により、新規整備の公募に手が上がらず、整備できなかった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	73,788	222,355	64,186	93,709	246,638
事業費	千円	71,520	220,087	61,918	91,441	244,370
特定財源						
国庫支出金	千円	250	4,928	7,723	36,604	
県支出金	千円	71,145	215,159	51,685	46,312	244,370
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	125	0	2,510	8,525	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

活動指標と同様

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	軽費老人ホーム補助事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	軽費老人ホーム補助事業	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		軽費老人ホーム設置運営要綱				
地域区分			施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 身体能力の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者を低額な料金で入所させ、健康で明るい生活を送れる環境を作るもの 内容 1 軽費老人ホームが入所者から徴収すべき事務費の一部を、入所者の対象収入に応じて減免した場合、減免額等を補助し利用者の負担軽減を図る。 2 補助対象施設（ケアハウス6施設） ケアハウス今井 ケアハウスローズガーデン ケアハウスなごみ松本 ケアハウスメディタウン ケア・あずさ ケアハウスメディタウンアベニュー	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 対象施設延べ利用者数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
自立した生活を送ることに不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が低額な料金で生活を送る環境をつくることができているため、今後も事業継続が望まれる。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇維持縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 人	-	2,333	2,267	2,400	2,400		94%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	143,577	138,381	147,268
事業費	千円	0	0	142,065	136,113	145,000
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	142,065	136,113	145,000
人件費合計	千円	0	0	1,512	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	1,512	2,268	2,268
人員	人	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	成年後見制度利用促進		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	成年後見制度利用促進事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		R3 ～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		成年後見制度の利用の促進に関する法律				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 成年後見制度を利用すべき人が利用でき、利用者の意思決定を尊重し、メリットを実感できるよう制度の利用促進を図るもの 内容 1 松本市社会福祉協議会が平成23年4月に開設し、令和2年度まで2市5村（松本市、安曇野市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村）で補助金により運営していた成年後見支援センターかけはしに、令和3年度から中核機関の機能を持たせ、委託方式により運営。 行政、地域包括支援センター等は一次相談機関として相談機能を強化。 2 松安筑成年後見ネットワーク協議会（成年後見制度利用促進地域連携ネットワーク協議会）の設置及び運営 3 制度利用が困難な人が適切に利用できるよう、庁内内部検討会や成年後見制度利用促進専門委員会の活用 4 後見業務等の担い手の確保・育成 5 制度の周知啓発	①
	②
	活動指標
	① 相談件数（成年後見支援センターかけはし分）
	② 支援件数（成年後見支援センターかけはし分）
	③
	成果指標
	① 市民後見人バンク登録者数
	② 市民後見人受任件数（単独受任）
	③ 法人後見受任件数
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
国の成年後見制度の利用の促進に関する法律、利用促進計画に基づき、地域連携ネットワークの構築、中核機関の設置を行った。 国から示された第2期の計画も参考にしながら、市の計画精査、成年後見制度の更なる利用促進を図る。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	426	452	390	430	460	R6	85%
	②	件	12,858	11,627	9,510	11,000	13,000	R6	73%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	26	25	17	25	40	R6	43%
	②	件	9	5	6	6	10	R6	60%
	③	件	85	81	73	85	90	R6	81%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年から令和4年にかけて、コロナ禍における対応について国等から多くの指針が示され、ルールが明確になったことで、それまでできる限り実施していた訪問等が実施できなくなり、件数が減少した。

成果指標の増減維持理由

・法人後見受任件数の減は被後見人死亡等によるもの
・バンク登録者減は高齢化等によるもの。国の市民後見人養成研修カリキュラムの見直しがあることから、基準に沿った方式で第3期の育成に向け検討中

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	18,752	18,497	19,551	24,186	27,532
事業費	千円	16,940	16,685	17,739	22,374	25,720
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	16,940	16,685	17,739	22,374	25,720
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

中核機関業務は、当初予定していた業務を大きく上回るもので、成年後見支援センターには、経験豊富であり、福祉制度を熟知し、後見制度の必要性を見極めるスキルを持つ職員が必要ということから適正な職員配置を行い、コスト増に至ったもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	松風園管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	松風園管理運営事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		S55 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		老人福祉法、松本市養護老人ホーム条例				
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 居住環境や家庭の問題などにより、自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするもの 施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの 内容 (1) 養護老人ホームに入所措置をとり、その者の生活維持にかかる経費を施設に支払うもの。国で決められた単価により計上し、支出している。 施設の維持管理は指定管理納付金を財源とし、施設の改修、更新を計画的に進めるもの (2) 建設年度 昭和55年度（建築経過年数43年） (3) 管理運営 指定管理・利用料金制委託料併用方式 (4) 定員 入所100名（うち松本市96：他市4） 短期入所4名 (5) 内容 家庭の問題等により自宅において生活困難な高齢者の権利擁護及び、利用者のサービス向上のための施設・設備の改修等 (6) 修繕等実績 令和4年度 ア 工事請負費（空調設置工事等） 18,821,000円 イ 備品購入費（冷凍冷蔵庫更新） 924,000円	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
引き続き居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をする。 施設設備の維持管理は納付金の範囲内で実施できており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化を図りながら引き続き事業を展開する。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	176,108	175,559	179,183	195,411	181,078
事業費	千円	174,596	174,047	177,671	193,143	178,810
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	44,288	47,024	47,610	45,629	46,220
その他	千円	17,142	7,516	13,575	27,449	12,350
一般財源	千円	113,166	119,507	116,486	120,065	120,240
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	城山介護老人保健施設管理運営事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	城山介護老人保健施設管理運営事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護を必要とする高齢者の方への看護・介護サービスや機能訓練などにより、心身の自立と在宅復帰の援助をする施設である保健・医療・福祉サービス機能を備えた介護保険施設の維持管理をするもの。 内容 平成28年度までは特別会計を設置し、指定管理者委託料制度により、本市からは委託料と施設整備費（工事費）及び建設費の市債償還費を支出していた。 平成29年度からは、指定管理者利用料金独立採算制を採用し、本課からの支出は、指定管理者との協定に基づき、修繕や各種工事請負費は1件30万円以上、車両運搬具以外の備品は1件50万円以上となった。 1 修繕 1件 （冷温水発生機1号機） 2 備品購入 2件（浴室電動リフト用椅子、冷温蔵配膳車） 3 工事請負費 6件（浴場の天井改修、浴場の天井改修に伴う消防設備工事、浴場の換気設備工事、浴場の電気設備工事、自動水栓改修、顕熱交換扇更新）	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み		
・介護老人保健施設は、在宅復帰を目指す施設であり、国は介護保険制度において在宅介護を推奨していることから、重要な役割を担っている。 平成29年度から指定管理者利用料金独立採算制度に移行し、事業を継続している。 ・施設の老朽化に伴う修繕・更新など、利用者が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇		
						維持	○	
成果	縮小							
二次評価（外部評価）								

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,936	39,880	3,913	25,406	19,518
事業費	千円	11,424	38,368	2,401	23,138	17,250
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	11,424	38,368	2,401	23,138	17,250
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	老人福祉施設措置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	老人福祉施設措置費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	老人福祉法				
地域区分	－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標					
趣旨・目的 居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をするもの 内容 (1) 措置実績 措置人員 (単位：人) <table><tr><td></td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>委託分</td><td>124</td></tr></table> 委託分…温心寮、安曇寮、聖母寮、寿和寮、鹿島荘、光の園 岡谷和楽荘、普携寺香風園、えびな南 ※3月31日現在 <td>①</td> <td></td>			令和4年度	委託分	124	①	
			令和4年度				
		委託分	124				
		②					
		活動指標					
		①					
		②					
		③					
		成果指標					
		①					
②							
③							
効率指標							
①							
②							

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		前年度の結果	継続	今後の見込み
引き続き居住環境や虐待等家庭の問題などにより自宅において生活することが困難な高齢者の権利擁護をする。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	226,244	245,826	258,996	342,528	342,644
事業費	千円	222,464	242,046	255,216	339,504	339,620
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	57,470	57,647	61,443	65,042	65,900
その他	千円					
一般財源	千円	164,994	184,399	193,773	274,462	273,720
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,024	3,024
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,024	3,024
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	一般管理費		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	一般管理費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
介護保険事務を適正かつ円滑に実施するための事務経費	②
内容	活動指標
1 老人ホーム入所判定委員会等委員の報償費 ・老人ホーム入所判定委員会 ・福祉有償運送運営協議会 2 老人ホーム入所判定委員会等委員の費用弁償 ・老人ホーム入所判定委員会 ・福祉有償運送運営協議会 ・社会福祉審議会高齢福祉専門分科会 3 その他 ・消耗品費(事務用品、参考図書) ・印刷製本費(窓あき封筒、返信用封筒) ・委託料(介護事業所台帳管理・保守、除草、システム改修) ・備品購入費(車両)	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
介護保険事務の適正な執行のために今後も継続する必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,585	14,252	8,132	10,280	8,290
事業費	千円	1,305	8,972	2,852	5,000	3,010
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,305	8,972	2,852	5,000	3,010
人件費合計	千円	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	高齢者緊急通報装置設置事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実						
事業期間		H3 ~		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市ひとり暮らし老人等緊急通報装置設置事業実施要綱						
地域区分		-		施設種別	-		予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	9,043	9,294	9,446	9,504			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,506	9,342	8,803	9,978	10,008
事業費	千円	8,750	8,586	8,047	7,710	7,740
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	1,716	1,690	1,632	1,603	1,590
一般財源	千円	7,034	6,896	6,415	6,107	6,150
人件費合計	千円	756	756	756	2,268	2,268
正規職員	千円	756	756	756	2,268	2,268
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	軽度生活援助事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H12 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市軽度生活援助事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	①
	②
内容 草取りなどの軽度な生活支援を必要とする高齢者世帯へ、無料で生活援助員を派遣するもの（月1回 1時間以内） 1 対象者 ・65歳以上の一人暮らし ・65歳以上の者のみの世帯 2 委託先 ・松本地域シルバー人材センター ・松本市社会福祉協議会 3 その他 令和2年度までは介護保険特別会計（家庭介護支援事業費）に計上していたが、令和3年度から一般会計（在宅介護24時間あんしん支援事業費）へ移行	活動指標
	① 軽度生活援助事業延べ利用者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
草取り、雪かきなど、介護保険の訪問介護サービスでは行なえない作業も含まれており、高齢者の在宅生活を支援するための重要な事業である。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	1,410	1,569	1,540	1,499	1,499	R7	103%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,233	2,317	2,499	2,632	2,606
事業費	千円	1,477	1,561	1,743	1,876	1,850
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,477	1,561	1,743	1,876	1,850
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	緊急ショートステイ事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市緊急ショートステイ事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	①
	②
内容 介護者の急病などにより、一時的に在宅での生活が困難となった要介護高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの 1 対象者 要介護（要支援）認定者 2 利用期間 7日以内（必要性により延長可能） 3 実施施設 養護老人ホーム（温心寮、松風園） 4 利用者負担 1日1,450円（食費別）	活動指標
	① 緊急ショートステイ延べ利用日数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
介護保険のショートステイ等が利用できない場合の補完制度として、事業継続の意義がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日/年	16	15	10	16	16	R7	63%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	952	965	952	887	966
事業費	千円	196	209	196	131	210
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	196	209	196	131	210
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	ナイトケア利用料金助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H17 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市ナイトケア利用料金助成事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	①
	②
内容 デイサービス等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、利用料金の一部を助成するもの 1 対象者 要介護（要支援）認定者、事業対象者 2 助成額 費用の7割（7,000円を上限） 3 助成回数 （～令和3年度） 年間12回以内（1カ月3回以内） （令和4年度） 年間24回以内（1カ月3回以内） （令和5年度） 年間24回以内（1カ月6回以内）	活動指標
	① ナイトケア利用料金助成券利用回数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・介護保険のショートステイを補完し、介護者の定期的休息を取りやすくし負担軽減を図る制度として、事業継続の意義がある。 ・令和4年度から助成回数の上限を拡大し、さらに介護者が安心して在宅介護を行なえる環境が整えられる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回／年	1,335	1,310	2,202	2,345	2,345	R7	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,940	4,734	4,456	7,169	7,786
事業費	千円	5,184	3,978	3,700	6,413	7,030
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,184	3,978	3,700	6,413	7,030
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	訪問介護措置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護２４時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		老人福祉法				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度 内容 福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの 1 対象サービス 訪問介護 等 2 措置実績 令和4年度 なし	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	756	756	756	756	766
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	短期入所生活介護措置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		老人福祉法				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度 内容 福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの 1 対象サービス 短期入所生活介護 等 2 措置実績 令和4年度 なし	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	756	756	756	756	766
事業費	千円	0	0	0	0	10
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	10
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	介護保険施設入所措置事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		老人福祉法				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者虐待などのやむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な者に対し、市が職権により介護保険サービスに結びつける制度 内容 福祉の措置を実施後、介護保険事業者に対し措置費として利用者負担分を一旦支弁したうえで、利用者から当該額を費用徴収するもの 1 対象サービス 介護老人福祉施設 等 2 措置実績 令和4年度 2人	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業を実施することにより、高齢者の心身の安全が確保され、権利擁護を図ることができる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,756	756	756	1,438	896
事業費	千円	0	0	0	682	140
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	682	140
人件費合計	千円	3,756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円	3,000				
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H12 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	①
	②
内容 一時的に在宅生活が困難となった一人暮らし等の高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れするもの 1 対象者 基本的生活習慣が欠如している等の理由で生活管理が必要と認められる独居高齢者、被虐待高齢者等 2 利用期間 14日間以内（必要により延長可能） 3 実施施設 養護老人ホーム（松風園、温心寮 等） 4 利用者負担 1日400円（食費別）	活動指標
	① 生活管理指導短期宿泊延べ利用日数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
在宅生活が困難となった高齢者を緊急保護する手段として本制度は有効であり、今後も継続を要する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日/年	2,169	2,481	2,666	2,158	2,158	R7	124%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,503	8,901	10,083	10,014	8,950
事業費	千円	7,823	8,221	9,403	9,334	8,270
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	7,823	8,221	9,403	9,334	8,270
人件費合計	千円	680	680	680	680	680
正規職員	千円	680	680	680	680	680
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	寝台タクシー利用料金助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H15 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市高齢者寝台タクシー利用料金助成事業				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 寝台タクシーの利用料を助成することで、住民税非課税世帯で重度な寝たきりの要介護認定者の、通院や施設利用時の負担軽減を図るもの 内容 要介護3以上の重度の寝たきりの方で、通常車両への乗車が困難な住民税非課税世帯の方からの申請に対して、年間6枚を限度に利用料金助成券を発行し、寝台タクシー利用料金の助成をするもの 助成額は、利用1回につき4,000円を上限とし、利用料金の2分の1とする 令和4年度（実績） 33人	①
	②
	活動指標
	① 寝台タクシー助成券発行者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
今後も一定の申請が見込まれるため、引き続き事業を継続していく				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	27	31	26	31			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	454	443	406	959	896
事業費	千円	154	143	106	203	140
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	154	143	106	203	140
人件費合計	千円	300	300	300	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	高齢者訪問理美容料金助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		H8 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市訪問理美容料金助成事業実施要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 65歳以上で寝たきり等の在宅高齢者が、自宅で訪問理美容を利用する場合に料金の一部を助成するもの 1 対象者 ・常に臥床している状態で日常生活に介護を必要とする者 ・認知症により、日常生活に常に介護を必要とする者又は外出することが困難な者 ・市長が必要と認める者 2 助成額 1枚1,000円の助成券を最大年18枚交付	①	
	②	
	活動指標	
	①	訪問理美容料金助成券利用枚数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇		
	維持 縮小	○	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	枚／年	977	909	941	975	975	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,671	1,733	1,665	1,997	2,036
事業費	千円	915	977	909	941	980
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	915	977	909	941	980
人件費合計	千円	756	756	756	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	300
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	高齢者住宅等整備事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H12 ～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	①
	②
内容 高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るための住宅改修について、経費の一部を補助するもの 1 対象者 所得税非課税世帯に属する65歳以上の高齢者で、以下のいずれかの者 ・要介護（要支援）認定者 ・身体障害者手帳1～3級所持者 ・市長が必要と認めた者 2 補助対象経費 上限70万円 3 自己負担額 補助対象経費の1割	活動指標
	① 高齢者住宅等整備事業利用件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
介護保険の住宅改修（上限20万円）を補完して在宅介護を推進する制度として、事業継続の意義がある。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件／年	12	13	12	10	10	R7	120%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,521	7,056	7,456	6,854	7,056
事業費	千円	6,765	6,300	6,700	6,098	6,300
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	6,765	6,300	6,700	6,098	6,300
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業（公共交通空白地有償運送事業）		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		道路運送法 松本市有償運送事業実施要綱				
地域区分		－	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通機関空白の過疎地における移動手段確保のため、道路運送法の許可を得て運送事業を行うNPO法人等（松本市社会福祉協議会）に、事業実績に基づいて補助金を支払い、その活動を支援するもの 内容 四賀・安曇・奈川地区に居住する、65歳以上の高齢者または障害者手帳の交付を受けている者等の、通院等に係る送迎を行ったNPO法人等（松本市社会福祉協議会）へ、走行距離の実績に基づいて補助金を支出するもの	①
	②
	活動指標
	① 利用延べ件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
・バス・タクシー事業者による輸送サービスの提供が困難である、交通空白地の高齢者や障害者手帳の交付を受けている方等の、通院等の移動手段確保のための事業であることから、重要な役割を担っている。引き続き継続して行う。					コスト				
					削減	維持	増大		
			成果	上昇					
				維持		○			
			縮小						
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2,131	1,898	1,749	2,000			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,030	6,157	4,889	4,156	4,606
事業費	千円	5,518	4,645	3,377	3,400	3,850
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,518	4,645	3,377	3,400	3,850
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	756	756
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	756	756
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	救急医療情報キット支給事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3061
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	在宅介護24時間あんしん支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		H23 ~	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市救急医療情報キット支給事業実施要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 独居等で、救急搬送時に本人や家族から必要な情報を聞き出せない場合に備え、予め冷蔵庫内に情報を保管し、迅速で的確な救急活動に役立てるもの	①
	②
内容 1 事業内容 （～令和元年度） ・独居高齢者等からの申請に基づき、専用ケース・救急情報カード・冷蔵庫貼付用マグネットシールを支給 ・申請者は、救急情報カードに親族の連絡先や内服薬、かかりつけ医療機関などを記入し、専用ケースに入れて冷蔵庫に保管し、目印としてマグネットシールを冷蔵庫の扉に貼付 ・救急隊員は、出勤先で本人や家族から聞き取りができなかった場合、冷蔵庫から専用ケースを取り出し、搬送に必要な情報を確認 （令和2年度～） ・これまで申請者が救急情報カードへ記入していた個人情報を、市が収集して管理を行ない、必要時に関係機関（消防、警察等）へ提供 ・申請書に記載された情報を基に、市が救急情報カードを作成して申請者に送付 ・申請者は、市から送付された救急情報カードを専用ケースに入れて冷蔵庫に保管 ・定期的に再申請を行ない、救急情報カードの内容を更新 2 活動実績 ・令和2～3年度に、従前の利用者約3,000人から個人情報を記載した申請書の提出を受けて、市のシステムに登録し、救急情報カードを発行、送付 ・新規申請者について、個人情報を市のシステムに登録し、救急情報カードを発行、送付	活動指標 ① 救急医療情報キット新規登録者数 ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続		今後の見込み		
・従前は、救急情報カードの記入内容が不十分で、救急活動に活用できないことがあったため、個人情報を市で収集して、カードを作成する方法に改めた。 ・申請者から収集した個人情報を、関係者間で有効に共有することにより、より迅速で的確な救急活動に役立てることができる。 ・また、災害時の援護活動や日頃の訓練、見守り活動等で情報を活用できる。							コスト		
							削減	維持	増大
					成果	上昇			
						維持		○	
						縮小			
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	169	70	47	70	70	R7	67%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,268	2,268	2,268	756	756
事業費	千円					
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	756	756
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	756	756
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	介護保険利用者負担軽減事業	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		－	施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 低所得で生計が困難な方について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とするもの	①
	②
内容 1 社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行 申請受付及び審査に基づき確認証を発行し、確認証の提示を受けた各法人等は、確認証に記載された段階に応じて、介護サービス等の自己負担分を減免することで、低所得者の負担軽減を図っている。 確認証発行数 368人 2 各法人への補助金 国の制度に基づき、県費（公費）及び市費を財源として、上記1により利用者の自己負担分を軽減した法人に対して、補助金を支出する。 公費分 3,922千円 31事業所 市費分 7,528千円 136事業所	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
国の制度として社会福祉法人等による介護予防を含む介護保険サービス（介護老人福祉施設等）を利用して、いる低所得者の方に、負担軽減を実施。また、本市独自の軽減事業として、訪問入浴等を対象サービスとして追加し、対象事業所を社会福祉法人以外の事業所にも実施。高齢者の経済的支援として必要な事業であるため、継続していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,783	14,555	15,855	15,986	17,674
事業費	千円	11,247	10,019	11,319	11,450	10,870
特定財源						
国庫支出金	千円	1,441	1,324	1,609	2,941	1,510
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	9,806	8,695	9,710	8,509	9,360
人件費合計	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	6,804
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	6,804
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	老人デイサービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	R5 ~ R9	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	介護保険法、老人福祉法、松本市老人デイサービスセンター条例		
地域区分	-	施設種別	医療保健福祉施設
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 施設、整備等の耐用年数経過による老朽化に伴い、改修及び設備の更新を行い、利用者の安全確保、サービス環境を整える必要があるもの	①
	②
内容 (1) 建設年度 平成3年度～平成22年度（建築経過年数：13年～32年） (2) 対象施設 11施設 (3) 管理運営 指定管理・利用料金制（独立採算方式） (4) 事業内容 施設及び設備の改修工事等 (5) 維持管理実績 令和4年度 ア 工事請負費（蛍光灯LED交換工事等） 8,107,000円 イ 備品購入費（特殊浴槽更新等） 10,290,500円 ウ 修繕料（緊急：空調機修繕等） 1,422,300円	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続			
施設維持管理は納付金の範囲内でできており、今後の維持管理計画に基づき、事業費の平準化等を図り、引続き事業のあり方検討等も進めながら継続していく。 設置から20年以上経過しているため、老朽化や経年劣化による故障等の突発的な修繕や工事等は生じているが、緊急性等を鑑み、執行する。				今後の見込み					
					コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇			
					維持		○		
	縮小								
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	18,667	15,866	17,227	23,585	54,125
事業費	千円	17,155	14,354	15,715	21,317	51,857
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	12,150	12,857	14,218	19,820	50,360
一般財源	千円	5,005	1,497	1,497	1,497	1,497
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	介護保険事業計画見直し事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	介護保険事業計画見直し事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実						
事業期間		R 3 ～ R 5		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		介護保険法						
地域区分			施設種別			予算要求区分	政策的経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗状況を管理するとともに、第9期計画を策定するもの 内容 1 第8期計画の2年目である令和4年度の各事業の進捗状況を管理するために、各事業担当への実績の報告を求め、これをまとめた。 2 第9期計画を策定するために必要な「高齢者等実態調査」を実施した。 3 令和5年度の第9期計画策定事務の進捗に必要なスケジュールの調整を図った。 4 第9期計画に位置付けるために、高齢者に関する事業の洗い出しを関係各課へ依頼した。	①
	②
	活動指標
	① 居宅要介護・要支援認定者等実態調査件数
	② 元気高齢者等実態調査件数
	③
	成果指標
	① 介護保険給付費の実績値
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、持続可能な制度の運用を目指すために、現在の事業計画の進捗を管理し、次期事業計画を策定する必要がある。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持	○		
	縮小								
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 人	—	—	1,677	—	3,000	R4	56%
	② 人	—	—	653	—	1,000	R4	65%
	③							#DIV/0!
成果指標	① 千円	20,429,751	20,175,684	20,455,920	22,384,810	21,809,120	R4	94%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

当該調査は、次期計画を策定するために、3年に1回のみ実施するもの（次回は、令和7年度に実施予定）

成果指標の増減維持理由

目標値は、事業計画値

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,823	2,874	1,631	5,090	4,380
事業費	千円	1,311	1,362	119	1,310	600
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,311	1,362	119	1,310
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	3,780	3,780
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	3,780	3,780
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	高齢者介護手当等給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-6 暮らしを守る生活支援の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	高齢者介護手当等給付事業	
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実						
事業期間		H14 ~		会計種別	一般会計		事業種別	政策の事務
根拠法令要綱		松本市高齢者介護手当条例						
地域区分		-		施設種別	-		予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み				
要介護者への支援事業は多くあるが、在宅で介護している者に対する支援は少ない。当該事業は介護者を労うための重要な施策となっていることから、国の家庭介護支援事業の対象の有無に関わらず、一定以上の要介護高齢者の介護者に対して市の単独事業として継続する。										コスト		
										削減	維持	増大
								成果	上昇			
									維持		○	
	縮小											

[illegible]

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	67,026	67,268	66,989	66,711			
	② 人	3,307	3,145	3,145	3,145			
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	88,203	86,045	78,853	75,182	77,368
事業費	千円	85,635	83,477	76,285	72,614	75,100
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	85,635	83,477	76,285	72,614	75,100
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属	生活福祉課		

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金交付要綱				
地域区分		-	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために高齢者施設等が自主的に実施した自主検査について、その費用を補助するもの。 内容 (1)対象期間 感染警戒レベル4以上が発令されている期間、及び、感染警戒レベル4以上の解除後2週間まで (2)対象経費 PCR等検査料金（PCR検査、抗原定量検査又は抗原定性検査）・検体の郵送・配送料その他検査を受けるために必要な経費 (3)対象範囲 ア 当該施設の従業員（非常勤やボランティアを含む。） イ 対象期間中に当該施設に出入りする委託業者の従業員 ウ 入所施設の場合、対象期間中の新規入所者（短期入所を含む。） (4)対象施設 松本市内の入所施設及び通所・訪問・相談支援事業所 (5)補助率 ア 対象期間中に複数回検査を実施した者が1人でもいる施設 補助率9／10以内 補助上限額 23,000円／件 イ (4)ア以外の施設 補助率2／3以内 補助上限額 15,000円／件 (6)補助回数 (2)ア及びイ 上限なし (2)ウ 1回／人 令和4年度（実績）受検者数11,119件 24,142,000円	①
	②
	活動指標
	① 補助金活用の件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 縮小		前年度の結果	拡大	今後の見込み
令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げとなるが、事業自体は継続する。令和5年度については、県、長野市と足並みをそろえて実施する。			コスト	
			削減	維持 増大
			成果	上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 件/年		1,960	11,115	2,785			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	18,000	30,190	13,398
事業費	千円			11,952	24,142	7,350
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	11,952	24,142	7,350
人件費合計	千円	0	0	6,048	6,048	6,048
正規職員	千円	0	0	6,048	6,048	6,048
人員	人			0.8	0.8	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス感染症の感染状況による。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業費
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間	R 4 ～ R 5		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市社会福祉施設等原油等価格高騰対策支援金交付要綱						
地域区分	－		施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 原油価格等の高騰に伴う光熱費等の増大による影響を緩和するため、県が実施する支援金の対象とならない事業所に対し、市が独自に支援金を支給し安定的なサービス提供の継続を図るもの。 内容 1 県の支援金の対象外となる事業所のうち、介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービスA）を実施する事業所で、利用者が使用する機能訓練室等が、他の介護保険サービスと共有されていない事業所に対し支援金を交付。 2 支給基準は県に準じて、基準単価90,000円＋加算額（3,000円×利用定員）を交付。 3 対象事業所 ・安曇地区介護予防教室 ・奈川地区介護予防教室 ・梓川地区介護予防教室 ・ぷくぷくの家（四賀） ・ぽっかぽかの家（波田）	① 支援金支給対象事業所数
	②
	活動指標
	① 支援金支給事業所数
	②
	③
	成果指標
	① 価格高騰の影響が緩和される事業所数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
県が実施する支援金交付事業の支給対象外となる事業所への対応であるため、4年度、5年度実施の予定							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 事業所数	0	0	5	5			
	②							
活動指標	① 事業所数	0	0	5	5			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 事業所数	0	0	5	0			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,392	640
事業費	千円				636	640
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	636	640
人件費合計	千円	0	0	0	756	0
正規職員	千円	0	0	0	756	0
人員	人				0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	一般事務費		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	一般事務費		
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
介護保険事務を適正かつ円滑に実施するための事務経費	②
内容	活動指標
1 介護保険被保険者証等の印刷製本費 ・被保険者証(65歳到達) ・被保険者証送付用封筒(65歳到達) ・負担限度額認定証 ・窓あき封筒 ・負担割合証 2 各種郵送料 3 その他 ・旅費(県庁) ・消耗品費(事務用品、関係書籍) ・手数料(第三者行為に係る国保連委託分) ・使用料及び賃借料(ライセンス使用料、端末リース料) ・自動車重量税	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
介護保険事務の適正な執行のために今後も継続する必要がある。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
						縮小			
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,114	17,809	18,517	7,056	11,056
事業費	千円	11,058	16,753	17,461	6,000	10,000
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	11,058	16,753	17,461	6,000	10,000
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	認定調査事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	認定調査費		
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法					
地域区分		－	施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護の必要な方や介護が必要となる恐れのある方の調査及び要介護（要支援）認定を行い、介護保険による介護（予防）サービス利用を通じて、要介護（要支援）者の自立支援や介護者の負担軽減を図るもの 内容 認定調査員が対象者を訪問、面会し、心身の「能力」、「介助」の方法、行動等の「有無」を調査 調査に基づき専用ソフトで「介護の手間」（要介護認定等基準時間）を算出、個々の特記事項を付し介護認定審査会へ諮るもの 令和4年度 調査実績 10,292件	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	① 申請から認定までの経過日数（前年度県平均を目標値として設定）
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
今後も高齢化が進み、要介護認定の申請件数の増加が見込まれる。審査判定に支障が生じることがないように迅速な対応を担保する体制づくりを進める。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①	日	43	43	41	41	41		100%
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度		単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト		千円	162,945	151,263	163,212	168,504	162,134
事業費		千円	83,973	72,291	84,240	93,420	87,050
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	83,973	72,291	84,240	93,420	87,050
人件費合計		千円	78,972	78,972	78,972	75,084	75,084
正規職員		千円	27,972	27,972	27,972	29,484	29,484
人員		人	3.7	3.7	3.7	3.9	3.9
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	51,000	51,000	51,000	45,600	45,600
人員		人	17.0	17.0	17.0	15.2	15.2
会計年度(3類)職員		千円					
その他職員		千円					
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	介護認定審査会共同設置負担金		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	介護認定審査会共同設置負担金	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 各種介護保険サービスを利用するために必要な、要介護・要支援認定について、審査判定業務を、保険者からの委託を受けた松本広域連合が実施している。構成市村からの負担金を運営の財源としている。 内容 松本広域連合規約による均等割り及び実績割り（前々年度審査件数割合）により定められた金額を負担金として支出する。	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
保健・医療・福祉の学識経験者の合議体による法定審査会である。公平で公正な審査判定を行うため、関係市村との連携・協力を密にしながら、適正な運営に努める。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	39,004	47,619	37,429	38,365	35,806
事業費	千円	38,248	46,863	36,673	37,609	35,050
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	38,248	46,863	36,673	37,609	35,050
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	保険給付		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	0263-34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	保険給付費		
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法					
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護保険制度に基づき、認定を受けた被保険者が利用する介護サービスへ保険給付を行うもの 内容 給付の対象となるサービス <居宅（介護予防）サービス> 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養施設、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具購入、住宅改修、居宅介護支援（介護予防支援） <地域密着型（介護予防）サービス> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護 <施設サービス> 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院	① 第1号被保険者数
	② 第1号要介護（要支援）認定者数
	活動指標
	① 第8期介護保険事業計画に基づく計画値
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
高齢化社会の進展に比例して保険給付費が増大し、介護保険財政への圧迫が課題となっている。介護給付へ至らないためにも、予防事業の充実が必要となっている。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		○
成果	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	67,076	67,189	66,992	67,655			
	②	人	12,633	12,504	12,401	13,622			
活動指標	①	千円	20,429,751	20,175,684	20,121,148	22,384,740	22,384,740	R5	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	20,154,474	20,332,827	20,258,760	20,199,412	22,463,004
事業費	千円	20,071,398	20,249,751	20,175,684	20,121,148	22,384,740
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	5,099,890	5,067,240	5,231,100	5,201,648	5,599,760
県支出金	千円	2,899,580	2,894,870	2,981,143	2,934,514	3,181,290
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	9,563,688	9,758,071	9,442,121	9,470,615	10,805,600
一般財源	千円	2,508,240	2,529,570	2,521,320	2,514,371	2,798,090
人件費合計	千円	83,076	83,076	83,076	78,264	78,264
正規職員	千円	72,576	72,576	72,576	71,064	71,064
人員	人	9.6	9.6	9.6	9.4	9.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	10,500	10,500	10,500	7,200	7,200
人員	人	3.5	3.5	3.5	2.4	2.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	訪問型サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	訪問型サービス事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		H28 ~	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的		①	多様なサービス事業所指定数（訪問型サービスA）
住民等多様な主体が参画する市町村独自の多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、適切なサービスにより要支援者等に対する効果的な自立支援を可能とするもの。 内容 1 従前相当の訪問型サービス（訪問介護員による身体介護、生活援助の提供） 退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要なケース等 2 訪問型サービスA（有資格者等による身体介護を伴わない、緩和した基準によるサービス） 調理・掃除等の生活援助サービスのみを提供 3 訪問型サービスC（保健師等の保健・医療の専門職による3～6ヵ月の短期集中指導） 体力の改善に向けた支援が必要なケース等		②	
		活動指標	
		①	訪問型サービスA利用延べ人数
		②	
		③	
		成果指標	
		①	要支援者の1年後の重症化率
		②	
		③	
		効率指標	
①			
②			

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・平成２８年度より市町村が中心となって行う地域支援事業に移行した。 ・地域資源の充足、コロナ禍でのサービスの利用控え等により移行時に比べサービス利用の伸びは落ち着いているが、必要なサービスを効率よく提供する体制を確保することで、自立支援・重度化防止を図る。 ・フレイル対策としても必要な事業であり、特に短期集中予防サービスは、専門職のかかわりを重視する国の方針もあり継続実施していく。・サービス事業所の質を確保するため、研修会を継続して実施する。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 事業所	23	20	19	19			
	②							
活動指標	① 人	505	466	422	300	300	R7	141%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %		17	16	16	15	R7	107%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・地域資源の充足、コロナ禍の利用控え等もあり、利用人数の伸びが落ち着いている。

成果指標の増減維持理由

・地域包括ケア体制の構築状況の見える化調査分析シート（今後のデータの蓄積によるもの）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	163,121	164,421	170,607	179,292	183,578
事業費	千円	161,609	162,909	169,095	176,724	181,010
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	40,402	40,727	42,273	44,181	45,252
県支出金	千円	20,201	20,363	21,136	22,091	22,626
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	80,804	81,454	84,547	88,362	90,505
一般財源	千円	20,202	20,365	21,139	22,090	22,627
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	2,568	2,568
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	300
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	通所型サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	通所型サービス事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H28 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 住民等多様な主体が参画する市町村独自の多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、適切なサービスにより要支援者等に対する効果的な自立支援を可能とするもの。	① 多様なサービス事業所指定数（通所型サービスA）
	②
内容 1 従前相当の通所型サービス（生活機能向上のための機能訓練） 集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース等 2 通所型サービスA（体操、運動、レクリエーション等を行う緩和した基準によるサービス） 生きがいづくりや閉じこもり予防のため、他者とのふれあいの機会の提供を行う 3 通所型サービスC（保健・医療の専門職による3～6カ月の短期集中指導） 運動・口腔機能の向上、栄養改善等の指導を提供	活動指標
	① 通所型サービスA利用延べ人数
	②
	③
	成果指標
	① 要支援者の1年後の重症化率
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・平成28年度より市町村が中心となっていく地域支援事業に移行した。 ・地域資源の充足、コロナ禍でのサービスの利用控え等により移行時に比べサービス利用の伸びは落ち着いているが、必要なサービスを効率よく提供する体制を確保することで、自立支援・重度化防止を図る。 ・フレイル対策としても必要な事業であり、特に短期集中予防サービスは、専門職のかかわりを重視する国の方針もあり継続実施していく。 ・サービス事業所の質を確保するため、研修会を継続して実施する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 事業所数	19	18	18	18			
	②							
活動指標	① 人	1,934	1,536	1,286	900	900	R7	143%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %		17	16	16	15	R7	107%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・地域資源の充足、コロナ禍の利用控え等もあり、利用人数の伸びが落ち着いている。

成果指標の増減維持理由

・地域包括ケア体制の構築状況の見える化調査分析シート（今後のデータの蓄積によるもの）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	627,246	603,681	610,148	605,542	644,738
事業費	千円	625,734	602,169	608,636	602,974	642,170
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	156,433	150,542	152,159	150,744	160,542
県支出金	千円	78,216	75,271	76,079	75,372	80,271
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	312,867	301,084	304,318	301,487	321,085
一般財源	千円	78,218	75,272	76,080	75,372	80,272
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	2,568	2,568
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	300
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実					
事業期間		～	会計種別	介護保険特別会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費	

【今後の方向性】

【指標の推移】

[illegible]

活動指標の増減維持理由

ケアマネジメント・Ａ・Ｂプランについては、令和３年度にいったん実績が伸びているが、その後は徐々に減少している。要因としては、地域に様々な生活支援サービスが始まって、介護保険サービスを使わずに済んでいる方も多くなっている。そのような介護保険以外のサービスの活用や、高齢者の自立支援に資するプランを検討する自立支援型個別ケア会議で扱う事例数は、実施方法の見直しもあり今後包括支援センターの取り組みにより徐々に伸びていくことが期待される。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度		単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト		千円	65,724	60,150	57,124	53,492	59,288
事業費		千円	64,212	58,638	55,612	50,924	56,720
特定財源	国庫支出金	千円	16,053	14,659	13,903	12,730	14,180
	県支出金	千円	8,026	7,329	6,951	6,365	7,090
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	32,106	29,319	27,806	25,461	28,360
	一般財源	千円	8,027	7,331	6,952	6,368	7,090
人件費合計		千円	1,512	1,512	1,512	2,568	2,568
正規職員		千円	1,512	1,512	1,512	2,268	2,268
人		人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員		千円	0	0	0	300	300
人		人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(3類)職員		千円					
その他職員		千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

【目的適合性評価】	1. 事業の目的、目的、方向性等が年の目標と一致と実現したものになっているか	
一次評価	B	なっている
【有効性評価】	2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】	3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B	なっている

総合評価

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H28 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域における介護予防の取組みを機能強化するため、通所系サービス、訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当国会議、住民主体の通いの場等へリハビリテーション専門職の関与を促進するもの	①
	②
内容 1 リハビリテーション専門職等の専門性を活かして、地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議、介護保険サービス事業所職員対象の研修会、介護予防訪問への参画を促すことで、地域における介護予防の取組みを強化する。 (1) 介護予防・生活支援サービス事業所研修会の開催 介護職員等への自立支援・重度化防止に関する指導、職員の健康管理、離職防止等を目的に開催 (2) 自立支援型個別ケア会議の開催 自立支援型個別ケア会議を市及び包括主催で開催し、リハ職等が専門的な視点で助言を行い、居宅介護支援事業所ケアマネ等が参加し、助言を受けられる 助言者：理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・管理栄養士・薬剤師等 (3) 薬剤師会との懇談会の開催 (4) 地域ケア会議等へのリハ職の参加 在宅医療・介護連携委員会（全市レベルの地域ケア推進会議）、地域ケア会議 等へ理学療法士・作業療法士が参加 在宅医療・介護連携委員会、地域ケア会議、個別地域ケア会議 (5) 住民主体の通いの場や地区介護予防講座等へリハ職が出向き、指導、助言、実技指導等を実施（地域包括支援センターの職員等が仲介） (6) 介護予防訪問	活動指標 ① 自立支援型個別ケア会議検討ケース数 ② サービス事業所研修会開催回数 ③ 介護予防訪問回数
	成果指標 ① 地域ケア会議等のリハ職の参加者数（延べ） ② 自立支援型個別ケア会議の傍聴者数（延べ） ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
自立支援・重度化防止の意識を、事業所職員、介護支援専門員、地域包括支援センター職員等で共有しチームで支援することが重要である。次年度、35地区に配置された地域の社会資源を把握している地区生活支援員が会議へ参加し共有していく。 また、サービス導入の検討段階や、サービス修了者の事後フォロー、モニタリング訪問にリハビリテーション専門職が同行訪問する仕組みの定着化を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	22	24	36	34	36	R6	100%
	②	回	1	1	1	2	3	R6	33%
	③	回	—	3	2	3	6	R6	33%
成果指標	①	人	84	107	185	120	125	R6	148%
	②	人	225	293	491	445	455	R6	108%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	790	789	775	771	896
事業費	千円	34	33	19	15	140
特定財源	千円	8	8	2	3	35
国庫支出金	千円	4	4	4	1	17
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	17	16	9	7	70
一般財源	千円	5	5	4	4	18
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	総合相談事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	総合相談事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H18 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法、地域支援事業実施要綱				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の高齢者等の困りごとの相談に応じ、どのような支援が必要か把握し、関係機関及び制度の利用に繋ぐ等、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援を行うもの。	① 地域包括支援センターの設置数
	②
内容 1 地域包括支援センターの運営 (1) 高齢者等に関する様々な困りごとなどの身近な相談窓口として、保健・医療・福祉の専門職が相談を受け、必要なサービスにつなげる等住み慣れた地域で 健やかに安心した生活を続けられるように、高齢者等と家族の支援を行うもの。 (2) 松本市には12の地域包括支援センターがあり、全てのセンター運営を民間に委託。 2 地域包括支援センター運営協議会の運営（年2回程度開催） (1) 地域包括支援センターの活動実績・事業評価の報告 (2) 地域包括支援センターの運営方針・事業計画等の協議 (3) 取り組み状況の報告	活動指標
	① 地域包括支援センターへの相談件数
	②
	③
	成果指標
	① 包括の事業評価(国実施)中、総合相談の割合（評価対象：市）
	② 包括の事業評価(国実施)中、総合相談の割合（評価対象：包括）
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう支える拠点として、市内に12カ所、地域包括支援センターを設置。 ・運営業務を民間に委託し、市は基幹包括支援センターとして12センターへの支援体制をとっている。 ・今後も、困難事例への対応や庁内関係課との調整など、基幹と各地域包括支援センターが連携を図り、相談・支援体制の強化を図る。また、職員のスキルアップのため研修を実施する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① か所	12	12	12	12			
	②							
活動指標	① 件		27,560	31,015	30,000	28,000	R7	111%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %		83	100	100	100	R7	100%
	② %		100	99	100	100	R7	99%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	119,469	121,468	120,644	113,463	170,942	
事業費	千円	72,009	74,008	73,184	73,407	130,886	
特定財源	国庫支出金	千円	27,723	28,493	28,175	28,261	50,391
	県支出金	千円	13,861	14,246	14,087	14,130	25,196
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	16,562	17,021	16,832	16,883	30,104
	一般財源	千円	13,863	14,248	14,090	14,133	25,195
人件費合計	千円	47,460	47,460	47,460	40,056	40,056	
正規職員	千円	45,360	45,360	45,360	38,556	38,556	
人員	人	6.0	6.0	6.0	5.1	5.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	2,100	1,500	1,500	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

① R5～1層生活支援員業務を福祉政策課へ移管。それに伴い、地域包括支援センター委託料の内容を見直し、総合相談事業委託料を増額したもの。 ② R5～総合相談事業は一般会計へ計上。国・県からの交付税の支給割合は変更なし。これに伴い、基幹包括支援センター職員人件費は職員課で計上。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	権利擁護事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	中事業名
			権利擁護事業費
事業期間	H18 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者への虐待防止等により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう権利擁護を進めるもの	①
	②
内容 1 高齢者虐待防止の促進及びネットワークの構築 虐待防止のための周知・啓発や、関係者間の連携協力体制の強化を図る。 2 成年後見制度の利用促進 (1) 利用促進のための周知・啓発や専門職による相談会の開催 (2) 制度の周知啓発 3 権利擁護対応 (1) 虐待対応コアメンバー会議の開催 (2) 成年後見制度内部検討会の開催 4 地域包括支援センター業務委託（権利擁護） 事業の推進を図るため、地域包括支援センターに委託するもの	活動指標
	① 成年後見制度相談会相談者数
	② 成年後見制度内部検討会検討件数
	③
	成果指標
	① 成年後見制度利用促進専門委員会提出案件数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
高齢者虐待対応は、早期発見・対応が求められるため、関係機関との連携や対応の強化を進める。 成年後見制度の周知啓発と専門職等による助言などを行い、制度の正しい理解と利用促進を図る。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	13	17	18	18	18	R7	100%
	②	件	—	64	30	36	48	R7	63%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	17	24	12	20	24	R6	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

内部検討会が令和3年度から始まり、それまで支援困難で抱えていたケースの相談がしやすくなったため、令和3年度は件数が多かったが、令和4年度は抱えていたケースが解消されたため、件数が減少した。

成果指標の増減維持理由

内部検討会が令和3年度から始まり、それまで支援困難で抱えていたケースの相談がしやすくなったことで、そこからつながる専門委員会への提出案件も多かったが、令和4年度は抱えていたケースが解消されたことで、専門委員会件数も減少した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	80,460	93,421	76,793	81,479	81,660
事業費	千円	63,828	76,789	60,161	60,167	60,348
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	24,573	29,563	23,162	23,164	23,233
県支出金	千円	12,286	14,781	11,581	11,582	11,616
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	14,680	17,661	13,837	13,838	13,880
一般財源	千円	12,289	14,784	11,581	11,583	11,619
人件費合計	千円	16,632	16,632	16,632	21,312	21,312
正規職員	千円	16,632	16,632	16,632	20,412	20,412
人員	人	2.2	2.2	2.2	2.7	2.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	900	900
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H18 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		介護保険法、地域支援事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域包括支援センターが、高齢者の機能や能力を最大限に活かし、自立した生活を継続するため、本人が抱える課題の解決に有効だと考えられるあらゆる社会資源をコーディネートし、切れ目なく支援を行うことを目的とする。 内容 1 地域の社会資源の把握、医療や地域とのネットワークの構築、介護支援専門員の支援、および困難事例等の支援を行うため、主任ケアマネジャーを地域包括支援センターへ配置する。 2 高齢者を支える様々な社会資源の連携をはかるために、個別地域ケア会議を開催する。 3 医療や介護、地域とのネットワークの構築を目指している自立支援型個別ケア会議の開催	① 地域包括支援センターの主任ケアマネジャー数
	②
	活動指標
	① 個別地域ケア会議開催数
	② 自立支援型個別ケア会議検討ケース数
	③
	成果指標
	① 在宅療養・介護希望割合
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
地域包括支援センター職員数は、高齢者の人口によって決められているが、現在の高齢者数の推移から、今の職員数が適当と考えている。医療、介護や地域の連携については、自立支援型個別地域ケア会議の地域包括支援センターでの開催は、実施方法の見直しもあり地域包括支援センターの取り組みにより徐々に伸びていくことが期待される。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇
				維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

[illegible]

活動指標の増減維持理由

個別地域ケア会議の開催は、新型コロナウイルスの影響を受けて、令和3年度は開催数が減っているが、その後は順調に開催されている。自立支援型個別ケア会議は、実施方法の見直しを行っており、令和5年度から、地域包括支援センターが主になることから、見込み回数がいったん減っている。

成果指標の増減維持理由

3年に1回の「高齢者実態調査」の結果から、2019年に在宅療養・介護の希望割合が出される。2019年は、元気高齢者は、44.6%が「元気な時も、介護が必要になっても、在宅療養に希望を持っているか」の問いに「持っている」と答えている。長野県の市部では、第2位の数字だが、飯田市は50%を超えており、今後それを目標値として取り組みたいと考える。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	75,631	73,516	72,498	74,736	80,196
事業費	千円	71,551	69,436	68,418	67,632	73,092
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	27,547	26,732	26,340	26,038	28,140
県支出金	千円	13,773	13,366	13,170	13,019	14,070
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	16,456	15,970	15,736	15,555	16,811
一般財源	千円	13,775	13,368	13,172	13,020	14,071
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	7,104	7,104
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	6,804	6,804
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

「有効性評価」 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
------	---	------------------------

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている
------	---	-------

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	介護給付費等費用適正化事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	H12 ~	会計種別	介護保険特別会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	医療保健福祉施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 介護保険事業を持続可能なものとするため、利用者に対する適正な介護サービスを確保し、適正な介護給付を行う。 内容 1 実施内容 介護支援専門員作成のケアプラン点検、介護給付算定相談票による確認、介護施設等への介護保険相談員の派遣 2 活動実績 (1) ケアプランの点検 居宅介護支援事業所等への訪問や、介護支援専門員と保健福祉関係課職員等が出席する検討会の開催により、介護支援専門員が作成したケアプランの点検を行う。 (2) 介護給付算定相談票による介護給付算定内容の確認 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から、原則は算定不可となっている給付費の算定について、介護給付算定相談票の提出を受け、適切な介護給付であるかを確認する。 (3) 介護保険派遣相談員の派遣 公募によって委嘱した8名の介護保険派遣相談員を介護保険事業所に派遣する。利用者への相談活動を行い、事業所のサービス等に対する不平や 不満などを聞き取り、事業者及び保険者に橋渡しすることで、それらが苦情となることを未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図る。	①
	②
	活動指標
	① ケアプラン点検件数
	② 介護保険派遣相談員の派遣件数
	③
	成果指標
	① 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画目標値
	② 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画目標値
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	縮小
介護保険給付の適正化に一定の効果を発揮しているものと考え、より効果的、効率的に事業を実施するため、介護支援専門員向けのケアプラン作成研修の実施や介護保険派遣相談員の派遣先事業所の拡大等実施方法、内容について見直しを図っていく。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件／年		60	60	60	60	R 5	100%
	② 件／年		1,536	1,536	1,536	1,536	R 5	100%
	③							#DIV/0!
成果指標	① 件／年		18	23	19			#DIV/0!
	② 件／年		0	0	222			#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和2年度以降新型コロナウイルス感染防止のため、高齢者施設での受け入れが難しく、相談員の施設への訪問や、居宅介護事業所へ出向いてのケアプラン点検ができなかった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,422	7,507	7,572	8,062	14,402
事業費	千円	5,030	115	180	370	6,710
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,936	44	69	142	2,583
県支出金	千円	968	22	34	71	1,292
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	1,156	27	41	85	1,543
一般財源	千円	970	22	36	72	1,292
人件費合計	千円	7,392	7,392	7,392	7,692	7,692
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	2,100	2,400	2,400
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	D	想定を下回る成果や効果となっており、改善が必要
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	家庭介護支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H13 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの 内容 徘徊のおそれがある高齢者のいる世帯にGPS検索端末機を貸与して、行方不明になった場合に位置情報を提供して早期発見に役立てるもの 1 利用者負担 月額500円（住民税非課税世帯は月額150円）	①
	②
	活動指標
	① 徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者数（人）
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
今後も増加が見込まれる認知症高齢者の在宅生活を支援していくうえで重要な事業である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	19	22	29	29	29	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,482	1,582	1,510	1,854	1,606
事業費	千円	726	826	754	1,098	850
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	726	826	754	1,098	850
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	家庭介護用品支給事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	家庭介護支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H12 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市高齢者日常生活用具等給付事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の自立支援や介護者の介護負担軽減を図るもの	①
	②
内容 住民税非課税世帯で要介護4・5の高齢者を在宅介護している介護者に対し、紙おむつ等の購入費用を助成するもの 国の地域支援事業見直し方針を受けて年支給限度額変更	活動指標
	① 家庭介護用品支給事業延べ利用者数（人）
	②
	③
1 年支給限度額 （～令和元年度） 一律 50,000円 （令和2年度～） 4～ 6月申請 48,000円 7～ 9月申請 36,000円 10～12月申請 24,000円 1～ 3月申請 12,000円	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		
介護者の経済的負担を軽減し、在宅介護を推進していくうえで重要な事業である。 本事業は令和3年度から一般会計へ移行予定だったが、R2. 11. 9付け厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課通知により、第8期介護保険事業計画期間は地域支援事業による実施が可能となったため、引き続き令和5年度までは介護保険特別会計で事業を継続する。				今後の見込み				
				コスト				
				削減 維持 増大				
				成果	上昇			
					維持		○	
			縮小					
二次評価（外部評価）								

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	343	337	327	337	337	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,346	10,401	9,961	9,939	10,936
事業費	千円	10,590	9,645	9,205	9,183	10,180
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	10,590	9,645	9,205	9,183	10,180
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	高齢者介護手当等給付事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	家庭介護支援事業	
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
事業期間		H14 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市高齢者介護手当条例				
地域区分		-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 重度の要介護者を家庭で介護している者に高齢者介護手当を支給することにより、介護している者及びその家族の福祉の増進を図るもの	① 65歳以上の高齢者数
	② 要介護3以上の高齢者数
	活動指標
内容 (1) 介護サービスを一定以上利用していない重度の要介護者を、家庭で介護している介護者に介護手当を支給するもの (2) 支給対象者 65歳以上の要介護高齢者（要介護3～5の者）を基準日（5月1日又は11月1日）から1年間に180日以上在宅で介護している者若しくは、要介護者が死亡している場合、90日以上在宅で介護している者 (3) 支給額 ア 180日以上介護している者 60,000円 イ 要介護者が死亡し90日以上介護している者 30,000円 (4) 令和4年度支給実績 ア 要介護3 31人 1,830千円 イ 要介護4 13人 720千円 ウ 要介護5 5人 270千円 エ 計 49人 2,820千円	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
要介護者への支援事業は多くあるが、在宅介護者を支援する事業は少なく、当該事業は介護を担う者を慰労するための重要な施策となっている。特別会計支出分は施設系介護サービス利用が10日以下の者を対象としており、現に介護する者にとって必要な支援であるため継続する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	67,026	67,268	66,989	66,711			
	② 人	3,307	3,145	3,145	3,145			
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,690	3,060	3,270	3,120	3,876
事業費	千円	3,390	2,760	2,970	2,820	3,120
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,300	1,060	1,150	1,090	1,200
県支出金	千円	580	530	570	550	600
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	780	640	690	650	720
一般財源	千円	730	530	560	530	600
人件費合計	千円	300	300	300	300	756
正規職員	千円	0	0	0	0	756
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3214
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	成年後見制度利用支援事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H20 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		松本市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 親族等による法定後見開始審判の請求が期待できない高齢者について、市が申立てを行ない権利擁護を図るもの 内容 老人福祉法第32条に基づき、成年後見制度の利用が必要な高齢者で、同制度の審判請求をする者がいない場合に市長が職権で手続きを行ない、また、生活保護受給者等の低所得者に対し、後見人に支払う報酬について助成するもの 1 対象者 身寄りのない認知症の高齢者等 2 実施内容 ・審判申立費用負担（裁判所手数料） ・後見人に支払う報酬の助成	①
	②
	活動指標
	① 成年後見制度利用支援事業利用者数（人）
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
事業を実施することにより、高齢者に対する経済的な虐待を回避し、権利擁護を図ることができる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人／年	20	10	7	18	18	R7	39%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,007	1,016	1,028	990	1,036
事業費	千円	251	260	272	234	280
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	96	100	104	90	107
県支出金	千円	48	50	52	45	53
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	57	59	62	53	64
一般財源	千円	50	51	54	46	56
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	住宅改修支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3213
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	住宅改修支援事業費	
	基本施策	2－5 生きがいある高齢者福祉の充実				
事業期間		H13 ～	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱						
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 住宅改修費の申請において、理由書作成者の確保が困難な場合に、住宅改修に係る適切なマネジメントを受けられるよう、理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に対して助成をおこなうもの。 内容 居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対し、介護支援専門員等十分な専門性があると認められた者が、住宅改修費支給事前承認申請に係る理由書を作成した場合、当該介護支援専門員等が所属する事業所等に対し、理由書作成1件当たり2,000円を助成するもの。	①
	②
	活動指標
	① 実績件数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
本来、住宅改修の理由書作成については介護支援専門員の業務として位置づけられているが、介護保険の住宅改修は要介護者が居宅との契約なしでサービスを受けることができるため、適切な介護給付を図るため今後も必要な業務として継続していく。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
							縮小			
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件/年	30	33	29	33			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	846	816	822	814	826
事業費	千円	90	60	66	58	70
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	90	60	66	58	70
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

西部福祉課

課長 荻上 寿子

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	事務管理事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	事務管理費		
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱							
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
内容 各種調査照会、メール・苦情処理、スケジュール管理、サービス管理などの課内の庶務事務を行うもの 課消耗品や普通財産の予算の管理を行うもの ・ 課消耗品 ・ 銀山荘跡地・ほほえみの家の貸付	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
各種調査照会、メール・苦情処理、スケジュール管理、サービス管理及び普通財産管理について、適切に処理を行う。				今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持	○		
				縮小			
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,368	3,079	2,258	2,136	2,126
事業費	千円	1,712	1,423	602	480	470
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	370	370	370	370	370
一般財源	千円	1,342	1,053	232	110	100
人件費合計	千円	1,656	1,656	1,656	1,656	1,656
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 継続事務事業 ）

事務事業名	梓川福祉センター管理事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	その他
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の福祉・健康及び体力の促進を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの。 内容 利用者が安全・安心で快適に施設利用できるよう、指定管理委託を導入。各種団体への貸館を主体事業としている。 1 施設管理 松本市社会福祉協議会へ指定管理委託 (H30年4月1日～R5年3月31日) (R5年4月1日～R10年3月31日) 2 施設の貸付 松本市社会福祉協議会 西部ヘルパーステーション 3 貸館関係 民生・児童委員協議会、高齢者クラブ連合会、梓川ボランティアの会健康づくりサークル（太極拳、詩吟の会）子育てサークル等 4 利用者数 6,757人	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・築30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。利用者が安全に利用できるよう計画的に施設の補修が必要である。 ・梓川支所周辺の公共施設再配置計画に基づき、今後の施設の在り方を検討する必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,579	5,456	5,748	6,342	8,326
事業費	千円	11,523	4,400	4,692	4,530	7,270
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	14	10	100	102	10
その他	千円	6	6	6	6	247
一般財源	千円	11,503	4,384	4,586	4,422	7,013
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,812	1,056
正規職員	千円	756	756	756	1,512	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

事務事業名	老人集いの家事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	老人集いの家事業費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
事業期間	～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱						
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 島々老人集いの家及び稲核老人集いの家の２施設の解体工事を行うもの		①	
内容 令和３年度末に施設の廃止となった、島々老人集いの家及び稲核老人集いの家の備品の処理・施設を解体するもの		②	
		活動指標	
１ 解体工事 ２件		①	
		②	
		③	
		成果指標	
		①	
		②	
		③	
		効率指標	
		①	
		②	

一次評価（内部評価）												
今後の実施方向性		廃止		前年度の結果		廃止		今後の見込み				
										コスト		
										削減	維持	増大
								成果	上昇			
									維持			
								縮小	○			
二次評価（外部評価）												

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,084	1,084	2,121	15,751	0
事業費	千円	28	28	309	12,427	
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円	4	4	7		
一般財源	千円	24	24	302	12,427	0
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,812	3,324	0
正規職員	千円	756	756	1,512	3,024	0
人員	人	0.1	0.1	0.2	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
施設の備品の処理・施設を解体を行ったため、支出が増えたもの。						

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

事務事業名	奈川ふれあいの家事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	奈川ふれあいの家事業費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
事業期間		～		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分				施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 山間地の高齢者の生きがいと健康増進及び在宅独居が困難な高齢者等への居住支援により、高齢者福祉の向上を図ることを目的に、施設の維持管理及び運営を行うもの。		①	
		②	
		活動指標	
内容		①	
1 管理運営 松本市社会福祉協議会へ指定管理委託 (R4年4月1日～R9年3月31日)		②	
		③	
2 施設の概要 (1) 居住施設 1人部屋3室 2人部屋1室 (2) 共同作業室、台所、便所		成果指標	
		①	居住施設 利用人数
		②	共同作業室 利用人数
		③	
3 利用状況 利用者数 居住施設 2人 共同作業室 496人		効率指標	
		①	
		②	

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性				継続		前年度の結果		継続		
- 利用者は住み慣れた地域で、生きがいをもち安心して自立した生活を送ることができており、在宅一人暮らし高齢者等の福祉向上が図られている。 - 居住施設には、現在2名の利用があるが、引き続き施設の周知及び利用者の拡大を図っていく。 - 築20年以上が経過しており、小規模な修繕を行いながら事業の継続をしていく。						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
成果		上昇								
		維持		○						
		縮小								
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	3	1	2	2	4		50%
	②	人	694	365	547	700	700		78%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,899	2,612	2,556	2,646	2,612
事業費	千円	1,087	800	744	834	800
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	599	401	154	381	200
その他	千円					
一般財源	千円	488	399	590	453	600
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねになっている

【総合評価】

評価	C								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,978	1,696	1,684	2,409	1,736
事業費	千円	922	640	628	1,353	680
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	922	640	628	1,353	680
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	保健センター管理事業		
担当所属	西部福祉課	連絡先	92-3002
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	
事業期間	～	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設
		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保健と福祉の一体的な活動拠点として市民に対し各種保健及び福祉サービスを総合的に行い、地域住民の健康づくりの推進を図ることを目的に、施設の維持管及び運営を行うもの。（安曇・波田保健福祉センター及び奈川保健センター） 内容 利用者が安全・安心で快適に施設利用できるように、施設の点検結果に基づく計画的な修理・補修を行うとともに、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 委託料（管理・清掃） 7件 （施設管理・施設内清掃業務委託等） 2 修繕（修理・補修） 10件 （誘導灯・非常照明器具取替、畳替え等） 3 工事請負 波田保健福祉センター屋根塗装等改修工事 4 保守点検 16件 空調換気設備、エレベーター、消防設備、自動扉開閉装置等保守点検業務委託、建築物定期点検業務委託 5 利用者数 安曇 6,832人 奈川 2,137人 波田 32,769人	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
- 複合施設として地域住民に利用されている施設 - 安曇、波田保健福祉センターは共に築20年以上が経過し、施設が老朽化してきていることから計画的な改修が必要となってきた。 - 奈川保健センターは、令和5年度から生活福祉課に所管替え				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	81,539	41,430	55,164	94,556	100,914
事業費	千円	73,535	33,426	47,160	86,552	92,910
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	12,120	11,805	13,010	15,136	9,400
その他	千円		935	13,066	48,300	59,224
一般財源	千円	61,415	20,686	21,084	23,116	24,286
人件費合計	千円	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004
正規職員	千円	6,804	6,804	6,804	6,804	6,804
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和4年度は、波田保健福祉センターの屋根改修工事を行ったため、支出が増えたもの。令和5年度は、波田保健福祉センターの外壁改修工事を行うため、支出が増えるもの						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

保険課

課長 秋山 俊彦

課長 萩原 崇嘉

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国民健康保険給付関係事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	一般管理事務費、保険給付費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
事業期間		S30 ~	会計種別		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		国民健康保険法				
地域区分		-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国民健康保険法に基づき、市町村が運営する医療保険です。 被用者保険等の他の医療保険に加入しない者は、国民健康保険に加入することとなり、国民皆保険制度の要となる医療保険です。 平成30年の制度改正以降、県が財政運営の責任主体となり、国保運営の県単位化が進んでいます。	① 被保険者数
	② 加入世帯数
	活動指標
内容 国民健康保険の給付関係事業（一般管理費）では、次の事業を実施しています。 ・国民健康保険の資格管理（保険証の交付など） ・国民健康保険の給付（申請受付、審査、支給等） ・国民健康保険事業の運営（予算管理等）	①
	②
	③
主な指標（令和4年度分事業） 1 資格関係 平均被保険者数 44,903人 平均世帯数 29,606世帯 2 給付関係 (1) 療養の給付 一般分 件数 764,503件 費用額 18,610,376,549円 (2) 療養費 一般分 件数 16,733件 費用額 165,658,000円 (3) 高額療養費 一般分 件数 36,031件(現物以外 16,678件) 費用額 2,129,414,000円	成果指標
	① レセプト件数
	② 療養の給付費用額（医療費）
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	前年度の結果		今後の見込み	
社会保険の適用拡大等に伴い、国保に加入する被保険者が減少しています。			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	47,734	46,618	44,903	43,564			
	② 世帯	30,577	30,239	29,606	29,065			
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① 件数	737,555	765,624	764,503	769,870	770,000	R 07	99%
	② 千円	17,957,546	18,941,794	18,610,376	18,600,781	18,600,000	R 07	100%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

被保険者数は減少傾向にあり、レセプト件数や医療費は減少していますが、1人当たり医療費は上昇傾向です。医療費の適正化のため、保険者として予防を重視した保健事業を実施しています。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	23,199,445	21,881,459	22,825,777	23,100,138	22,491,748
事業費	千円	23,130,757	21,812,771	22,757,089	23,031,450	22,423,060
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	912	95,174	18,471	880	0
県支出金	千円	16,381,646	15,998,180	16,775,343	17,198,730	16,624,750
地方債	千円					
受益者負担	千円	5,175,300	5,087,197	4,992,224	4,578,490	4,468,050
その他	千円	1,215,514	1,195,938	1,171,493	1,207,320	1,087,950
一般財源	千円	357,385	-563,718	-200,442	46,030	242,310
人件費合計	千円	68,688	68,688	68,688	68,688	68,688
正規職員	千円	55,188	55,188	55,188	55,188	55,188
人員	人	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
人員	人	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国保連合会事業（負担金）		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	国保団体連合会費		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		S30 ～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		国民健康保険法					
地域区分		－	施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 診療報酬審査・支払機関である長野県国民健康保険団体連合会への負担金 内容 委託内容 ・診療報酬の審査 ・診療報酬の決済 ・保健事業 ・保険者業務に係る共同事業 負担金の内訳 ・平等割（1 保険者 112,000円） ・被保険者割（加入者 1 人あたり108円） ・事業割（費用額×0.15/1000）	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
社会保険の適用拡大等に伴い、県内市村の国民健康保険加入者数は急速に減少しており、負担金について、将来的に見直しが必要になってくると考えられる。				コスト	
				削減	維持 増大
		成果	上昇		
		維持	縮小		○
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,367,201	8,108,790	7,971,557	7,950,000	7,680,000
事業費	千円	8,367,201	8,108,790	7,971,557	7,950,000	7,680,000
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	8,367,201	8,108,790	7,971,557	7,950,000	7,680,000
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
社会保険の適用拡大等に伴い、本市の国保加入者も減少しているため、総額は減少している。近年、負担金の改定はないが、国保連の運営費等の固定的な経費を賄うため、負担金単価は将来的に上昇する可能性が高い。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
保険事業の運営の基幹となる診療報酬の審査について、専門的な審査が行われている。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
医療費適正化のための研修会等を随時行い、職員の資質向上に寄与している。		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	国民健康保険税賦課徴収事務費		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		S30 ～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		地方税法 松本市国民健康保険税条例					
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 保険給付との相対的な対価関係を基本としつつ、個々の医療費の自己負担を軽減しようとする助け合いの保険制度であり、医療保障体系の中核をなす医療保障制度として重要な位置を占めるもので、国民健康保険税として賦課しています。 また、徴収に関しても制度の維持・公平性の観点から、納付を推進し滞納額の縮小を目指します。	① 被保険者数
	②
	活動指標
内容 国民健康保険税の課税額は、医療保険分、後期高齢者支援金分及び介護保険分の合算額であり、所得割、均等割及び平等割から構成されています。それらは、関係法令に従い決定しています。 令和4年度 被保険者数（1月末実績）43,937人 税率 医療保険分 後期高齢者支援金分 介護保険分 所得割 8.1% 3.2% 2.6% 均等割 18,800円 6,500円 6,400円 平等割 21,700円 7,400円 6,700円 徴収では、滞納者への催告、必要に応じて財産調査の実施、滞納処分を行います。また、納付困難者の納付相談による納付指導を行います。	①
	②
	③
	成果指標
	① 収納率
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
保険給付費とのバランスを重視しながら、適正な課税に努めるための税率設定を実施していきます。 人口減少に伴う被保険者数減が予測される中での課税額確保及び収納率の向上による、安定した運営の実施をします。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	47,119	45,498	43,523	43,564			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① % (現年)	94	94	94	94	94		100%
	② % (過年)	19	20	21	21	21		100%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,363,500	5,271,398	5,176,425	4,753,688	4,637,250
事業費	千円	5,175,300	5,087,198	4,992,225	4,569,488	4,468,050
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	5,175,300	5,087,198	4,992,225	4,569,488	4,468,050
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	188,200	184,200	184,200	184,200	169,200
正規職員	千円	151,200	151,200	151,200	151,200	151,200
人員	人	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	21,000	21,000	12,000
人員	人	7.0	7.0	7.0	7.0	4.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	16,000	12,000	12,000	12,000	6,000
トータルコストの増減維持理由						
人口減少に伴う被保険者数減による、事業費の減少。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国保運営協議会事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	国保運営協議会費		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		S30 ～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		国民健康保険法、松本市国民健康保険条例、松本市国民健康保険運営協議会規則					
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国民健康保険法第10条に定められた国民健康保険の運営に関する協議会 内容 国民健康保険の運営に関する審議会 委員は、被保険者代表、保険医代表、公益代表、被用者保険代表で構成され、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。 令和4年度は、2回の開催と、諮問に対する答申を行いました。 開催日 会議名 R 4. 4.28 国民健康保険運営協議会からの答申 R 4. 8.25 第1回国民健康保険運営協議会（決算報告等）、研修 R 5. 1.27 第2回国民健康保険運営協議会（予算等説明） 根拠法令 ・国民健康保険法 ・国民健康保険法施行令 ・松本市国民健康保険条例 ・松本市国民健康保険運営協議会規則	①
	②
	活動指標
	① 会議開催回数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続
				今後の見込み	
				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回数	2	3	2	4	100	R07	2%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由									
令和3年度には、令和4年度の税率改定について諮問を行いました。令和4年度は、税率改定について答申をいただくとともに、決算・予算・保健事業等について審議いただきました。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	993	848	832	930	1,206
事業費	千円	237	92	76	174	450
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	237	92	76	174	450
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由									
令和3年2月から新型コロナウイルス感染症の対策が必要となり、令和2年度第2回の運営協議会から書面による開催としてきました。									

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
令和4年度税率改定にあたっては、令和3年度に諮問、4年度当初に答申をいただき、各委員から、幅広い観点で率直な意見をいただきました。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】									
評価	B								

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国民健康保険医療費適正化対策事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	医療費適正化対策事業費		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		S30 ～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		国民健康保険法					
地域区分		－	施設種別	－		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 医療機関から審査機関を経由して請求されるレセプト（診療報酬請求明細書）について、保険者として請求内容の点検を行い、医療費適正化を図るもの。 内容 以下のレセプト点検について、長野県国民健康保険団体連合会に委託して実施しています。 ・ 縦覧点検 1人のレセプトを3カ月継続して確認することで、不要な受診などをチェックします。 ・ 突合点検 医科と調剤のレセプトを突合し、適正かどうかチェックします。	①
	②
	活動指標
	① 縦覧点検件数
	② 突合点検件数
	③
	成果指標
	① 再審査件数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
医療費適正化のため必要な事務のため、今後も継続して実施します。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	縦覧点検件数	1,551	1,588	1,633	1,630	1,630	R07	100%
	②	突合点検件数	633	691	690	750	750	R07	92%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	再審査件数	2,343	2,364	2,419	2,480	2,500	R07	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,566	11,122	11,230	11,306	11,296
事業費	千円	6,430	5,986	6,094	6,170	6,160
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	6,430	5,986	6,094	6,170	6,160
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国民健康保険健康増進対策事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	健康増進対策事業		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）		事業種別	その他
根拠法令要綱		国民健康保険法					
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民の健康増進と健康づくりに対する意識の高揚を図ることを目的とするもの 内容 (1) スポーツクラブ連携事業 自身の健康状態を把握してもらい、被保険者の健康づくりを支援するため、体力測定や運動支援を行うもの。 継続的な運動習慣とするため、連携するスポーツクラブ等で3カ月以上の体力づくりの取組みを行った場合、スポーツクラブ等と松本市からポイントを提供し、取組開始時に設定した目標の達成具合で、さらにポイントを上乗せすることで、運動継続につなげていくもの。 (2) 健康家庭表彰 国保連合会が実施する健康家庭表彰として、本市該当者へ表彰状・記念品を送付するもの。 実施にあたっての課題や他市の状況等を踏まえ、特定健診の受診勧奨の働きかけに注力していくこととし、令和5年度より本事業を廃止するもの。	① 対象者
	② 国保加入者
	活動指標
	① 参加人数
	② 健康家庭表彰対象者
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		縮小	前年度の結果		継続		今後の見込み				
・スポーツクラブ関連事業 国保保険者努力支援制度（県交付金）の指標に沿った事業であり、保険課で実施。 ・健康家庭表彰 実施にあたっての課題や、他市で取りやめとなっている状況等を踏まえ、特定健診の受診勧奨の働きかけに注力することとし、令和5年度より廃止とする。							コスト				
							削減	維持	増大		
							成果	上昇			
							維持	○			
		縮小									
二次評価（外部評価）											

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 対象者	237,671	236,693	235,993	236,786			
	② 国保加入者	47,734	46,618	44,903	廃止			
活動指標	① 参加人数	2	19	34	25	60	R07	57%
	② 対象人数	38	41	8	廃止			#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,508	794	872	1,776	1,736
事業費	千円	1,752	38	116	1,020	980
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	1,752	38	116	1,020	980
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス感染症の流行により、事業の中止や参加者の減少があったため。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
生活習慣病の予防と自身の体のことに関心をもってもらうための取り組みとして進めてきたが、これまでは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者が継続的に運動に取り組むことが難しい状況であった。		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
体力測定をきっかけに、運動の継続により体に変化を感じてもらうことを期待している。		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
新型コロナウイルス感染症も概ね落ち着き、外へ出掛ける機会も増えてきており、参加者が増えることを見込んでいる。		

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国民健康保険被保険者教育事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	被保険者教育事業費
	基本施策	その他（法定受託事務）			
事業期間	S30	～	会計種別	国民健康保険特別会計（事業勘定）	事業種別 法定受託事務
根拠法令要綱	国民健康保険法				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 被保険者に国民健康保険にかかる各種の手続きや制度について周知し、国民健康保険の適正な運営を図るもの。 内容 国保の加入手続きについて春の異動シーズンに案内することや、医療費の適正化のため、ジェネリック医薬品利用についての案内を、広報まつもとへ掲載することで周知しています。 また、令和4年度は、マイナンバーカードの保険証利用について、オンライン資格確認の開始に伴い市民に周知しました。	①	
	②	
	活動指標	
	①	広報掲載回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
広報まつもとへの特集ページの掲載は、現状を維持しながら、必要な情報を都度広報していくこととします。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					成果	上昇	
	維持		○				
	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指 標 の 推 移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回数	2	2	3	2	2		150%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

掲載回数は、現状を維持しながら、必要な情報を都度掲載する方法で対応していきます。

成果指標の増減維持理由

令和4年度は、マイナンバーカードの保険証利用の特集ページを作成しました。

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,121	525	477	360	120
事業費	千円	1,121	525	477	360	120
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	1,121	525	477	360	120
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事 業 の 評 価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

広報まつもと特集ページに限らず、SNSや市の公式ホームページでの広報により、広く市民への周知を図ります。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	国民健康保険保険給付費貸付事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（法定受託事務）		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他（法定受託事務）	
事業期間	S30 ~	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	国民健康保険法		
地域区分	－	施設種別	－
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 一部負担金の支払いが困難で、高額療養費を支給できる方（世帯合算がある方）に、保険給付として算出された高額療養費の額を限度として貸し付け、自己負担限度額を超える医療費の一時的な支払を抑制することで、被保険者の負担軽減を図るもの。 内容 本人の申出や医療機関経由で貸し付けを受けたい旨の申出があった場合に、申請書を送付する。 診療後2カ月経過したところで、レセプトを基に貸し付けできる額が確定するため、自己負担限度額を超える医療費を貸付金で医療機関へ支払う。 最終的に算出された高額療養費を貸付金の弁済に充当するもの。	① 貸付件数
	② 貸付金額
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
自己負担限度額を超えた医療費の支払い分を高額療養費の範囲内で貸付け、被保険者の負担軽減を図るものであり、今後も継続します。				今後の見込み			
					コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持	○	
成果	縮小						
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 件	40	28	11	22			
	② 円	1,029,273	502,013	207,860	437,036			
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	240	240	1,156	1,156	1,196
事業費	千円	240	240	400	400	440
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	240	240	400	400	440
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	後期高齢者医療給付関係事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3216
関連所属			

【事務事業基本情報】					
分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	後期高齢者医療給付関係事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	H20 ~	会計種別	後期高齢者医療特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 長野県後期高齢者医療広域連合規約				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の高齢者及び65歳以上で障害のある方を対象とする医療保険であり、後期高齢者医療広域連合が主体となって市と事務分担しながら運営するもの。	① 被保険者数
	②
内容 (1) 障害認定に関する申請の受付 ・ 障害認定 39件 (2) 資格の取得・喪失に係る届出の受付 ・ 75歳到達者数 3,426件 (3) 被保険者証の交付・再交付の申請の受付、引き渡し、返還の受付 (4) 基準収入額適用に係る申請書の受付 ・ 基準収入額適用 365件 (5) 一負担金減免に係る申請書の受付 ・ 一部負担金減免 0件 (6) 限度額証の交付・再交付・返還の受付 (7) 療養費、高額療養費、高額介護合算療養費の支給申請書の受付 ・ 療養費 17,677件 ・ 高額療養費 41,367件 ・ 高額介護合算療養費 2,098件 (8) 第三者行為による被害の届出の受付 (9) 葬祭費の支給に係る申請書の提出の受付 ・ 葬祭費 2,285件	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】										
一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・ 団塊の世代が75歳になる2022年から被保険者数が増加し、申請事務等の負荷が高まっています。 ・ 持続可能な運営ができるように若い頃からの健康づくりや介護予防に取り組む必要があります。 ・ 令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に着手しました。高齢者の集いの場へ出向き、フレイル予防講座を開催し、フレイルチェックや保健指導を行っています。						コスト		削減		
								維持		
								増大		
								成果		
上昇		維持		縮小				○		
二次評価（外部評価）										
								削減		
								維持		
								増大		
								成果		
上昇		維持		縮小						

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	36,371	36,923	37,968	39,354			
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	21,410	21,432	22,072	20,900	21,130
事業費	千円	3,290	3,312	3,952	4,340	4,570
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	3,290	3,312	3,952	4,340	4,570
人件費合計	千円	18,120	18,120	18,120	16,560	16,560
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	7,560	7,560
人員	人	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	9,000	9,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

【事務事業基本情報】					
分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	徴収費
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	H20 ~	会計種別	後期高齢者医療特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、高齢者の医療の確保に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 後期高齢者医療制度の安定的な運営及び受益者負担・公平性の観点から、滞納となった保険料を徴収をするもの 内容 1 催告及び納税相談の実施 2 財産調査から滞納処分 3 備考 後期高齢者医療保険料の賦課決定は、長野県後期高齢者医療広域連合で行っており、保険料の収納徴収業務は、各市町村で行っています。	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 収納率（現年）
	② 収納率（過年）
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】					
一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
受益者負担・公平性の観点及び本制度の安定的な運営に寄与するため、保険料の納付を推進していく中で、納付相談・滞納処分を進めて行きます。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %	99	99	99	99	99		100%
	② %	39	36	40	40	40		100%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								
75歳以上の加入者が増える一方で、生活困窮者も増加しており、過年度の収納率が低下している。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,477,305	2,564,967	2,596,787	2,669,772	2,789,230
事業費	千円	2,456,185	2,543,847	2,575,667	2,648,652	2,768,110
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	2,456,185	2,543,847	2,575,667	2,648,652	2,768,110
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
高齢化による被保険者増による事業費の増						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	後期高齢者保健指導事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉					
基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進				
事業期間	S30	～	会計種別	後期高齢者医療特別会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律					
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実現するため、後期高齢者医療広域連合から市町村が委託を受けて、保健事業と介護予防を一体的に実施するもの。（全国の市町村が令和6年までに実施することとなっており、本市は令和3年度から開始している。） 内容 保険（国保・後期）や年代の切れ目なく、健診・医療・介護・フレイルチェック等の結果から健康課題を把握し、高齢者に対する支援を行う。 【個別支援】 ・健診の結果から、ハイリスク者への受診勧奨 R4実績：473人 ・健康状態未把握者（健診・医療・介護データが無い者）の把握、必要に応じた支援（R4新） R4実績：102人 【集団支援】 ・三師会等関係団体と連携し、通いの場（高齢者が集う場）でフレイル予防講座（①フレイルチェック、②健康教育や個別指導）を実施する。 R4実績：①95回（1,273人）、②76回（1,414人） ・フレイル予防講座等で把握したフレイルリスクのある者を、必要に応じて保健指導や医療に接続する、市と医療機関と連携したフレイル予防体制を構築する。 ※広域連合からの委託金として、事業費は全額交付される。	①
	②
	活動指標
	① 健康状態不明者の把握率
	② フレイルチェックを実施した通いの場の数
	③
	成果指標
	① 受診勧奨対象者の医療機関の受診率
	② 個々のフレイルチェック結果の維持・改善率
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み
令和4年度は、医療機関と連携したフレイル予防体制づくりをモデル地区を設定して開始し、令和5年度以降、全市へ拡充して実施する。 令和5年度からは、特に「痩せ」や「口腔機能の低下」の状態から、ハイリスク者を把握・優先順位付けを行い、保健指導を実施する体制づくりに力を入れていく予定。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%			48	60	60	R5	80%
	②	か所		77	93	140	140	R5	66%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		89	90	90	90	R7	100%
	②	%			84	84	90	R7	93%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	25,997	34,288	46,010
事業費	千円			3,279	1,830	8,790
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円			12,420	19,340	31,010
一般財源	千円	0	0	-9,141	-17,510	-22,220
人件費合計	千円	0	0	22,718	32,458	37,220
正規職員	千円	0	0	18,068	22,378	27,140
人員	人			2.4	3.0	3.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	4,650	10,080	10,080
人員	人			1.6	3.4	3.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度の主な増加理由は、①実証実験で行っていた電力消費の状況からフレイルリスク者を把握する「電力スマートメーターフレイル検知事業」の事業化、②医療専門職の拡充のため						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3215
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	介護保険料賦課徴収事務費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
事業期間		H12 ~		会計種別	介護保険特別会計		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		地方税法、地方自治法、介護保険法、松本市介護保険条例、松本市介護保険施行規則						
地域区分		-		施設種別	-		予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %	99	99	99	99	99		100%
	② %	39	36	24	26	30		80%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

介護保険料の約90%以上が、特別徴収（年金天引き）であるが、年金から天引きできない事情のある普通徴収者（生活困窮者）が増えており、過年度分の収納率が低下している原因になっている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,620,397	4,556,296	4,577,663	4,565,188	4,569,970
事業費	千円	4,599,277	4,535,176	4,556,543	4,544,068	4,548,850
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	4,599,277	4,535,176	4,556,543	4,544,068	4,548,850
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度（フル、1・2類）職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度（3類）職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

保健総務課

課長 徳永 剣

事務事業名	保健所施設管理事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

分野		その他						
基本施策		その他（行政運営全般）						
総合計画	分野	その他			予算事業	中事業名	保健所施設管理費	
	基本施策	その他（行政運営全般）						
事業期間		～		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱								
地域区分		－		施設種別	医療保健福祉施設		予算要求区分	経常経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
地域保健法第5条第1項の規定に基づき、保健所の設置を行うもの。 長野県松本合同庁舎1階の一部を借用し設置している保健所の施設管理業務及び、保健所業務に使用する公用車の管理を行うもの。	②
内容	活動指標
保健所設置に係る経常的な業務執行を行う。 また、施設や公用車管理に用いる物品の調達や、施設の維持管理を行う。	①
1 行政財産使用面積等	②
(1) 施設分 657.06㎡	③
ア 保健所事務室 521.17㎡	成果指標
イ 検査室 37.85㎡	①
ウ 診察室・処置室 56.99㎡	②
エ 犬猫舎 41.05㎡	③
オ 廃棄物保管庫 12.00㎡（減免）	効率指標
(2) 公用車駐車場13台分	①
ア 駐車場 134.55㎡	②
2 施設管理負担金	③
清掃、電気、冷暖房、上下水道、自動ドア保守点検	
3 事務機器等	
(1) 電話料	①
(2) 電話保守点検	②
(3) 複合機、高速印刷機	
(4) 玄関マット	

一次評価（内部評価）													
今後の実施方向性				継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
・令和5年度には、松本市保健所（第二段階保健所）の設置に向けた方向性を固め、必要に応じて、現設置場所の長野県松本合同庁舎との賃貸借契約の再契約手続きのほか、移転場所の選定等を進める必要がある。 ・現設置場所においては、引き続き適正な管理を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、感染症業務のため執務スペースとしていた窓口フロアの運用について検討し、市民が安心して窓口サービスが受けられるような体制を再整備する必要がある。								コスト					
								削減	維持	増大			
						成果	上昇						
							維持	○					
						縮小							
二次評価（外部評価）													

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	22,275	23,277	19,226
事業費	千円			12,459	13,461	9,410
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	12,459	13,461	9,410
人件費合計	千円	0	0	9,816	9,816	9,816
正規職員	千円	0	0	8,316	8,316	8,316
人員	人			1.1	1.1	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	1,500	1,500
人員	人			0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和3年度、4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、業務の大幅な増加による影響を受けている。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	保健所運営事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（行政運営全般）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	保健所運営費
	基本施策	その他（行政運営全般）			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地域保健法第6条、第7条				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 地域保健法及び各種関連法に基づき、保健所の運営を行うもの。	①	
	②	
	活動指標	
	①	保健所運営協議会の開催
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み			
・保健所運営にあたり、新型コロナウイルス感染症の5類への移行後の、各種会議・研修の主催・参加に際し、効果的かつ現実的な開催方式の選択と、積極的な参加を図っていく必要がある。 ・コロナに関する業務が縮小する中で、改めて、本来業務の適正な執行と、業務体制の見直し・整備を行う必要がある。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇		○	
						維持			
						縮小			
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 回		1	1	1	1	R7	100%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,380	5,413	5,616
事業費	千円			844	877	1,080
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	844	877	1,080
人件費合計	千円	0	0	4,536	4,536	4,536
正規職員	千円	0	0	4,536	4,536	4,536
人員	人			0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
全国保健所長会議の開催地の変遷により、旅費の変動が発生するもの。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	厚生統計調査事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	厚生統計調査費
	基本施策	その他（法定受託事務）			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 国等の各種保健政策の基礎資料とするため、厚生労働省からの委託により保健・衛生・医療等について統計調査を実施するもの 内容 令和4年度は、以下を実施した。実施に当たり、調査員の委嘱、調査票の配布・点検、県、国又は関係機関に調査票等を進達・報告する。 (1) 人口動態調査 毎月 (2) 医療施設動態調 毎月 (3) 病院報告 毎月 (4) 衛生行政報告例 毎年 (5) 地域保健・健康増進事業報告 毎年 (6) 国民生活基礎調査 毎年 (7) 社会保障・人口問題基本調査 毎年 (8) 医師・歯科医師・薬剤師調査 2年毎 (9) 看護師等業務従事者届 2年毎	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	調査日から県、国又は関係機関への進達・報告するまでの経過日数（前年度の実績を目標値として設定）
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・オンライン調査の普及拡大により、事務の効率化が見込まれる。 ・国等の各種保健政策の基礎資料に必要な指標を調達するため、本制度に基づく調査を引き続き着実に実施する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	① 日		20	18	20	20	R3	90%
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,414	4,179	4,814
事業費	千円			10	335	1,030
特定財源						
国庫支出金	千円			6,250	6,500	6,250
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	-6,240	-6,165	-5,220
人件費合計	千円	0	0	3,404	3,844	3,784
正規職員	千円	0	0	3,024	3,024	3,024
人員	人			0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円			80	520	460
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	医事管理事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	40-0700
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-3 地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	医事管理事業費	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実						
事業期間		～	会計種別	一般会計			事業種別	その他
根拠法令要綱		医療法等						
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設			予算要求区分	経常経費

【今後の方向性】

二次評価（外部評価）

[illegible]

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%		100	100	100	100	R7	100%
	②	件		262	400	400	400	R7	100%
	③	件		764	760	760	760	R7	100%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①	時間		0	103	90	90	R5	114%
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	16,234	16,263	16,254
事業費	千円			370	399	390
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	370	399	390
人件費合計	千円	0	0	15,864	15,864	15,864
正規職員	千円	0	0	14,364	14,364	14,364
人員	人			1.9	1.9	1.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	1,500	1,500
人員	人			0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	医療安全支援センター運営事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（行政運営全般）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	医療安全支援センター運営費
	基本施策	その他（行政運営全般）			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	医療法第6条の13				
地域区分	－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 医療の安全と信頼を高めるため、医療法に基づき「松本市医療安全支援センター」を設置し、医療に関する患者・市民の相談や苦情に対応するため医療相談を実施するほか、市民向け講座「賢い患者になるために」を実施し、市民の医療に関する知識の啓発を図るもの。 内容 1 医療に関する相談対応 ・相談方法 電話、FAX、Eメール、手紙及び面談 ・相談時間 開庁時間内 ・相談実績 令和3年度270件 令和4年度357件 ・相談内容一例 医療機関で受けた治療や説明に関する疑問や不安 医療制度に関する問合せ 近くの医療機関を知りたい 2 市民向け講座「賢い患者になるために」 市民が医療機関を受診する際に、トラブルなく納得した治療を受けるためのコツを紹介するもの ・開催場所：福祉ひろば、地区の集会所等 ・実施回数：令和3年度 7回（延出席者 146名） 令和4年度 15回（延出席者 423名） 3 三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）をはじめとする、医療従事者との情報交換、研修 ・実施状況：令和4年6月 松本市歯科医師会（研修） 令和5年2月 松本市歯科医師会（意見交換）	①
	②
	活動指標
	① 医療相談件数
	② 市民向け講座「賢い患者になるために」開催回数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み		
・医療に関するニーズは、年々高度化、複雑化しており、それに伴い、医療相談の件数増加が見込まれる。 ・センターは、医療法に基づく運営を着実に行之、市民が安全で納得した医療が受けられることを目標に、相談業務、医療従事者との情報の共有、医療事故を未然に防ぐための講座を有機的に連携させる。 ・市民のセンターに対する認知度が低いので、様々な広報媒体を通じ周知を図る。						コスト		
						削減	維持	増大
						上昇	○	
						維持		
成果	維持							
	縮小							
二次評価（外部評価）								

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件		270	357	400	400	R7	89%
	②	回		7	15	20	20	R7	75%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,740	2,718	2,810
事業費	千円			40	18	110
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	40	18	110
人件費合計	千円	0	0	2,700	2,700	2,700
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,700	2,700	2,700
人員	人			0.9	0.9	0.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	災害時保健医療活動体制備事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について（R4.7.22付 厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知） 松本市地域防災計画、松本市医療救護活動マニュアル		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市地域防災計画及び松本市医療救護活動マニュアルに基づき、震度6弱以上の地震等、大規模災害発生時に傷病者の命を救うための体制整備を行うもの（※旧医務課からの移管事務） 内容 1 体制整備 (1) 保健医療調整本部（議員協議会室に設置） ・ 設営物資の調達 ・ 松本市医療救護活動マニュアルの改訂 改訂版400部印刷 ・ 防災無線の通信確認 実施数：12回 (2) 医療救護所（市民芸術館等、市内23か所に開設） ・ 従事職員に研修を実施 受講者：92名 実施数：1回 ・ 救護所の現地確認 出席者：92名 実施数：23か所 ・ 医薬材料の計画的更新 対象品目：9品目 実施数：23か所 2 医療救護訓練 上記体制を盤石なものとするため、関係団体（医師会・歯科医師会・薬剤師会等）、関係医療機関、関係行政機関と連携のもと、訓練を実施 ・ 開催日：令和4年10月23日（日） ・ 内 容：開設手順の確認、情報伝達・連携、トリアージ、処置等 ・ 出席者：総勢493名（保健医療調整本部32名、医療救護所461名） ※R4は、県総合防災訓練と同時開催	①
	②
	活動指標
	① 医療救護所従事職員への研修回数
	② 医療救護訓練の出席者数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続	
1 体制 ・ 従来、地震を想定した体制だったが、集中豪雨等の局所災害に対する体制、マニュアルの見直しも検討 ・ 災害時に、障がい者施設や介護保険施設の医療ニーズに対応するため、福祉部門との連携体制を構築 2 医療救護訓練 ・ 職員及び医療従事者の対応力向上を図るため、訓練の質を充実させること	成果	上 昇 維 持 縮 小	／＼	今後の見込み			
				コスト			
				削減	維持	増大	
				○			
二次評価（外部評価）							
				／＼			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 回		0	1	1	1	1		100%
	② 人		0	76	493	200	200		247%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,298	6,708	7,258	6,203	6,818
事業費	千円	10,250	660	1,210	155	770
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	10,250	660	1,210	155	770
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	保健医療調整本部整備事業		
担当所属	保健総務課	連絡先	0263-40-0700
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-3 地域医療・救急医療の充実						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	保健所運営費	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実						
事業期間		R3 ~ R7		会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		災害時健康危機管理支援チーム活動要領について（H30.3.20付 厚生労働省健康局健康課長通知）						
地域区分		-		施設種別	-		予算要求区分	政策的経費

【今後の方向性】

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み					
・松本地域での地震発生確率は高く、また、近年は局所的な水害発生など、災害のリスクは、年々高まっている。 ・保健所は、災害時には健康危機管理の拠点となることから、災害対応を熟知した人材の育成が急務 ・年々、D H E A T受講者が増えており、所内での災害に対する意識はより高まっている。 ・災害時の市民の健康被害を最小にすべく、今後も人材育成を継続し、災害に強い保健所を目指すもの。			コスト		削減		維持	増大
			成果	上昇				
	維持							
	縮小							

[illegible]

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人		6	8	14	26	R7	31%
	②	人		0	1	3	7	R7	14%
	③	回		0	1	2	2	R7	50%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	768	756	916
事業費	千円			12	0	160
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	12	0	160
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

健康づくり課

課長 田中 正一

課長 横内 忍

課長 加藤 博子

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	後期高齢者医療事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】					
分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	後期高齢者医療事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	～	会計種別		事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月1日施行） 松本市後期高齢者健康診査実施要綱、松本市後期高齢者医療人間ドック等助成事業実施要綱				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成20年度から医療保険者に義務付けられt特定健康診査（法定）と同等の検査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見して治療に結びつけ、高齢者の生活の質を向上させるもの。 内容 1 後期高齢者健康診査事業 法定の必須16項目の検査に加えて、市独自追加項目として、心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン・貧血検査を実施。 ・令和4年度受診者数 15,636人（44.8%） ※人間ドック受診者含む 2 後期高齢者医療人間ドック等助成事業 被保険者が、生活習慣病の早期発見及び早期治療により健康保持を図るため、人間ドック受診に要する費用に対し、補助金を交付するもの。 (1) 助成内容 ・人間ドック（日帰り） 15,000円 ・人間ドック（1泊2日） 20,000円 ・脳ドック 15,000円 (2) 令和4年度実績 900人	① 本年度75歳以上の松本市後期高齢者医療保険に加入する者
	②
	活動指標
	① 後期高齢者医療健康診査 受診率
	② 後期高齢者医療健康診査 受診者数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】							
一次評価（内部評価）							
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		継続	今後の見込み	
目標としている健診受診率50%に届いていないので、受診率向上にむけた周知・啓発事業を実施していきます。		成果	上昇 維持 縮小	コスト			
				削減	維持	増大	
					○		
二次評価（外部評価）							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	33,422	33,722	34,665	35,607			
	②								
活動指標	①	%	45	42	42	45	50	令和7年度	84%
	②	人	15,142	15,123	15,536	16,147	19,178	令和7年度	81%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	165,615	175,666	166,024	169,250	157,530
事業費	千円	162,160	172,650	161,650	165,170	153,450
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	130,170	138,284	137,050	127,887	130,090
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	31,990	34,366	24,600	37,283	23,360
人件費合計	千円	3,455	3,016	4,374	4,080	4,080
正規職員	千円	2,495	1,966	3,024	3,780	3,780
人員	人	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	960	1,050	1,350	300	300
人員	人	0.3	0.4	0.5	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	負担金		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	負担金	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
事業期間		～	会計種別		事業種別	その他
根拠法令要綱		1 松塩筑献血推進協議会会則 2 三献運動推進協議会会則 3 松塩筑精神保健推進協議会会則				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 近隣の関係機関で構成されている協議会に参加し、松本地域の健康づくりに関する活動の円滑な推進を図る。	①	
	②	
	活動指標	
内容 1 松塩筑献血推進協議会 献血対策の推進 構成・管内市内並びに関係団体 事務局：県松本保健福祉事務所（松本保健所） 170,000円	①	
	②	
	③	
2 三献（献血・献腎・献眼）運動推進協議会 平成9年3月13日三献運動推進都市宣言 構成団体：ライオンズクラブ、医療福祉等37団体 200,000円	成果指標	
	①	
	②	
3 松塩筑精神保健推進協議会 地域の保健福祉活動の円滑な推進を図る 構成：管内3市町村 事務局：松本保健福祉事務所 140,000円	③	
	効率指標	
	①	
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	前年度の結果		今後の見込み	
地域で取り組むべき課題について、各種団体の委員と共に協議会等で検討していく必要はある。今後も関連団体と連携をしていく必要はある。			コスト	
			削減	維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	503,800	504,800	513,416	511,445	518,316
事業費	千円	503,800	504,800	503,800	502,600	510,000
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	503,800	504,800	503,800	502,600	510,000
人件費合計	千円	0	0	9,616	8,845	8,316
正規職員	千円	0	0	9,526	8,845	8,316
人員	人			1.3	1.2	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	90	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	エイズ・性感染症予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	エイズ・性感染症予防事業	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市エイズ・H I V等性感染症予防啓発推進協議会設置要綱				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 医療関係者や関係団体からなる「松本市エイズ・H I V等性感染症予防啓発推進協議会」を中心に、性感染症の知識の普及及び予防活動を実施するもの 内容 エイズ・H I V等性感染症に関する出前講座を実施。 令和4年度 実績 108回 7981人受講	①
	②
	活動指標
	① 出前講座 受講者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み			
当講座は、学校での性教育のツールとしてニーズが高く、プレコンセプションケアの観点からも、学校の性教育に関しては学校教育課と連携し検討していく必要がある。性感染症の知識啓発の方法に関しては保健予防課と検討する必要がある。							コスト				
							削減 維持 増大				
							成果	上昇			
								維持		○	
						縮小					
二次評価（外部評価）											

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	受講者数	6,683	7,046	7,981	7,596		105%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,278	1,956	4,400	2,742	2,842
事業費	千円	710	900	620	630	730
特定財源	千円	0	0	363	364	360
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	710	900	257	266	370
人件費合計	千円	2,568	1,056	3,780	2,112	2,112
正規職員	千円	2,268	756	3,780	1,512	1,512
人員	人	0.3	0.1	0.5	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	0	600	600
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
R 3中核市移行に伴い、国庫補助金の対象となった。また、協議会が保健予防課に移行したため、事業費が減少した。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	健康増進対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉						
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	健康増進対策事業	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間	～		会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、松本市各種検診事業実施要綱、第2期松本市健康づくり計画						
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健康づくり、疾病予防のため、第2期松本市健康づくり計画に基づいて各種検診等の事業を実施するもの。 生涯にわたる口腔ケアの意識づけや歯周疾患の予防を図るため、歯科検診を実施するもの。 市有施設へのAED配備と応急手当講習会による普及啓発により、心臓突然死の減少につなげ、市民が安心して過ごせる環境を作るもの。 内容 1 健康増進検診等の実施及び精密検査受診勧奨 (1) 健康保険未加入者検診 (2) 肝炎ウイルス検診 (3) 骨粗しょう症検診 (4) 緑内障検診 (5) 胃がんリスク検診 (6) 肝炎ウイルス検査 2 歯周疾患検診の実施 (1) 歯周疾患検診 (2) 妊婦歯科検診 3 AED設置事業 AEDの新規設置、更新及び消耗品交換	①
	②
	活動指標
	① 胃がんリスク検診精密検査受診率
	② 歯周疾患検診受診率
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
健康増進法規定事業の検診及び死因1位のがん予防を目的とした検診（市単独事業）を行い、市民が疾病の早期発見、早期治療できるよう、引き続き継続します。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
高齢期の疾病予防の観点から、健康保持の基本となる口腔機能維持に向け、若いうちからの歯科検診や歯科保健指導を受けるよう、世代に合わせた口腔ケアの普及推進を図ります。		成果	維持	縮小
		成果	維持	縮小
		成果	維持	縮小
		成果	維持	縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	68	60	56	56	70	R7	80%
	②	%	7	6	6	6	7	R9	90%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	70,007	67,102	41,677	37,844	44,174
事業費	千円	51,090	51,606	33,368	30,258	36,770
特定財源	千円					40
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	17,327	18,223	14,050	12,530	13,370
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	33,763	33,383	19,318	17,728	23,360
人件費合計	千円	18,917	15,496	8,309	7,586	7,404
正規職員	千円	15,347	13,306	7,409	7,106	6,804
人員	人	2.0	1.8	1.0	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,570	2,190	900	480	600
人員	人	1.2	0.7	0.3	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	地域健康活動推進事業費		
担当所属	健康福祉部	連絡先	34-3217
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉							
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進							
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	地域健康活動推進事業費		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進							
事業期間		R4.4	～	R5.3	会計種別	一般会計		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		健康増進法							
地域区分			施設種別				予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 働く世代への出前講座を行い、広く市民に対し健康増進をアピールし、生活習慣病を予防するとともに、地域における保健活動の充実を図るため、保健師の地区駐在化を進め、地区住民・担当職員と連携して地区保健活動を推進します。 内容 1 生活習慣病予防の観点からメタボリックシンドローム、食行動、運動、こころの健康、たばこ、歯の健康などについての出前講座を実施する。 2 35地区ごと、地区活動や統計情報に基づき、住民の健康状態や生活環境の実態を把握し健康課題を明らかにし、課題解決に向けPDCAサイクルに基づく施策の展開、及び評価を行います。 3 地区における健康相談の充実。妊娠期から高齢者まで、あらゆる年代の健康相談を実施し、必要に応じ関係機関等との連携を図ります。	①
	②
	活動指標
	① 職場で健康講座 実施回数
	② 地区の健康課題に沿った事業展開
	③ 全世代対象の健康相談数
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		縮小	前年度の結果		継続	今後の見込み				
働く世代の職場で健康講座事業は、令和5年度から廃止。働く世代向けの情報発信については、中小企業の実情を考慮した上で、ICTを活用する方法を検討する。 R6保健師の活動の拠点を地域に移行の本格稼働。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持			
	縮小	○								
二次評価（外部評価）										

【指 標 の 推 移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	回/年	25	6	17	0		#DIV/0!
	②	地区数/年	4	4	5	20		#DIV/0!
	③	件数/年	23,647	18,640	20,192	20,200		#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
令和5年度から事業廃止となるため。								
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	266	328	301	247	7
事業費	千円	266	328	301	247	
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	266	328	301	247	3,640
人件費合計	千円	0	0	0	0	7
正規職員	千円	0	0	0	0	7
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事 業 の 評 価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	D	市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	環境保健サーベイランス事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	環境保健サーベイランス事業	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		環境保健サーベイランス調査（3歳児及び6歳児）委託業務実施要領				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域集団の健康状態と環境汚染に関する観察を行い、必要な措置を講ずるもの。 内容 1 実施内容 地域集団の健康状態の調査票の回収を行い、環境省へ報告し環境省が 大気汚染との関係を観察する。 2 活動実績 3歳児、6歳児とも授乳方法、居住期間、暖房の種類、呼吸器疾患にか かる家族歴等大気汚染以外で呼吸器症状に影響を及ぼす可能性がある 項目や、本人の呼吸器症状に関する情報について調査する。 令和4年度調査人数 3歳児 2,170人 6歳児 1,853人	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
国からの委託事業のため継続していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,194	3,375	3,063	3,395	3,702
事業費	千円	1,521	1,473	1,401	1,433	1,740
特定財源						
国庫支出金	千円	1,521	1,473	1,401	1,433	1,740
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,673	1,902	1,662	1,962	1,962
正規職員	千円	3,553	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	120	390	150	450	450
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	健康づくり体制推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉		予算事業	中事業名	健康づくり体制推進事業	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進					
事業期間		～ R4	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		健康づくり推進員設置要綱					
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健康づくり推進員の活動にあたり、各町会等と連携を図りながら、健康について自らが学習、実践し、活動の輪を広げ検診の受診勧奨等の活動を行ってきた。 健康づくり推進員の設置から約40年が経過する中、推進員の活動内容や役割が変化してきており、健康づくり推進員の見直しを行った。 内容 【令和4年度の活動】 1 自身及び地域の健康のための学習と実践 2 地域保健福祉活動の向上と健康づくり推進のための、地域ごとの研修会や健康に関する教室の開催 3 地域の健康を守る担い手として、地域住民からの健康づくりに対する意見を行政に反映するとともに、支援を必要とする方を地区担当保健師や行政に連絡 4 令和5年度以降の健康づくり活動について、各地区で検討 【令和5年度以降】 1 全市統一の健康づくり推進員連合会活動は廃止 2 地区固有の健康・福祉分野の役割を尊重し、活動継続を希望する地区においては活動を支援	① 健康づくり推進員数
	②
	活動指標
	① 健康づくり推進員経験者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	縮小	今後の見込み
令和5年度以降				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	847	825	823	0			
	②							
活動指標	① 人	18,583	19,408	19,408	0			#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
1 令和5年度以降、全市統一の活動は廃止 2 活動を継続する地区においては、住民の健康づくりのための活動を支援する「健康づくり推進活動交付金」を地域健康活動推進事業に集約し、引き続き活動を支援								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	46,773	61,076	40,680	44,186	0
事業費	千円	12,611	12,438	12,950	12,049	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	12,611	12,438	12,049	0
人件費合計	千円	34,162	48,638	27,730	32,137	0
正規職員	千円	29,182	44,528	23,890	27,367	0
人員	人	3.9	5.9	3.2	3.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,980	4,110	3,840	4,770	0
人員	人	1.7	1.4	1.3	1.6	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和4年度は、健康づくり推進員の見直しのため業務量が増						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	妊婦一般健康推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		1 こども・若者・教育				
基本施策		1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	妊婦一般健診推進事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱		母子保健法、松本市妊婦一般健康診査県外受診等補助金交付要綱				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安心して出産する環境を整え、母子の健康を保持増進するため、健診費用を公費負担し、経済的負担軽減を図るもの 内容 1 妊婦一般健康診査 妊娠中の異常を早期に発見し、母子の健康保持・増進を図るもの 2 妊婦一般健康診査県外受診 里帰り等で県内で妊婦健康診査を受診できない方や登録外の助産所で受診された方に妊婦健康診査の費用の一部を助成するもの	①
	②
	活動指標
	① 妊婦一般健康診査 受診延べ人数（単年度）
	② 妊婦一般健康診査 県外受診助成人数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
妊娠中の妊婦の健康を維持し、安心・安全な分娩・出産ができるよう健診の必要性を丁寧に説明し、受診率の向上に努めます。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		18,929	19,309	19,164	19,164	設定なし		#VALUE!
	② 人		122	117	125	130	設定なし		#VALUE!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	179,839	161,508	161,523	189,306	194,120
事業費	千円	171,391	154,716	157,755	186,750	193,820
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	171,391	154,716	157,755	186,750	193,820
人件費合計	千円	8,448	6,792	3,768	2,556	300
正規職員	千円	6,048	5,292	2,268	756	0
人員	人	0.8	0.7	0.3	0.1	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	1,500	1,500	1,800	300
人員	人	0.8	0.5	0.5	0.6	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	各種予防接種事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	各種予防接種事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	予防接種法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【今後の方向性】

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① %	65	53	48	65	65	R7	74%
	②							
	③							
成果指標	① %	65	53	48	65	65	R7	74%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
R3～4年度はコロナ禍で医療機関が逼迫しており予約が取りにくかったこと、また受診控えの影響があり減少した。								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	685,811	731,072	677,641	742,152	722,928
事業費	千円	660,467	708,908	659,257	720,600	692,640
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	660,467	708,908	659,257	720,600	692,640
人件費合計	千円	25,344	22,164	18,384	21,552	30,288
正規職員	千円	18,144	14,364	10,584	12,852	17,388
人員	人	2.4	1.9	1.4	1.7	2.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,200	7,800	7,800	8,700	12,900
人員	人	2.4	2.6	2.6	2.9	4.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		R2 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新型コロナウイルスを早期発見し、感染症拡大を抑制するため、県と共同で松本圏域の住民を対象とした新型コロナウイルス感染症外来・検査センター(通称PCR検査センター)を設置し、運営したもの。	①
	②
	活動指標
内容 1 新型コロナウイルス感染症外来・検査センター(PCR検査センター) (1)設置場所 松本市防災物資ターミナル (2)検査内容 鼻咽頭ぬぐいによる検体採取 検査はミロクメディカルに依頼 (3)検査種類 行政検査 (4)開設時期 平日(月~金)午後1時30分から3時30分まで (5)検査体制 医師1名、臨床検査技師1名、看護師1~2名、事務者2名 *事前の予約センターを合庁内に県と共同設置 2 活動実績(件) 令和2年度(R2.9~R3.3) 6,300(内松本市分3,940) 令和3年度(R3.4~R4.1) 5,055(内松本市分2,714) 令和4年度(R4.4~R4.10) 2,329(内松本市分1,639)	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	今後の見込み
新型コロナウイルス検査数の減少に伴い、令和4年10月でPCR検査センターを休止した。 感染症法の改定もあり、PCR検査センター事業は令和5年3月31日で廃止とした。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小 ○
二次評価(外部評価)				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	17,629	79,170	21,337	0
事業費	千円		17,629	58,687	16,805	
特定財源						
国庫支出金	千円			28,150	7,916	
県支出金	千円			637	972	
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	17,629	29,900	7,917	0
人件費合計	千円	0	0	20,483	4,532	0
正規職員	千円	0	0	19,883	4,082	0
人員	人			2.6	0.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	450	0
人員	人			0.2	0.2	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	A			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	新型コロナワクチン接種事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他（法定受託事務）				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	新型コロナワクチン接種事業
	基本施策	その他（法定受託事務）			
事業期間	令和3年2月 ～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	予防接種法				
地域区分	－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防 内容 国が示す対象者及び接種スケジュールに沿った接種体制を確保し、関係機関と協力して、接種を希望する方に安全かつ確実な接種を行う。 1 対象者 生後6か月以上の者（年齢等要件により接種時期及びワクチンが異なる。） 2 令和4年度末実績 (1) 初回接種（2回）完了者 185,607人（78.5%） 〃 うち高齢者 62,666人（93.2%） (2) オミクロン株対応2価ワクチン接種 111,960人（47.4%） 〃 うち高齢者 51,108人（76.0%）	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続	今後の見込み
【5年度】 令和5年5月8日付、国が新型コロナウイルスの感染症法での分類を季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」に変更したため、接種率の低下が見込まれる。		コスト		
		削減	維持	増大
【6年度】 国の方針により、高齢者のインフルエンザと同様に定期接種化される見込み。国庫補助10/10の終了		成果	上昇	
		維持		
		縮小	○	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	63,851	1,977,835	1,470,454	327,440
事業費	千円		41,171	1,847,995	1,376,854	259,520
特定財源						
国庫支出金	千円		41,171	1,847,995	1,376,854	259,520
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	22,680	129,840	93,600	67,920
正規職員	千円	0	22,680	105,840	75,600	52,920
人員	人		3.0	14.0	10.0	7.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	24,000	18,000	15,000
人員	人			8.0	6.0	5.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	保健センター管理事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名		
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		松本市保健センター条例				
地域区分		－	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内の健康相談や各種検診等様々な保健サービスの提供の場、また住民の自主参加による保健活動の場として広く活用し、総合的な健康づくりの拠点となる保健センターを適切に維持管理するもの。	①
	②
	活動指標
内容 1 所管施設・年間利用者数（令和4年度） (1)南部保健センター (2)北部保健センター (3)中央保健センター (4)西部保健センター 計66,820人 2 その他所管施設 (1)四賀保健センター（健康づくり課） 年2回消防点検 (2)梓川保健センター（梓川支所） (3)四賀保健福祉センター（四賀支所） ※（ ）は維持管理課 3 修繕 梓川保健センター ブラインド取替 西部保健センター 事務室内電話配線修繕 4 備品購入 北部保健センター トランシーバー購入 5 車両購入 西部保健センター 訪問指導用車両購入	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）						
今後の実施方向性		前年度の結果		今後の見込み		
・四賀保健センターにおいては令和3年度から用途廃止。四賀保健福祉センター・梓川保健センターは維持管理を各支所で行っている。保健師の駐在化が令和5年4月より開始となった。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持		○	
	縮小					
二次評価（外部評価）						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,384	15,606	12,726	13,761	10,444
事業費	千円	4,500	4,254	3,110	3,693	376
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	144	65	150	254	170
その他	千円					
一般財源	千円	4,356	4,189	2,960	3,439	206
人件費合計	千円	9,884	11,352	9,616	10,068	10,068
正規職員	千円	9,374	10,962	9,526	9,828	9,828
人員	人	1.2	1.5	1.3	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	510	390	90	240	240
人員	人	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	出産・子育て応援事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育					
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実					
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	出産・子育て応援事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
事業期間	R4	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、松本市出産・子育て応援給付金給付要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費	

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国が「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の一環として実施する、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠時と出産後にそれぞれ5万円相当を給付する経済的支援を一体として実施する事業を行うもの 内容 1 支援内容（事業開始日：令和5年3月1日） (1) 妊娠の届出時 ・保健師による妊婦全員との面談 ・ハイリスクのある妊婦には、電話による状況確認や必要に応じて訪問を実施 ・面談後、5万円を給付 (2) 妊娠8か月前後 アンケートを郵送し、希望者に対して面談を実施 (3) 出産後 ・新生児訪問（第1子全員及び第2子以降希望者）又は面談を実施し、必要に応じて既存の支援サービスを案内 ・新生児訪問又は面談後、5万円を給付 (4) その他 SNSでの情報発信は、既存の子育て支援アプリ（すくすくアルバム）を活用 令和4年4月から令和5年2月までの間に出産した方には、10万円を一括して給付 2 対象者 令和4年4月以降に妊娠及び出産した方	① 妊娠届出数（年度）
	② 出生数（年度）
	活動指標
	① 妊娠届出時の面談人数
	②
	③
	成果指標
	① ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）								
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み		
国の要綱に基づき、地区担当保健師を中心に、身近な地域における伴走型相談支援を行うとともに、既存の子育てアプリをはじめとしたSNS等を活用し、支援が必要な家庭のSOSに対し、迅速に対応できる体制を整備していきます。						コスト		
						削減	維持	増大
					成果	上昇		
	維持		○					
	縮小							
二次評価（外部評価）								

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人			1,537	1,600			
	② 人			1,630	1,650			
活動指標	① 人			126	1,600	1,600	R9	8%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	① %			81	82	100	R9	81%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
R5. 3月から開始した事業であるため、R4実績は1ヵ月分								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	174,442	162,052
事業費	千円				168,850	143,320
特定財源	千円				151,679	119,438
国庫支出金	千円				17,171	23,882
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	5,592	18,732
正規職員	千円	0	0	0	5,292	16,632
人員	人				0.7	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	2,100
人員	人				0.1	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
R5予算は、R4繰越予算で対応 (R5. 4～9月分までの経費)						
R5. 10月～R6. 3月分の経費は、9月補正で計上予定						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名		特定健康診査等事業(疾病予防費)			
担当所属		健康づくり課		連絡先	34-3217
関連所属		保険課			
【事務事業基本情報】					
分野		2 健康・医療・福祉			
基本施策		2－1 切れ目ない健康づくりの推進			
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	特定健康診査等事業
	基本施策	2－1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間		～	会計種別		事業種別 法定受託事務
根拠法令要綱		高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号），松本市国民健康保険特定健康診査実施要綱，松本市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱			
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分 経常・政策的経費

【事業概要・指標】	
事業概要	対象指標
趣旨・目的 平成20年度から医療保険者に義務付けられたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と、その結果により階層化して指導を行う特定保健指導により、メタボリックシンドロームを早期に発見し生活習慣病の改善を図るもの。 内容 1 特定健康診査の実施 法定の必須16項目に加えて、市独自追加項目として心疾患・痛風等の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と、慢性腎不全・貧血等の早期発見のためにクレアチニン検査・貧血検査を実施 ・令和4年度特定健康診査受診率 13,670人（41.6%） 2 特定保健指導の実施 特定健康診査の結果から、生活習慣の発症リスクが高い方に対して医師や保健師、管理栄養士等が対象者一人ひとりの身体状況に合わせて生活習慣を見直すためのサポートを実施 ・令和4年度特定保健指導実施率 638人（42.2%） 3 人間ドック助成事業 (1) 助成内容 ・人間ドック（日帰り） 15,000円 ・人間ドック（1泊2日） 20,000円 ・脳ドック 15,000円 ・簡易脳ドック 10,000円 (2) 令和4年度実績 2,409人（簡易脳ドック496人含む）	① 松本市国民健康保険被保険者（40歳～74歳）
	② 特定保健指導対象者
	活動指標
	① 特定健康診査受診率
	② 特定保健指導実施率
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】	
一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性 継続	前年度の結果 継続
特定健康診査受診率および特定保健指導実施率の目標値に現状届いていないので、受診率向上にむけた事業内容の見直し及び周知・啓発事業を実施していきます。	今後の見込み
	コスト
	削減 維持 増大
成果	上昇
	維持
	縮小
二次評価（外部評価）	

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	32,948	31,845	32,833	30,865			
	② 人	1,240	1,511	1,503	1,628			
活動指標	① %	38	43	36	45	60	令和9年度	60%
	② %	47	42	44	45	60	令和9年度	73%
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	254,206	207,265	197,435	238,820	233,268
事業費	千円	229,620	186,740	184,314	216,860	210,780
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	79,390	67,630	64,892	88,610	87,750
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	150,230	119,110	119,422	128,250	123,030
人件費合計	千円	24,586	20,525	13,121	21,960	22,488
正規職員	千円	20,866	17,615	10,811	17,010	17,388
人員	人	2.8	2.3	1.4	2.3	2.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,720	2,910	2,310	4,950	5,100
人員	人	1.2	1.0	0.8	1.7	1.7
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

事務事業名	特定健康診査等事業(疾病予防費)		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属	保険課		

分野		2 健康・医療・福祉						
基本施策		2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	特定健康診査等事業	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進						
事業期間		～		会計種別			事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、松本市国民健康保険特定健康診査実施要綱、松本市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
地域区分		－		施設種別	－		予算要求区分	経常・政策的経費

事業概要	対象指標
趣旨・目的	① 松本市国民健康保険被保険者（40歳～74歳）
平成20年度から医療保険者に義務付けられたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と、その結果により階層化して指導を行う特定保健指導により、メタボリックシンドロームを早期に発見し生活習慣病の改善を図るもの。	② 特定保健指導対象者
内容	活動指標
1 特定健康診査の実施 法定の必須16項目に加えて、市独自追加項目として心疾患・痛風の早期発見のために心電図・尿酸・空腹時血糖と、慢性腎不全・貧血の早期発見のためにクレアチニン検査・貧血検査を実施 ・令和4年度特定健康診査受診率 13,670人（41.6%）	① 特定健康診査受診率
2 特定保健指導の実施 特定健康診査の結果から、生活習慣の発症リスクが高い方に対して医師や保健師、管理栄養士等が対象者一人ひとりの身体状況に合わせて生活習慣を見直すためのサポートを実施 ・令和4年度特定保健指導実施率 638人（42.2%）	② 特定保健指導実施率
3 人間ドック助成事業 (1) 助成内容 ・人間ドック（日帰り） 15,000円 ・人間ドック（1泊2日） 20,000円 ・脳ドック 15,000円 ・簡易脳ドック 10,000円 (2) 令和4年度実績 2,409人（簡易脳ドック496人含む）	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続				
特定健康診査受診率および特定保健指導実施率の目標値に現状届いていないので、受診率向上にむけた事業内容の見直し及び周知・啓発事業を実施していきます。						今後の見込み				
								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
維持		○								
						縮小				
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	32,948	31,845	32,833	30,865			
	② 人	1,240	1,511	1,503	1,628			
活動指標	① %	38	43	36	45	60	令和9年度	60%
	② %	47	42	44	45	60	令和9年度	73%
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	254,206	207,265	197,435	238,820	233,268
事業費	千円	229,620	186,740	184,314	216,860	210,780
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	79,390	67,630	64,892	88,610	87,750
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	150,230	119,110	119,422	128,250	123,030
人件費合計	千円	24,586	20,525	13,121	21,960	22,488
正規職員	千円	20,866	17,615	10,811	17,010	17,388
人員	人	2.8	2.3	1.4	2.3	2.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,720	2,910	2,310	4,950	5,100
人員	人	1.2	1.0	0.8	1.7	1.7
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

保健予防課

課長 佐藤 亜矢子

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	精神保健対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0701
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	精神保健対策事業	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 精神障害のある者(明確な診断が無くても、心に不調をきたしている者を含む)、その家族、または関係者等の相談に応じ、それぞれに抱える不安や負担等の軽減、地域における孤立化の防止等に取り組むことで、住み慣れた地域の中で安定した生活を営むことができるよう支援するもの 内容 1 精神保健相談 精神保健に関する相談について、精神科医師へ相談する機会を提供する。 令和4年度実績：66件 2 精神保健福祉に関する相談 保健師または精神保健福祉士が精神保健福祉に関する生活上の相談に応じる。 令和4年度実績：623件 3 医療保護入院・応急入院に係る届出の受理及び県への送付 令和4年度実績：入院届319件 退院届317件 定病報告152件 4 医療保護入院に係る市長同意の実施 同意が必須となる同入院について、同意者不在時必要に応じて同意を行う。 令和4年度実績：10件	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
精神保健相談について、精神科医療機関への受診や支援者への相談を迷う方が利用し、それぞれ必要な支援に繋がるための足掛かりとなっている。今後も継続し、市民が気軽に相談できる機会を提供していく。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
						縮小				
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	13,400	13,257	14,336
事業費	千円			704	561	1,640
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	704	561	1,640
人件費合計	千円	0	0	12,696	12,696	12,696
正規職員	千円	0	0	12,096	12,096	12,096
人員	人			1.6	1.6	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	600	600
人員	人			0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	難病対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0701
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	難病対策事業	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 難病の患者及びその家族が、地域で安心して暮らせるために、患者の在宅生活における不安軽減を図るもの 内容 1 在宅療養者の相談（訪問、面接、電話） 在宅療養をしている神経難病患者、人工呼吸器装着者を訪問し、療養状況調査を実施する。災害時の対応についても確認を行う。 上記疾患に限らず、相談に応じる。 令和4年度実績 療養状況調査（訪問、電話）25人 2 難病患者支援関係者研修会 難病の患者及びその家族が地域で安心して暮らせるために、在宅での生活を支える支援関係者の資質向上を目指す。 令和4年度実績 参加者47名 3 スモン検診 スモンに関する恒久対策及び調査研究を目的として、難治性疾患等克服研究事業「スモンに関する調査研究班」から県へ依頼があり、松本市保健所が協力、実施するもの 令和4年度実績 対象者3名	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		今後の見込み				
難病患者の新規発症は一定数あり、また医学の進歩により在宅療養者も増加傾向が見込まれるため、引き続き在宅療養者及び家族の支援を行う。							コスト			
							削減	維持	増大	
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,884	4,914	5,116
事業費	千円			48	78	280
特定財源						
国庫支出金	千円			110	120	130
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	-62	-42	150
人件費合計	千円	0	0	4,836	4,836	4,836
正規職員	千円	0	0	4,536	4,536	4,536
人員	人			0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	健康増進事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0701
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1－8 全ての世代にわたる食育推進		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1－8 全ての世代にわたる食育推進	中事業名
			健康増進事業
事業期間	～	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	健康増進法、食品表示法		
地域区分	－	施設種別	－
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健康増進法に基づき、国民健康・栄養調査の実施、特定給食施設等の届出及び栄養管理に関する指導及び助言の実施、食品の虚偽誇大表示に関する指導及び相談、喫煙可能室設置施設の届出及び相談業務を行うもの。また、食品表示法に基づき、食品表示（保健事項）に係る指導及び相談業務を行うもの 内容 1 国民（県民）健康・栄養調査 国民（県民）の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国（県）が指定した地区に対し、全国（県）規模で調査 (1)国民・健康栄養調査 令和4年度（実績） 該当地区の指定なし (2)県民・健康栄養調査（3年に1回調査） 令和4年度（実績） 3地区 57世帯（協力率73.1%） 2 特定給食施設指導事業 特定給食施設等に対し、研修会等の開催及び巡回指導を実施 令和4年度（届出数） 162施設 巡回指導（実績）72件 研修会参加者数（実績）169人 連絡会参加者数（実績）98人 3 食品表示（保健事項）に関する指導等 容器包装された加工食品について「栄養成分表示」が義務化されたことに伴う業者からの相談、指導及び周知啓発 令和4年度（実績）相談・指導 35件 4 受動喫煙防止対策 特定施設（第一種施設、第二種施設、喫煙目的室施設）における受動喫煙に関する相談、指導及び周知啓発 令和4年度（実績） 相談・指導 11件	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み
国民健康・栄養調査の着実な実施や特定給食施設等における栄養管理の実施について、必要な指導及び助言をするなど、健康増進法に基づいた事務・事業を着実に実施する。			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	9,524	9,715	10,802
事業費	千円			152	250	1,190
特定財源						
国庫支出金	千円					1,050
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	152	250	140
人件費合計	千円	0	0	9,372	9,465	9,612
正規職員	千円	0	0	9,072	9,072	9,072
人員	人			1.2	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円			0	93	240
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	感染症対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0702
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	感染症対策事業	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 発生動向調査や積極的疫学調査により感染症の発生状況の正確な把握と分析を行うとともに、市民や関係機関への迅速な情報提供を行い、感染症の拡大予防に努めるもの 特に、新型コロナウイルス感染症の対応については、24時間対応の受診相談センターの設置や濃厚接触者へのPCR検査の実施、患者の入院や療養の調整を行い、対応方法や体制を変化させながら、迅速な対応に努めるもの 内容 (1) 発生状況の把握 発生届出受理、感染症発生動向調査、学校欠席情報システム等 届出数 3類6件、4類16件、5類38件、 ※ 新型コロナウイルス感染症27,371件 (2) 患者及び接触者への対応 積極的疫学調査、病原体調査、接触者健診、施設調査、患者移送、就業制限及び解除、入院勧告及び解除、患者の医療費負担、感染症診査協議会等 (3) 相談支援 感染症全般に関する相談、感染拡大防止に関する相談等 (4) 集団発生時の対応 感染拡大防止策を講じる (5) 情報発信 感染症に関する周知、予防啓発 (6) その他 風しん抗体検査 受検券発行数：72件	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
感染症の拡大予防を推進するため、発生動向調査や積極的疫学調査、感染症の発生状況の正確な把握と分析の実施、関係機関への迅速な情報提供を着実に実施する。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	777,954	1,043,459	528,296
事業費	千円			701,958	967,463	452,300
特定財源						
国庫支出金	千円			269,000	427,558	145,880
県支出金	千円			162,150	171,290	111,960
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	270,808	368,615	194,460
人件費合計	千円	0	0	75,996	75,996	75,996
正規職員	千円	0	0	68,796	68,796	68,796
人員	人			9.1	9.1	9.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	7,200	7,200	7,200
人員	人			2.4	2.4	2.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	エイズ予防対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0702
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	エイズ予防対策事業	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 電話や面接による相談、HIV迅速検査及び性感染症検査（梅毒・クラミジア）を行うとともに、検査普及週間や世界エイズデーに合わせ、市公式SNSでの情報発信やレッドリボンツリーの設置を行い、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるもの 内容 (1) 相談及び検査 エイズ・性感染症の相談・検査等 R4 電話相談 159件 面接相談・検査 92人（実人員） (2) エイズ・HIV等性感染症予防啓発推進協議会 医療関係者、教育関係者、有識者、福祉関係機関、地区組織、行政からなり、エイズ・HIV等の性感染症予防対策事業の推進を図るもの 開催回数 協議会 1 回 施設部会 1 回、こどもの教育専門部会 2 回 (3) その他 エイズ・性感染症に関する周知、予防啓発等 （検査普及週間や世界エイズデーにおける啓発、出前講座等）	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	今後の見込み
エイズ予防を推進するため、電話や面接による相談、HIV迅速検査及び性感染症検査の実施、感染症に対する正しい知識の普及啓発を着実に実施する。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
		維持	○	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,457	4,849	5,940
事業費	千円			377	769	1,860
特定財源						
国庫支出金	千円			144	567	930
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	233	202	930
人件費合計	千円	0	0	4,080	4,080	4,080
正規職員	千円	0	0	3,780	3,780	3,780
人員	人			0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	結核対策事業		
担当所属	保健予防課	連絡先	40-0702
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	結核対策事業	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
地域区分		－	施設種別	－	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 結核に関する正しい知識の普及啓発、積極的疫学調査及び接触者健診の実施を図り、結核患者の早期発見と適正な管理をすることで感染拡大予防に努めるもの 内容 (1) 発生状況の把握 発生届出受理 R4新規登録18名（うち潜在性結核7名） (2) 患者及び接触者への対応 積極的疫学調査、病原体調査、施設調査、患者移送 接触者健診：138件 精密検査：60件 服薬指導：服薬支援対象者23名、実施回数（延）95回 就業制限及び解除、入院勧告及び解除、患者の医療費負担、感染症診療協議会等 (3) コホート検討会 年2回 (4) 集団発生時の対応 感染拡大防止策を講じる (5) 情報発信 結核に関する正しい知識の周知、予防啓発 (6) 学校や施設が行う定期健康診断への補助 交付決定済み施設数：28施設	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）									
今後の実施方向性		継続	前年度の結果		今後の見込み				
結核の感染拡大予防を推進するため、結核に関する正しい知識の普及啓発、積極的疫学調査及び接触者検診の実施、結核患者の早期発見と適正な管理を着実に実施する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			
						維持		○	
						縮小			
二次評価（外部評価）									

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	20,900	22,674	23,810
事業費	千円			5,480	7,254	8,390
特定財源						
国庫支出金	千円			2,288	2,899	3,210
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	3,192	4,355	5,180
人件費合計	千円	0	0	15,420	15,420	15,420
正規職員	千円	0	0	15,120	15,120	15,120
人員	人			2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	300
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

食品・生活衛生課

課長 大和 真一

課長 小野 充志

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	食品・生活衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	食品・生活衛生事業費		
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実					
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬関係4法、生活衛生営業六法、温泉法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保等に関する法律食品衛生法、食品表示法、狂犬病予防法 など					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 食品・生活衛生に関する各種関連法に基づき、課の運営を行うもの	①
	②
内容 食品・生活衛生に関する業務を行い、公衆衛生の向上を図るもの 1 食品及び生活衛生に関する検査 関係法令に基づき、各種検査を行うもの ・食品収去検査 ・食中毒検査 ・有害物質検査 ・レジオネラ属菌検査 2 各種会議・研修会 獣医師や薬剤師等、専門職の知識及び技術の向上に資するもの ・旅費 3 全国環境衛生・廃棄物関係課長会議、全国食品衛生主管課長連絡協議会、全国動物管理関係事業所協議会 都道府県及び保健所設置市の関係課長が参加し、課題検討や情報交換、調査研究を行うもの ・旅費、負担金 4 衛生総合情報システム及び公用携帯電話 薬事・生活衛生、食品衛生及び動物愛護管理業務の許認可や施設台帳等の情報を管理するもの 各業務における施設監視や食中毒対応、動物の通報対応等で使用するもの ・借上料 5 課の運営業務に係る経費 ・消耗品費、郵送料	活動指標
	① 食品等の検査検体数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・資格専門職（獣医師・薬剤師）の知識及び技術の向上を図るため、人材育成計画の見直しが必要である。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①		151	200	180	180	R5	111%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	47,020	26,872	48,752
事業費	千円			41,128	20,980	42,860
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	41,128	20,980	42,860
人件費合計	千円	0	0	5,892	5,892	5,892
正規職員	千円	0	0	5,292	5,292	5,292
人員	人			0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	600	600
人員	人			0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
R3 関係法令の改正に伴うシステム改修 7,730千円 R4 費目の見直し(報酬、社会保険料、費用弁償→食品衛生事業費へ) 車両購入費 1,100千円 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会議・研修の中止						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	薬事衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事務事業基本情報】						
分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名		
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、あへん法、大麻取締法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】	
事業概要 趣旨・目的 安心安全な医薬品、医療機器等の供給を図るため、また、少子高齢化等により献血可能層が減少する一方で血液製剤の必要な高齢者層の増加が見込まれることから、若年層を重点とした献血の推進、そして、後を絶たない覚醒剤や大麻等による薬物乱用の防止対策のために実施するもの。 内容 対象施設へ関係法令に基づき、各種業態の許認可事務及びそれに付随した監視指導を実施。 また、移動採血車（献血バス）の運行予定表の関係機関への送付や長野県の薬物乱用防止啓発事業に併せての高等学校での献血の啓発、小中学校（薬物乱用防止教室）や看護師等養成機関（講義）で薬物乱用防止啓発を実施。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 薬事関係施設監視率
	② 献血啓発件数、薬物乱用防止教室・講義件数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価（内部評価）										
今後の実施方向性		継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・監視率は、長野県に準じた立入頻度で実施することで、例年同程度で推移する見込み。 ・薬物乱用防止教室件数は、こども育成課の小中学校を対象とした意向調査による影響が大きいですが、例年同程度で推移する見込み。 ・高等学校での献血啓発件数、看護師等養成機関での講義件数も同程度で推移する見込み。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			
							維持		○	
	縮小									
二次評価（外部評価）										

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	-	39	43	40	33	R7	130%
	②	件	-	16.0	21.0	19	19	R7	111%
	③								
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
令和3年度は、コロナ禍の感染警戒レベルの上昇による監視指導業務等の縮小により4年度に比較して低いが、目標は達成されている。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	14,446	12,901	12,942
事業費	千円			82	49	90
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	82	49	90
人件費合計	千円	0	0	14,364	12,852	12,852
正規職員	千円	0	0	14,364	12,852	12,852
人員	人			1.9	1.7	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 継続事務事業）

事務事業名	生活衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0704
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名		
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物における衛生的環境の確保等に関する法律、温泉法、住宅宿泊事業法				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 生活衛生営業施設による安心安全なサービスの提供を図るために実施するもの。 内容 対象施設へ関係法令に基づき、各種業態の許認可事務及びそれに付随した監視指導を実施。	①
	②
	活動指標
	① 生活衛生営業施設監視件数
	②
	③
	成果指標
	① 生活衛生営業施設に起因する健康被害の発生件数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続
・監視件数は、長野県に準じた立入頻度で実施することで、例年同程度で推移する見込み。 ・生活衛生営業施設に起因する健康被害に関しては、発生させないことが必要なため、0件で推移させることを目標とする。		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	-	249	304	370	370	R7	82%
	②		-						#DIV/0!
	③		-						#DIV/0!
成果指標	①	件	-	0	0	0	0	R7	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度は、コロナ禍の感染警戒レベルの上昇による監視指導業務の縮小により件数が少ないが、4年度は回復傾向がみられ、来年度以降は目標達成は可能と考えられる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	14,402	13,929	16,328
事業費	千円			38	4,101	6,500
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	38	4,101	6,500
人件費合計	千円	0	0	14,364	9,828	9,828
正規職員	千円	0	0	14,364	9,828	9,828
人員	人			1.9	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4 費目の見直し(公衆浴場経営安定化1,640千円、設備改善事業2,410千円)

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	食品衛生事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0705
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉					
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実					
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉			予算事業	中事業名	食品衛生事業費
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実					
事業期間		～	会計種別	一般会計		事業種別	その他
根拠法令要綱		食品衛生法、食品表示法					
地域区分			施設種別			予算要求区分	経常経費

事業概要			対象指標	
趣旨・目的 松本市食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業関係施設の許認可及び監視指導、食品検査、食品表示相談対応等により、食中毒及び違反・苦情食品の発生を防止し、食品の安全性の確保を図るもの。			①	
			②	
			活動指標	
			①	施設への監視指導件数
			②	食品等の検査検体数
			③	
			成果指標	
			①	
			②	
			③	
内容 食品衛生監視員が市内の食品関係施設に対して、関係法令に基づき、厳正かつ計画的に監視指導を行う。監視指導は食品の広域流通施設、大規模食品製造業、営業許可更新施設等を中心に行う。 また、市内で製造している食品、市内に流通している食品を対象に、食中毒菌、残留農薬、添加物等の検査を実施し、違反を発見、排除する。			効率指標	
			①	
			②	
令和4年度（実績）				
施設への監視指導件数			993件	
食品等の検査検体数			200検体	

一次評価（内部評価）											
今後の実施方向性			継続		前年度の結果		継続		今後の見込み		
・施設への監視指導件数及び食品等の検査検体数は、松本市食品衛生監視指導計画において、関係団体等から寄せられた意見や他の自治体の状況を踏まえて、毎年度計画する。									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇			
								維持		○	
								縮小			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①		1,189	993	1,000	1,000	R5	99%
	②		151	200	180	180	R5	111%
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	17,620	16,736	16,826
事業費	千円			4,012	4,640	4,730
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	4,012	4,640	4,730
人件費合計	千円	0	0	13,608	12,096	12,096
正規職員	千円	0	0	13,608	12,096	12,096
人員	人			1.8	1.6	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

事務事業名	動物愛護管理推進事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-0706
関連所属			

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	動物愛護管理推進事業費	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別		事業種別	その他
根拠法令要綱		狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、動物の愛護及び管理に関する条例				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

事業概要	対象指標				
趣旨・目的 松本市の地域性を踏まえた特色のある動物愛護管理推進事業を推進するため、市民との意見交換の場を設けるとともに統計分析や実態把握等の調査・研究により、的確かつ効果的な施策を立案・実施するもの	<table border="1"> <tr> <td>①</td><td></td></tr> <tr> <td>②</td><td></td></tr> </table>	①		②	
①					
②					
内容 1 基本方針の検討 R5年度内に、市の今後の施策の方向性を示す基本方針を策定し、市民に周知 2 懇談会の開催 基本方針（案）及び市の施策に対する意見聴取　R4年度…3回開催 3 普及啓発 ボランティア等に向けたテーマ別講演会の開催、飼い主向けのウェブサイト構築の検討 4 災害対策 避難所関係者や動物関係者等に向けた講習会の開催、ペットとの同行避難体制の構築 5 猫問題対策 「地域猫管理活動支援事業補助金」による地域猫活動における動物愛護団体に対する猫の不妊去勢手術費を支援	活動指標				
	<table border="1"> <tr> <td>①</td><td>動物愛護管理事業補助金申請件数</td></tr> </table>	①	動物愛護管理事業補助金申請件数		
①	動物愛護管理事業補助金申請件数				
<table border="1"> <tr> <td>②</td><td>犬・猫に関する相談件数</td></tr> </table>	②	犬・猫に関する相談件数			
②	犬・猫に関する相談件数				
<table border="1"> <tr> <td>③</td><td></td></tr> </table>	③				
③					
成果指標					
<table border="1"> <tr> <td>①</td><td></td></tr> </table>	①				
①					
<table border="1"> <tr> <td>②</td><td></td></tr> </table>	②				
②					
<table border="1"> <tr> <td>③</td><td></td></tr> </table>	③				
③					
効率指標					
<table border="1"> <tr> <td>①</td><td></td></tr> </table>	①				
①					
<table border="1"> <tr> <td>②</td><td></td></tr> </table>	②				
②					

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性		継続	前年度の結果	拡大
・学識経験者や地域の動物関係者による懇談会を3回開催し、市の現状や施策について意見交換を行った。 ・福祉関係者の研修会において動物問題等の周知を行ったところ多頭飼育や飼育放棄等の相談が寄せられた。 ・危機管理部局と連携して市の動物同行避難受入体制の現状を把握しペット同伴避難所の指定に結び付いた。 ・苦情等の根本的対策として正しい飼い方の普及啓発を行い人と動物が調和した住みよい生活環境の構築に努める。				
		今後の見込み		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			

[illegible]

【指 標 の 推 移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	申請件数		148	158	200	231	R7	68%
	②	相談件数		674	687	608	494	R9	139%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,210	10,920
事業費	千円				650	3,360
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	650	3,360
人件費合計	千円	0	0	0	7,560	7,560
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
R5 地域猫管理活動支援事業補助金を補助金要綱見直しのため、政策的経費として計上						

【事 業 の 評 価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	食肉衛生検査所事業		
担当所属	食品・生活衛生課	連絡先	40-2164
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野		2 健康・医療・福祉				
基本施策		2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	松本食肉衛生検査所事業費	
	基本施策	2-2 保健衛生・生活衛生の充実				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱		と畜場法、食品衛生法				
地域区分			施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全で良質な食肉の流通を目的に、と畜場法及び食品衛生法に基づき、本市で所管すると畜場において、搬入された家畜の全頭検査及びと畜場に対する衛生指導等を実施するもの。 内容 1 と畜検査 食用に供する目的でと畜場に搬入された牛、馬、豚、めん羊及び山羊の全頭について、病気や病変を排除する検査を実施するもの。また、必要に応じて精密検査を実施し、食用不適の食肉を排除する。牛、めん羊及び山羊にあつては、伝達性海綿状脳症(TSE)を排除するため、必要に応じてスクリーニング検査を実施するもの。 2 動物用医薬品の残留検査 食肉中における動物用医薬品の残留の有無を検査し、動物用医薬品が残留した食肉を排除することで、食肉の安全確保を図るもの。 3 と畜場の衛生管理に対する外部検証 と畜場のHACCPに沿った衛生管理の実施状況について、外部検証として定期的に確認するもの。	① と畜場へ搬入された家畜全頭に対すると畜検査数
	②
	活動指標
	① 食肉中残留抗生物質モニタリング検査頭数
	② 外部検証(監視指導)回数
	③ 外部検証(微生物試験)頭数
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性 継続		前年度の結果	継続	今後の見込み
・と畜場法及び食品衛生法に基づき、本市で所管すると畜場に搬入された家畜の全頭検査が実施され、と畜場に対する衛生指導等が実施された。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇 維持 縮小	○
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 頭		69,703	67,526	68,000			
	②							
活動指標	① 頭	-	38	32	49	40		80%
	② 回	-	98	42	52	52		81%
	③ 頭	-	100	120	120	120		100%
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	119,199	114,839	144,540
事業費	千円			21,039	21,239	50,940
特定財源						
国庫支出金	千円			528	528	520
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	20,511	20,711	50,420
人件費合計	千円	0	0	98,160	93,600	93,600
正規職員	千円	0	0	83,160	75,600	75,600
人員	人			11.0	10.0	10.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	15,000	18,000	18,000
人員	人			5.0	6.0	6.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--